

# トラヒックからみた電話等の利用状況

[加入電話／携帯・自動車電話／PHS／ISDN／国際電話]

【平成9年度】

郵政省

電気通信局

## はじめに

電気通信サービスは、国民生活、社会経済活動に必要不可欠なサービスです。このような電気通信サービスの在り方を検討するためには、その利用動向を客観性、信頼性のあるデータに基づいて把握することが不可欠であることはいうまでもありません。

このような観点から、郵政省では、昭和63年に電気通信事業法報告規則（昭和63年郵政省令第46号）を定め、第一種電気通信事業者から電気通信サービスに係る様々なトラフィックデータ等の報告を求め、電気通信政策の策定等に活用しているところです。

本資料が、電話サービスについて国民利用者の理解を深める一助となることを願うものです。

なお、本資料のトラフィックデータの処理については、郵政研究所通信経済研究部の協力を得ました。

# 目 次

## I 総トラヒックの状況

1 通信量	1
2 相互通話状況	3

## II 加入電話の利用状況

1 加入数・通信量の状況	4
2 通話圏の状況	8
3 地域間の通話の交流状況	13
4 時間帯別の通話状況	20
5 NTTとNCCのトラヒックシェアの状況	24

## III 携帯・自動車電話及びPHSの利用状況

1 加入数・通信量の状況	28
2 トラヒックシェアの状況	34
3 距離区分別の通話状況	36
4 時間帯別の通話状況	38
5 都道府県間の携帯・自動車電話トラヒック交流状況	41

#### IV I S D Nの利用状況

1	加入数・通信量の状況	48
2	通話圏の状況	50
3	地域間の通話の交流状況	54
4	時間帯別の利用状況	65

#### V 国際電話の利用状況

1	通話回数・通話分数	69
2	自動通話・非自動通話	70
3	発着信別（自動通話＋非自動通話）	70
4	対地別	72
5	KDDと国際系NCCのトラフィックシェア	77

## 【図表目次】

図表Ⅰ－１	通話回数・時間の推移	1
〃	Ⅰ－２ 1加入1日当たりの通話回数と通話時間	2
〃	Ⅰ－３ 加入電話、携帯・自動車電話及びPHSの相互通話状況	3
図表Ⅱ－１	加入数・通信量の推移	4
〃	Ⅱ－２ 事住別通話回数の推移	5
〃	Ⅱ－３ 事住別通話時間の推移	5
〃	Ⅱ－４ 1加入1日当たりの通話時間の国際比較	6
〃	Ⅱ－５ 都道府県別加入数	7
〃	Ⅱ－６ 同一MA内に終始する通話の比率の推移（全国平均）	8
〃	Ⅱ－７ 同一MA内に終始する通話の比率（地域ブロック別平均）	10
〃	Ⅱ－８－(1) 同一都道府県内に終始する 通話の比率（全国平均）の推移	11
〃	Ⅱ－８－(2) 同一都道府県内に終始する通話の比率	12
〃	Ⅱ－９ 都道府県間トラヒック交流状況（Ⅰ）	14
〃	Ⅱ－10 地域ブロック間トラヒック交流状況	16
〃	Ⅱ－11 都道府県間トラヒック交流状況（Ⅱ）	18
〃	Ⅱ－12 東京都、愛知県及び大阪府発着信比率	19
〃	Ⅱ－13 時間帯別通話回数	21
〃	Ⅱ－14 時間帯別通話時間	22
〃	Ⅱ－15 通話時間別通話回数	23
〃	Ⅱ－16－(1) 加入電話におけるNCCの通話回数のシェアの推移	25
〃	Ⅱ－16－(2) 加入電話におけるNTTとNCCのシェア	26
〃	Ⅱ－17 県間通話における各事業者別通話回数の比率	25
〃	Ⅱ－18 距離段階別のNTT及びNCCのシェア	27
図表Ⅲ－１	携帯・自動車電話加入数の推移	28
〃	Ⅲ－２ PHS加入数の推移	29
〃	Ⅲ－３ 地域ブロック別携帯・自動車電話加入数の推移	30

Ⅲ-4	地域ブロック別PHS加入数の推移	31
Ⅲ-5	携帯・自動車電話の通話回数の推移	32
Ⅲ-6	携帯・自動車電話の通話時間の推移	32
Ⅲ-7	PHSの通話回数の推移	33
Ⅲ-8	PHSの通話時間の推移	33
Ⅲ-9	NTTDoCoMoとNCCのトラヒックシェア	34
Ⅲ-10	PHS3グループのトラヒックシェア	35
Ⅲ-11	携帯・自動車電話の距離区分別通話回数及び通話時間	36
Ⅲ-12	携帯・自動車電話の1加入者当たりの距離区分別利用状況	36
Ⅲ-13	PHSの距離区分別通話回数及び通話時間	37
Ⅲ-14	PHSの1加入者当たりの距離区分別利用状況	37
Ⅲ-15	時間帯別通話回数	38
Ⅲ-16	時間帯別通話時間	39
Ⅲ-17	通話時間別通話回数	40
Ⅲ-18	携帯・自動車電話の同一都道府県内に終始する通話の比率	42
Ⅲ-19	PHSの同一都道府県内に終始する通話の比率	43
Ⅲ-20	都道府県間トラヒック交流状況(携帯・自動車電話)	44
Ⅲ-21	都道府県間トラヒック交流状況(PHS)	46
図表Ⅳ-1	加入数・通信量の推移	48
Ⅳ-2	同一MA内に終始する通話の比率の推移(全国平均)	50
Ⅳ-3	同一都道府県内に終始する通話の比率(通話モード)	52
Ⅳ-4	同一都道府県内に終始する通信の比率(通信モード)	53
Ⅳ-5	都道府県間トラヒック交流状況(通話モード)	56
Ⅳ-6	地域ブロック間トラヒック交流状況(通話モード)	58
Ⅳ-7	都道府県間トラヒック交流状況(通信モード)	59
Ⅳ-8	地域ブロック間トラヒック交流状況(通信モード)	61
Ⅳ-9	東京都、愛知県及び大阪府発着信比率(通話モード)	63
Ⅳ-10	東京都、愛知県及び大阪府発着信比率(通信モード)	64
Ⅳ-11	時間帯別利用状況(通話モード)	66
Ⅳ-12	時間帯別利用状況(通信モード)	67
Ⅳ-13	通話・通信時間別通話・通信回数	68

図表 V-1	国際電話の通話回数（発着信合計）	69
〃 V-2	国際電話の通話分数（発着信合計）	69
〃 V-3	1回当たりの平均通話分数	69
〃 V-4	発信分数における自動通話、非自動通話の推移	70
〃 V-5	国際電話の発着信別通話回数の推移	70
〃 V-6	国際電話の発着信別通話分数の推移	71
〃 V-7	日本-米国間の発着比の推移	71
〃 V-8	日本-米国を除く全対地間の発着比の推移	71
〃 V-9	発着信合計分数の対地別シェア	72
〃 V-10	発信分数の対地別シェア	72
〃 V-11	着信分数の対地別シェア	72
〃 V-12	発信分数（自動+非自動）の対地別シェアの推移	73
〃 V-13	発信分数（自動+非自動）の対地別順位の推移	73
〃 V-14	着信分数（自動+非自動）の対地別シェアの推移	74
〃 V-15	着信分数（自動+非自動）の対地別順位の推移	74
〃 V-16	自動通話における発信超過対地及び着信超過対地	75
〃 V-17	対地別自動通話発信分数及び着信分数	76
〃 V-18	発信分数（自動+非自動）におけるKDDと国際系NCC のシェア	77
〃 V-19	自動通話の発信分数におけるKDDと国際系NCC のシェア	77
〃 V-20	国際系NCCのシェアの推移	77

データは特に注記しない限り次の事業者の合計値である。

① 加入電話

- 日本電信電話株式会社 (NTT)
- 第二電電株式会社 (DDI)
- 日本テレコム株式会社 (JT)
- 日本高速通信株式会社 (TWJ)
- 東京通信ネットワーク株式会社 (TTnet)

② 携帯・自動車電話及びPHS

- エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社他8社 (NTT DoCoMo)
- 日本移動通信株式会社 (IDO)
- 関西セルラー株式会社他7社 (セルラー)
- 株式会社ツーカーセルラー東京他2社 (ツーカー)
- 株式会社東京デジタルホン他2社
- 株式会社デジタルツーカー九州他5社 (デジタルツーカー)
- エヌ・ティ・ティ中央パーソナル通信網株式会社他8社  
(NTT パーソナル)
- DDI 東京ポケット電話株式会社他8社 (DDI ポケット)
- 株式会社アステル東京他9社 (アステル)

③ ISDN

- 日本電信電話株式会社 (NTT)
- 北海道総合通信網株式会社 (HOTnet)
- 東北インテリジェント通信株式会社 (TOHKnet)
- 東京通信ネットワーク株式会社 (TTNet)
- 北陸通信ネットワーク株式会社 (HTNet)
- 中部テレコミュニケーション株式会社 (CTC)
- 大阪メディアポート株式会社 (OMP)
- 中国通信ネットワーク株式会社 (CTNet)
- 株式会社四国通信ネットワーク (STNet)
- 九州通信ネットワーク株式会社 (QTNet)

④ 国際電話

- 国際電信電話株式会社 (KDD)
- 日本テレコム株式会社 (JT)
- 国際デジタル通信株式会社 (IDC)



# I 総トラヒックの状況

## 1 通信量

(1) 平成9年度の総通話回数は1,169億回と対前年度7.1%増であり、また、総通話時間は47.2億時間と対前年度6.1%増となっている。

これを発信別に見ると、加入電話からの通話回数は919.0億回で対前年度2.9%減、通話時間も40.2億時間で対前年度1.8%減といずれもに減少した結果、総通話回数に占める割合が8割を下回った。

携帯・自動車電話からの通話回数は174.5億回で対前年度58.9%増、通話時間は4.6億時間で対前年度72.1%増といずれも大幅に伸びている。

PHSからの通話回数は38.6億回で対前年度104.3%増、通話時間は1.1億時間で対前年度112.0%増と、それぞれ倍増している。

ISDNからの通話回数は36.5億回で対前年度126.9%増であり、通話時間は1.3億時間で対前年度123.2%と倍以上の伸びを示している。

【図表I-1】

図表I-1 通話回数・時間の推移

(単位：億回) [単位：百万時間]

	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
総通話回数	824.1 ( 3.8%)	880.5 ( 6.8%)	945.7 ( 7.4%) [4,146]	1,091.7 (15.4%) [4,444]	1,168.7 ( 7.1%) [4,715]
加入電話	801.9 ( 3.1%)	846.7 ( 5.6%)	878.6 ( 3.8%) [3,979]	946.9 ( 7.8%) [4,069]	919.0 (-2.9%) [4,021]
総通話に占める割合	97.3%	96.2%	92.9%	86.7%	78.6%
ISDN	4.3 (76.2%)	6.2 (45.9%)	9.0 (45.3%) [ 29]	16.1 (78.4%) [ 56]	36.5 (126.9%) [125]
総通話に占める割合	0.5%	0.7%	1.0%	1.5%	3.1%
携帯・自動車電話	17.9 (27.0%)	27.6 (54.2%)	56.3 (104.0%) [133]	109.8 (95.0%) [269]	174.5 (58.9%) [463]
総通話に占める割合	2.2%	3.1%	6.0%	10.1%	14.9%
PHS	—	—	1.8 ( — ) [ 5]	18.9 (950.0%) [ 50]	38.6 (104.3%) [106]
総通話に占める割合	—	—	0.2%	1.7%	3.3%

【注】1 中段の( )内の数字は対前年度伸び率、下段の[ ]内の数字は通話時間。

2 通話回数・時間は、それぞれから発信した数値である。

3 ISDNは通話モードによるものに限る。

(2) 加入電話発信の1加入1日当たりの通話回数は4.1回で昨年度より0.1回減少しており、1日当たりの通話時間も10分50秒と昨年度より4秒減少しているが、1通話当たりの平均通話時間は、2分39秒と昨年度より4秒増加している。

携帯・自動車電話発信は、1契約1日当たりの通話回数が1.8回で昨年度より0.1回減少しているが、1日当たりの通話時間は2分54秒で昨年度より4秒増加している。1通話当りの平均通話時間は1分37秒であり、加入電話と比較して、約6割となっている。

PHS発信では、1契約1日当たりの通話回数が1.7回で昨年度より0.3回増加し、1日当たりの通話時間が2分44秒と昨年度より32秒増加といずれも増加している。1通話当りの平均通話時間は1分36秒であり、携帯・自動車電話発信とほぼ同じである。

ISDN発信は、1契約1日当たりの通話回数が5.7回で昨年度より0.3回増加し、1日当たりの通話時間は11分44秒と昨年度より31秒増加といずれも増加している。1通話当りの平均通話時間は2分4秒であり、加入電話と比較して、約8割となっている。

【図表 I - 2】

図表 I - 2 1加入1日当たりの通話回数と通話時間

発 信	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
加入電話	3.8回	3.9回	4.0回 10分47秒	4.2回 10分54秒	4.1回 10分50秒
ISDN	5.8回	5.8回	5.7回 10分53秒	5.4回 11分13秒	5.7回 11分44秒
携帯・自動車 電話	2.6回	2.3回	2.1回 3分0秒	1.9回 2分50秒	1.8回 2分54秒
PHS	—	—	0.9回 1分21秒	1.4回 2分12秒	1.7回 2分44秒

【注】1 上段は1日当たりの通話回数、下段は1日当たりの通話時間である。

2 算出に当たり、加入数は稼働値とした。

3 PHSは、平成7年7月よりサービスを開始した。

## 2 相互通話状況

平成9年度の加入電話、携帯・自動車電話及びPHSの相互通話状況（ISDN発の通話を除く。）については、

(1) 加入電話相互間の通話回数は828.5億回であり、相互通話全体に占める割合は、携帯・自動車電話やPHSの通話回数の急激な伸びに伴い、73.2%（昨年度は82.0%）と大幅に低下した。

一方、携帯・自動車電話相互間の通話回数は、76.2億回であり、また、PHS相互間の通話回数は10.9億回であった。また、携帯自動車電話及びPHS相互間の通話の相互通話全体に占める割合は8.3%（昨年度は3.8%）と大幅な伸びを示した。

(2) 加入電話の発信数合計と着信数合計を比較すると、着信数の方が多くなっている。

一方、携帯・自動車電話及びPHSでは、発信数が着信数を上回っている。

【図表I-3】

図表I-3 加入電話、携帯・自動車電話及びPHSの相互通話状況（通話回数）

（単位：億回）

着信 発信	加入電話	携帯・ 自動車電話	PHS	合計
加入電話	828.3 (73.17%) [82.02%]	80.3 (7.09%) [5.42%]	10.3 (0.91%) [0.59%]	919.0 (81.17%) [88.03%]
携帯・ 自動車 電話	94.5 (8.35%) [6.74%]	76.2 (6.73%) [3.47%]	3.9 (0.34%) [—]	174.5 (15.41%) [10.21%]
PHS	24.5 (2.17%) [1.49%]	3.1 (0.28%) [0.07%]	10.9 (0.97%) [0.21%]	38.6 (3.41%) [1.76%]
合計	947.5 (83.69%) [90.26%]	159.6 (14.10%) [8.95%]	25.1 (2.22%) [0.79%]	1,132.2 (100.0%) [100.0%]

【注】1 四捨五入の関係で、数値が一致しないことがある。

2 「加入電話」着の数値には、「ISDN」着の数値が含まれている。

3 中段の（ ）内は合計に対するシェア、下段の[ ]内は昨年度のシェアを表している。

4 昨年度の「携帯・自動車電話」発「PHS」着の通話については、システムの関係から、「携帯・自動車電話」発「加入電話」着の数値に含まれている。

## Ⅱ 加入電話の利用状況

### 1 加入数・通信量の状況

(1) 平成9年度末の電話加入数は6,045万加入であり、対前年度比では108万加入減、1.7%の減少となり、初めて減少した。

住宅用と事務用（NTT）の内訳をみると、住宅用は21万加入減、0.5%の減少、事務用は87万加入減、4.6%の減少となっている。加入者合計でみて、事務用に比して住宅用の加入数が多い状況は昭和40年代以降続いており、住宅用は4,224万加入、事務用は1,814万加入であり、約7：3の比率になっている。

なお、6,045万加入のうち、99%以上がNTTの加入電話である。

【注】 ここにいう電話加入数とは、各加入者の自宅、事務所等まで回線を設置している端末系サービスの契約数であり、長距離系NCCの契約数を含んでいない。

【図表Ⅱ－1】

図表Ⅱ－1 加入数・通信量の推移

	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
通話回数（億回） （伸び率）	794.0 (2.8%)	832.6 (4.8%)	847.1 (1.7%)	882.3 (4.2%)	828.5 (-6.1%)
通話時間（百万時間） （伸び率）	3,794 (2.9%)	3,941 (3.9%)	3,888 (-1.3%)	3,862 (-0.7%)	3,691 (-4.4%)
総加入数（万加入）	5,883 (2.0%)	5,994 (1.9%)	6,111 (2.0%)	6,153 (0.7%)	6,045 (-1.7%)
うちNTT分〔再掲〕 （伸び率）	5,878 (2.0%)	5,988 (1.9%)	6,104 (1.9%)	6,146 (0.7%)	6,038 (-1.8%)
住宅用（万加入） 〔占有率〕 （伸び率）	4,030 [68.6%] (2.5%)	4,117 [68.8%] (2.2%)	4,207 [68.9%] (2.2%)	4,245 [69.1%] (0.9%)	4,224 [70.0%] (-0.5%)
事務用（万加入） 〔占有率〕 （伸び率）	1,848 [31.4%] (1.0%)	1,871 [31.2%] (1.2%)	1,897 [31.1%] (1.4%)	1,901 [30.9%] (0.2%)	1,814 [30.0%] (-4.6%)

【注】 1 通話回数及び通話時間は、加入電話相互間の数値。

2 総加入数……NTT、JT、TTNetの3社の合計値。

(1) JTの加入数は、主としてJRの業務用に利用されているもの。

(2) TTNetの加入数には、東京電話の加入数は含まれていない。

3 住宅用・事務用の加入数は、事住区分のあるNTTのみの数値。

(2) 平成9年度の加入電話相互間の通話回数は829億回であり、対前年度比で6.1%の減少と初めて減少している。一方、通話時間は36.9億時間であり、対前年度比で4.4%減と3年連続の減少となった。

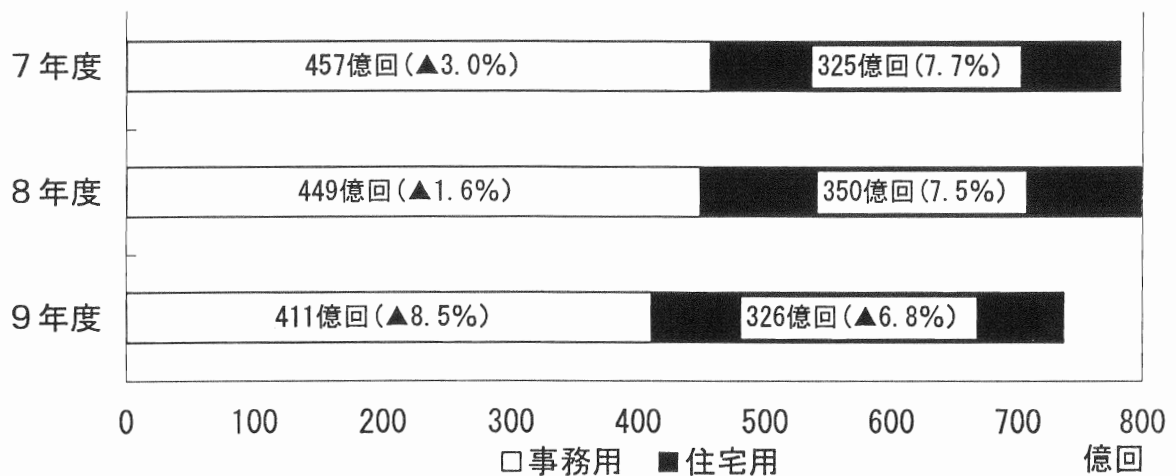
一方、加入電話発信の1通話当たりの平均通話時間は2分39秒と昨年度と比べて4秒増加しているが、1加入1日当たりの通話回数は4.1回、通話時間は10分50秒と昨年度と比べて減少している。

なお、事務用・住宅用別通話回数では、住宅用は対前年度比6.8%減、事務用は8.5%減といずれも減少している。また、通話時間では、住宅用、事務用いずれも、それぞれ3.6%減、9.6%減である。

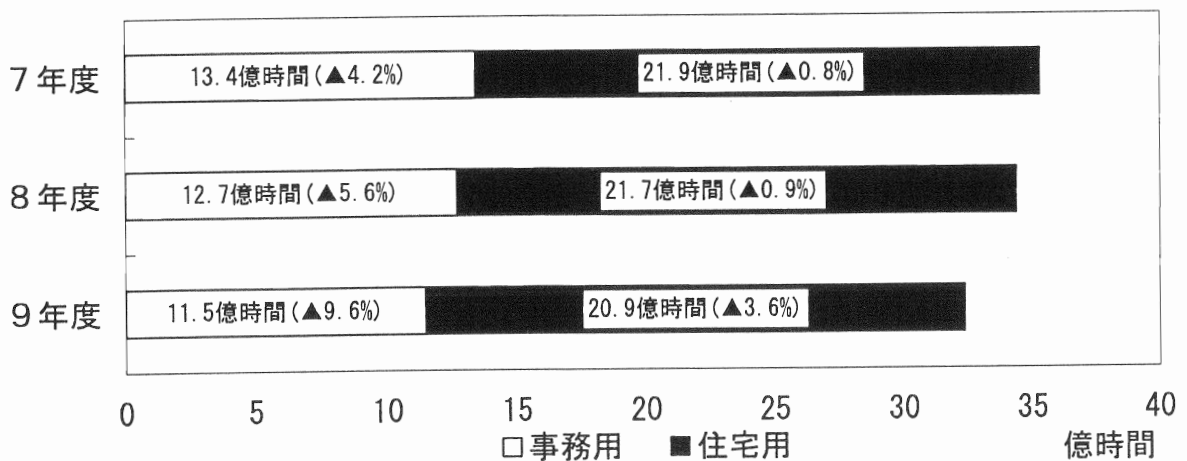
【注】 住宅用・事務用の伸び率は、事住区分のあるNTTのみの数値となっている。

【図表Ⅱ-2、3】

図表Ⅱ-2 事住別通話回数の推移



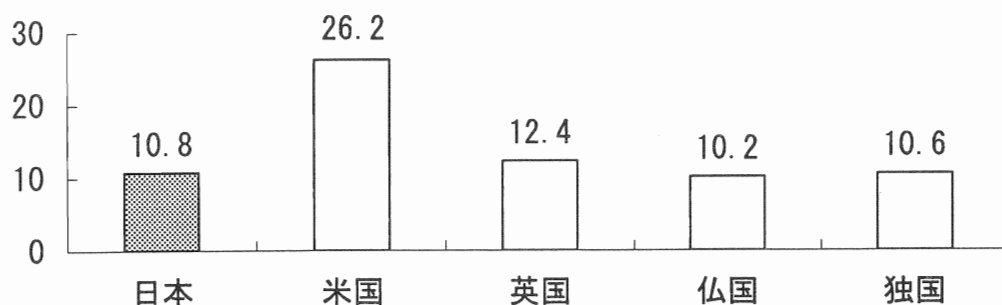
図表Ⅱ-3 事住別通話時間の推移



(3) 1加入1日当たりの通話時間を国際比較した場合、米国は26.2分であり、日本と比較すると約2.5倍と高い数値であるが、ヨーロッパ各国では10分台であり、日本とほぼ同じである。

【図表Ⅱ－4】

図表Ⅱ－4 1加入1日当たりの通話時間の国際比較（分/日）



- 【注】 1 日本は9年度、他は96年の数値。  
 2 米国は主要事業者の平均。  
 3 米国以外の国はそれぞれ次の事業者のデータ  
 英国－BT、仏国－FT、独国－DT

(4) 電話の加入数を都道府県別に比較してみると、東京都の787万加入を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順となっており、人口が集中している首都圏・近畿圏の加入規模が大きい。首都圏・近畿圏以外で加入数が100万を超えているのは、北海道、宮城県、新潟県、長野県、静岡県、愛知県、広島県、福岡県である。

また、加入増加率をみると全ての都道府県で減少しており、最も減少率が高いのは東京都（▲3.39%）であり、次いで石川県（▲2.69%）、富山県（▲2.60%）、福井県（▲2.50%）となっている。一方、最も減少率が低いのは滋賀県（▲0.22%）であり、次いで兵庫県（▲0.32%）、奈良県（▲0.76%）、沖縄県（▲0.82%）の順となっている。

【図表Ⅱ－5】

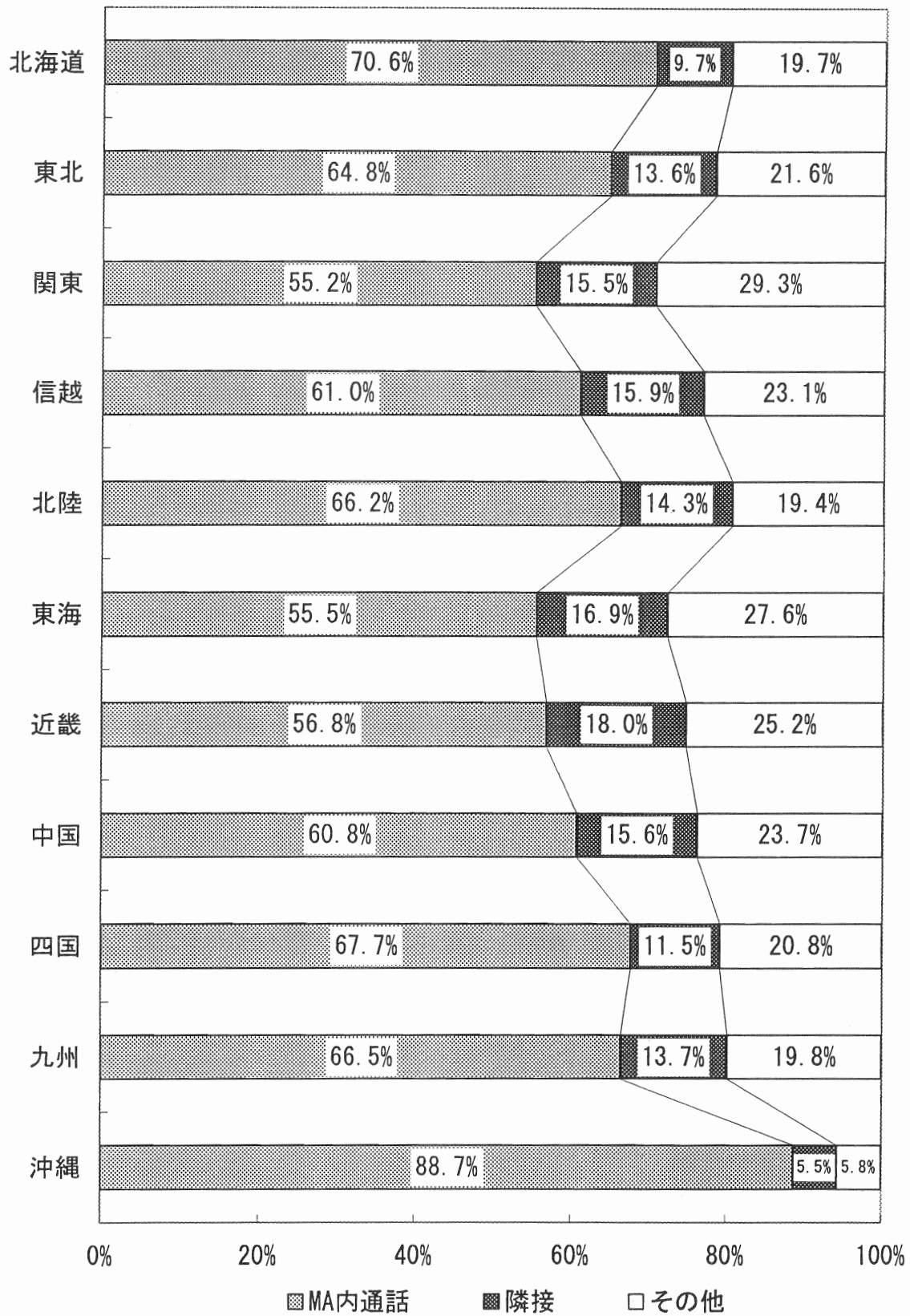
図表Ⅱ－５ 都道府県別加入数

(単位：加入)

都道府県	平成9年度末 加入数…(1)	平成8年度末 加入数…(2)	減少加入数 …(3)=(1)-(2)	減少率 …(3)/(2)%
北海道	2,799,844	2,849,587	▲49,743	▲1.75%
青森県	634,616	641,130	▲6,514	▲1.02%
岩手県	596,388	601,694	▲5,306	▲0.88%
宮城県	1,050,684	1,065,763	▲15,079	▲1.41%
秋田県	495,161	501,446	▲6,285	▲1.25%
山形県	479,000	488,359	▲9,359	▲1.92%
福島県	876,345	887,104	▲10,759	▲1.21%
茨城県	1,255,759	1,270,203	▲14,444	▲1.14%
栃木県	851,056	864,794	▲13,738	▲1.59%
群馬県	893,729	907,884	▲14,155	▲1.56%
埼玉県	2,957,600	2,998,465	▲40,865	▲1.36%
千葉県	2,644,478	2,681,664	▲37,186	▲1.39%
東京都	7,872,854	8,149,512	▲276,658	▲3.39%
神奈川県	4,126,380	4,203,536	▲77,156	▲1.84%
新潟県	1,049,341	1,066,336	▲16,995	▲1.59%
富山県	457,634	469,864	▲12,230	▲2.60%
石川県	530,057	544,695	▲14,638	▲2.69%
福井県	344,433	353,282	▲8,849	▲2.50%
山梨県	418,054	425,330	▲7,276	▲1.71%
長野県	1,035,827	1,052,248	▲16,421	▲1.56%
岐阜県	884,832	892,575	▲7,743	▲0.87%
静岡県	1,709,928	1,732,260	▲22,322	▲1.29%
愛知県	3,228,580	3,266,701	▲38,121	▲1.17%
三重県	804,148	812,274	▲8,126	▲1.00%
滋賀県	538,619	539,811	▲1,192	▲0.22%
京都府	1,316,804	1,342,388	▲25,584	▲1.91%
大阪府	5,152,690	5,272,973	▲120,283	▲2.28%
兵庫県	2,165,017	2,171,954	▲6,937	▲0.32%
奈良県	601,525	606,111	▲4,586	▲0.76%
和歌山県	512,398	517,675	▲5,277	▲1.02%
鳥取県	257,430	262,877	▲5,447	▲2.07%
島根県	327,183	331,508	▲4,325	▲1.30%
岡山県	893,826	907,725	▲13,899	▲1.53%
広島県	1,375,410	1,401,653	▲26,243	▲1.87%
山口県	729,584	741,738	▲12,154	▲1.64%
徳島県	368,978	375,776	▲6,798	▲1.81%
香川県	476,173	484,075	▲7,902	▲1.63%
愛媛県	705,416	716,283	▲10,867	▲1.52%
高知県	397,514	402,654	▲5,140	▲1.28%
福岡県	2,380,331	2,416,991	▲36,660	▲1.52%
佐賀県	304,467	308,896	▲4,429	▲1.43%
長崎県	673,676	682,118	▲8,442	▲1.24%
熊本県	788,034	797,321	▲9,287	▲1.16%
大分県	574,335	583,457	▲9,122	▲1.56%
宮崎県	535,741	542,624	▲6,883	▲1.27%
鹿児島県	839,310	847,974	▲8,664	▲1.02%
沖縄県	540,141	544,588	▲4,447	▲0.82%
全国計	60,451,330	61,525,876	▲1,074,546	▲1.75%

【注】 NTT、JT、TTNetの加入数の合計値

図表Ⅱ－7 同一MA内に終始する通話の比率（地域ブロック別平均、通話回数）





(3) 同一都道府県内に終始する通話の比率をみると、県間通話の増加に相反して漸減傾向で全国平均で78.4%となっており、図表Ⅱ-6に示す隣接MAまでの終始率とそれほど変わらない値となっている。しかしながら、都道府県別にみると差があり、北海道、沖縄県は9割を超えているが、首都圏、近畿圏は全国平均を大きく下回っている。首都圏、近畿圏が低いのは、東京都あるいは大阪府の影響が強いため、県境を越える通話が頻繁に行われていることによると考えられる。

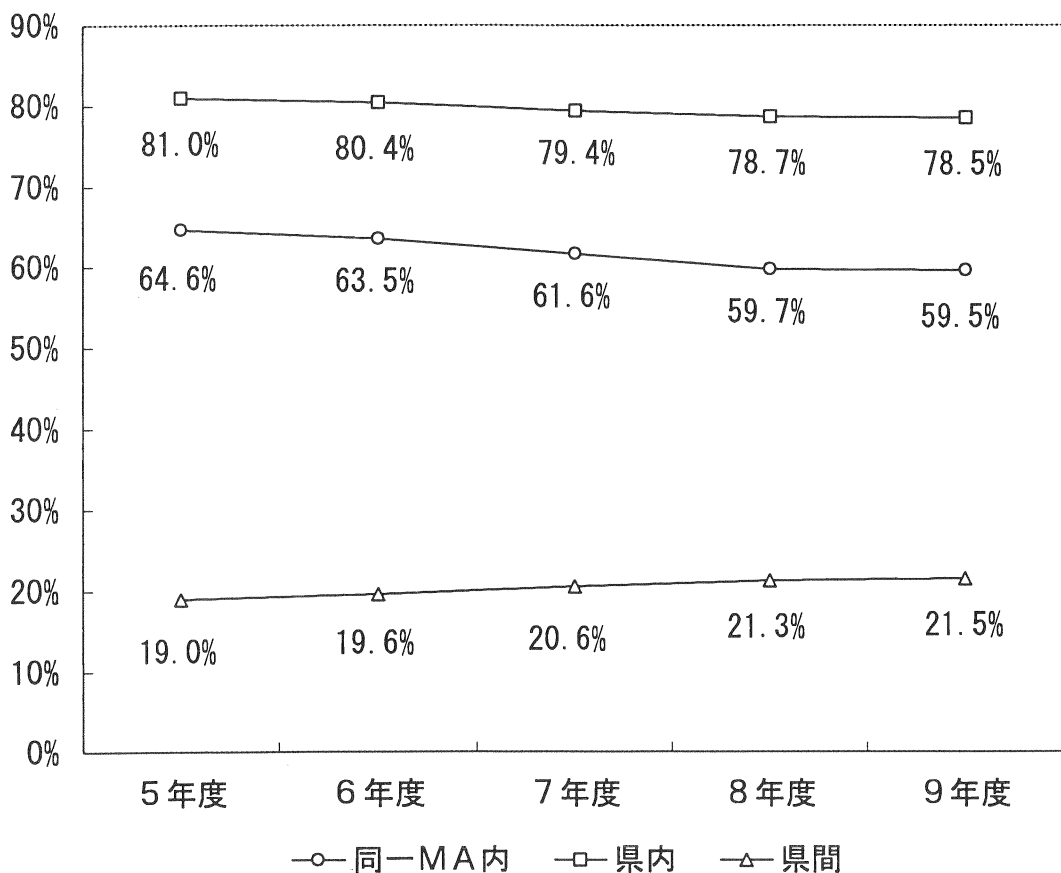
【図表Ⅱ-8-(1)】

【図表Ⅱ-8-(2)】

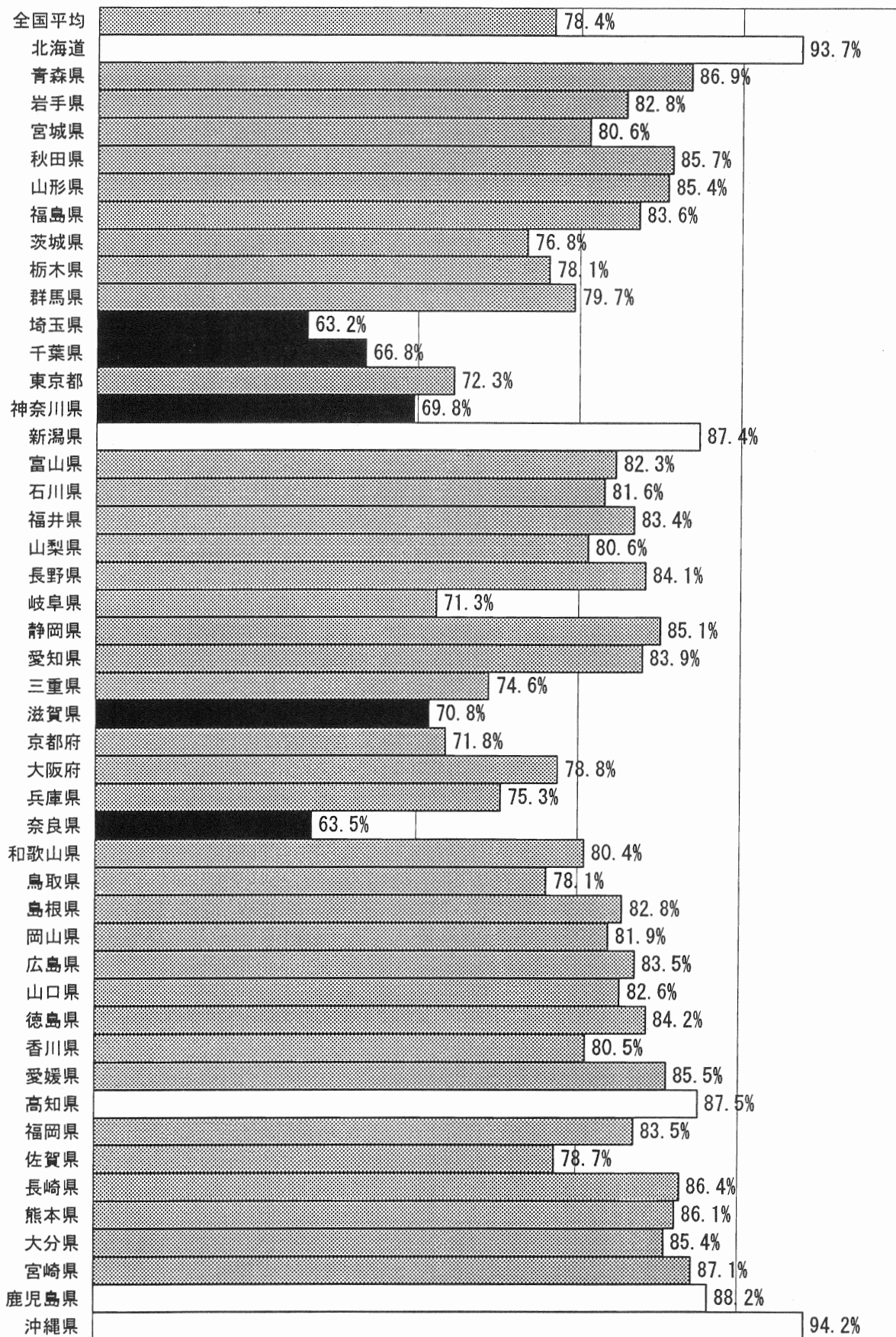
(4) 対象を地域ブロックにまで広げると、同一の地域ブロック内に終始する通話の比率は91.4%であり、ほとんどの通話が近隣の都府県までを含めた地域ブロック内で終始していることを示している。

【図表Ⅱ-10】

図表Ⅱ-8-(1) 同一都道府県内に終始する通話の比率（全国平均）の推移



図表Ⅱ－８－(2) 同一都道府県内に終始する通話の比率（通話回数）



【注】 □は比率の高い上位5県（道）、■は比率の低い下位5県

### 3 地域間の通話の交流状況

(1) 地域間における加入電話相互間通話のトラフィック交流状況を都道府県単位で見ると、ある県から発信した通話の着信地は、各県とも近隣県が上位を占めるとともに、東京都または大阪府が上位に現れている。特に東京都は、鳥取県を除き、他の全ての道府県で上位5位以内に入っており、その影響力が全国に及んでいることが分かる。一方、大阪府は、東日本ではやや順位が低いものの、西日本ではほとんどの府県で上位5位以内に入っており、特に近畿、中国、四国との間では、山口県を除く全ての府県において東京都よりも上位にきている。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通話が多くなっている。例えば、東北では宮城県、中部では愛知県、中国では広島県、九州では福岡県が上位にきている。

【図表Ⅱ－9】

(2) 地域ブロック単位で見ても、上記の傾向は同様であり、各ブロックとも関東または近畿が着信地として上位にきている。

北陸、中国、四国は近畿への通話の比率が高く、他の地域では、関東への通話の比率が高くなっている。

【図表Ⅱ－10】

(3) このように通話交流においては、関東（東京都）と近畿（大阪府）、とりわけ関東の影響が強く、情報面から見た首都圏への一極集中の状況を示している。

図表Ⅱ－９ 都道府県間トラヒック交流状況（Ⅰ）

(通話回数)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 3,527	北海道 3,304	東京都 89	大阪府 18	神奈川県 16	千葉県 10	埼玉県 10	宮城県 10	愛知県 8	青森県 7	静岡県 4
青森県 769	青森県 668	宮城県 27	東京都 20	岩手県 14	北海道 6	秋田県 6	神奈川県 5	埼玉県 3	千葉県 3	大阪府 2
岩手県 735	岩手県 609	宮城県 36	東京都 23	青森県 13	山形県 13	秋田県 7	神奈川県 6	埼玉県 4	千葉県 3	北海道 3
宮城県 1,560	宮城県 1,257	東京都 68	福島県 41	岩手県 34	山形県 29	青森県 18	秋田県 17	神奈川県 13	大阪府 12	埼玉県 10
秋田県 660	秋田県 566	東京都 20	宮城県 18	山形県 14	岩手県 8	青森県 7	神奈川県 5	埼玉県 4	大阪府 3	千葉県 3
山形県 702	山形県 600	宮城県 31	東京都 23	神奈川県 6	福島県 6	埼玉県 5	新潟県 4	秋田県 4	千葉県 3	大阪府 3
福島県 1,215	福島県 1,016	宮城県 58	東京都 49	神奈川県 12	茨城県 11	埼玉県 11	栃木県 8	千葉県 7	山形県 7	大阪府 6
茨城県 1,676	茨城県 1,287	東京都 158	千葉県 53	埼玉県 47	栃木県 37	神奈川県 21	福島県 12	大阪府 10	群馬県 6	愛知県 4
栃木県 1,160	栃木県 907	東京都 84	埼玉県 38	群馬県 30	茨城県 30	神奈川県 14	千葉県 10	福島県 8	大阪府 6	宮城県 4
群馬県 1,198	群馬県 955	東京都 80	埼玉県 47	栃木県 30	新潟県 20	神奈川県 12	長野県 8	千葉県 7	茨城県 6	大阪府 5
埼玉県 3,579	埼玉県 2,261	東京都 665	千葉県 73	神奈川県 67	群馬県 54	茨城県 34	栃木県 33	大阪府 27	新潟県 14	愛知県 14
千葉県 3,214	千葉県 2,146	東京都 697	埼玉県 72	神奈川県 67	茨城県 58	大阪府 26	愛知県 11	栃木県 11	静岡県 11	北海道 10
東京都 12,327	東京都 8,913	神奈川県 733	埼玉県 597	千葉県 475	大阪府 230	茨城県 122	愛知県 115	静岡県 101	栃木県 79	北海道 76
神奈川県 4,957	神奈川県 3,460	東京都 993	千葉県 68	埼玉県 67	静岡県 53	大阪府 42	愛知県 25	茨城県 20	北海道 16	長野県 15
新潟県 1,437	新潟県 1,255	東京都 65	埼玉県 13	神奈川県 12	長野県 11	大阪府 10	千葉県 7	群馬県 7	愛知県 5	富山県 5
富山県 603	富山県 496	石川県 32	東京都 16	大阪府 11	愛知県 9	新潟県 5	福井県 4	神奈川県 3	岐阜県 3	京都府 2
石川県 713	石川県 581	富山県 26	東京都 18	大阪府 17	福井県 17	愛知県 13	京都府 4	新潟県 4	神奈川県 4	岐阜県 3
福井県 494	福井県 412	石川県 20	大阪府 15	東京都 10	愛知県 7	京都府 6	富山県 4	滋賀県 3	兵庫県 2	神奈川県 2
山梨県 564	山梨県 455	東京都 48	埼玉県 12	神奈川県 11	静岡県 8	長野県 7	千葉県 3	大阪府 3	愛知県 3	茨城県 1
長野県 1,288	長野県 1,083	東京都 69	新潟県 23	愛知県 20	神奈川県 14	埼玉県 11	大阪府 10	群馬県 7	山梨県 7	千葉県 7
岐阜県 1,259	岐阜県 898	愛知県 253	東京都 25	大阪府 18	三重県 8	静岡県 5	長野県 5	神奈川県 5	滋賀県 4	京都府 4
静岡県 2,396	静岡県 2,038	東京都 106	愛知県 74	神奈川県 49	大阪府 22	埼玉県 13	千葉県 10	山梨県 9	長野県 7	岐阜県 5
愛知県 4,649	愛知県 3,902	岐阜県 137	東京都 131	大阪府 87	三重県 78	静岡県 68	神奈川県 27	長野県 22	兵庫県 15	埼玉県 14
三重県 1,151	三重県 858	愛知県 177	大阪府 32	東京都 20	岐阜県 8	奈良県 6	京都府 5	神奈川県 5	和歌山県 4	静岡県 4

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	
滋賀県	滋賀県 705	大阪府 499	京都府 73	東京都 63	東京都 13	愛知県 9	兵庫県 6	岐阜県 5	三重県 4	福井県 3	神奈川県 3
京都府	京都府 1,687	京都府 1,212	大阪府 229	滋賀県 53	東京都 39	兵庫県 29	奈良県 18	愛知県 13	神奈川県 7	福井県 6	福岡県 6
大阪府	大阪府 7,701	大阪府 6,065	兵庫県 349	東京都 243	京都府 172	奈良県 117	愛知県 78	和歌山県 64	滋賀県 55	福岡県 47	広島県 42
兵庫県	兵庫県 2,798	兵庫県 2,106	大阪府 426	東京都 59	京都府 31	岡山県 18	愛知県 14	神奈川県 12	広島県 11	福岡県 10	奈良県 9
奈良県	奈良県 750	奈良県 477	大阪府 179	京都府 29	東京都 12	兵庫県 9	三重県 7	和歌山県 5	愛知県 4	滋賀県 3	神奈川県 2
和歌山県	和歌山県 645	和歌山県 519	大阪府 76	東京都 9	京都府 8	兵庫県 5	奈良県 5	三重県 4	愛知県 3	神奈川県 2	千葉県 1
鳥取県	鳥取県 340	鳥取県 266	島根県 23	大阪府 12	広島県 11	岡山県 6	東京都 6	兵庫県 5	京都府 2	神奈川県 1	福岡県 1
島根県	島根県 426	島根県 353	広島県 21	鳥取県 14	大阪府 10	東京都 6	山口県 4	岡山県 3	兵庫県 2	福岡県 2	京都府 1
岡山県	岡山県 1,170	岡山県 959	広島県 56	大阪府 40	東京都 21	兵庫県 18	香川県 10	鳥取県 7	福岡県 6	愛知県 5	京都府 4
広島県	広島県 1,856	広島県 1,550	大阪府 46	岡山県 44	山口県 40	東京都 39	福岡県 17	島根県 17	愛媛県 12	兵庫県 11	愛知県 8
山口県	山口県 883	山口県 730	広島県 53	福岡県 32	東京都 14	大阪府 13	岡山県 4	島根県 4	兵庫県 3	神奈川県 3	愛知県 2
徳島県	徳島県 470	徳島県 396	香川県 21	大阪府 15	東京都 7	兵庫県 5	愛媛県 4	高知県 3	広島県 2	岡山県 2	愛知県 1
香川県	香川県 657	香川県 529	大阪府 24	愛媛県 20	徳島県 15	東京都 14	岡山県 10	高知県 9	広島県 7	兵庫県 6	福岡県 3
愛媛県	愛媛県 884	愛媛県 756	香川県 29	大阪府 21	東京都 14	広島県 12	高知県 8	兵庫県 5	徳島県 5	岡山県 4	福岡県 4
高知県	高知県 486	高知県 425	香川県 12	大阪府 11	愛媛県 9	東京都 7	徳島県 3	広島県 3	兵庫県 2	岡山県 2	神奈川県 1
福岡県	福岡県 3,577	福岡県 2,987	東京都 76	熊本県 63	大阪府 56	佐賀県 52	大分県 48	長崎県 48	山口県 34	鹿児島県 31	宮崎県 22
佐賀県	佐賀県 449	佐賀県 353	福岡県 57	長崎県 12	東京都 5	大阪府 4	熊本県 3	大分県 1	神奈川県 1	愛知県 1	鹿児島県 1
長崎県	長崎県 909	長崎県 785	福岡県 57	佐賀県 13	東京都 11	大阪府 8	熊本県 6	神奈川県 3	愛知県 3	大分県 2	鹿児島県 2
熊本県	熊本県 1,135	熊本県 977	福岡県 64	東京都 15	鹿児島県 12	大阪府 10	宮崎県 8	大分県 7	長崎県 6	神奈川県 4	佐賀県 3
大分県	大分県 791	大分県 676	福岡県 50	熊本県 13	東京都 11	大阪府 7	宮崎県 4	神奈川県 3	長崎県 2	広島県 2	愛知県 2
宮崎県	宮崎県 754	宮崎県 657	福岡県 22	鹿児島県 19	熊本県 13	東京都 10	大阪府 7	大分県 4	神奈川県 2	愛知県 2	兵庫県 1
鹿児島県	鹿児島県 1,135	鹿児島県 1,001	福岡県 32	宮崎県 19	熊本県 19	東京都 16	大阪府 12	神奈川県 4	愛知県 3	兵庫県 3	大分県 2
沖縄県	沖縄県 802	沖縄県 755	東京都 12	福岡県 9	大阪府 5	神奈川県 3	鹿児島県 3	愛知県 2	千葉県 1	埼玉県 1	熊本県 1

[注] 総発信量の単位は百万回

[ ] : 東京、 [ ] : 大阪

図表Ⅱ-10 地域ブロック間トラフィック交流状況

[単位：百万回]

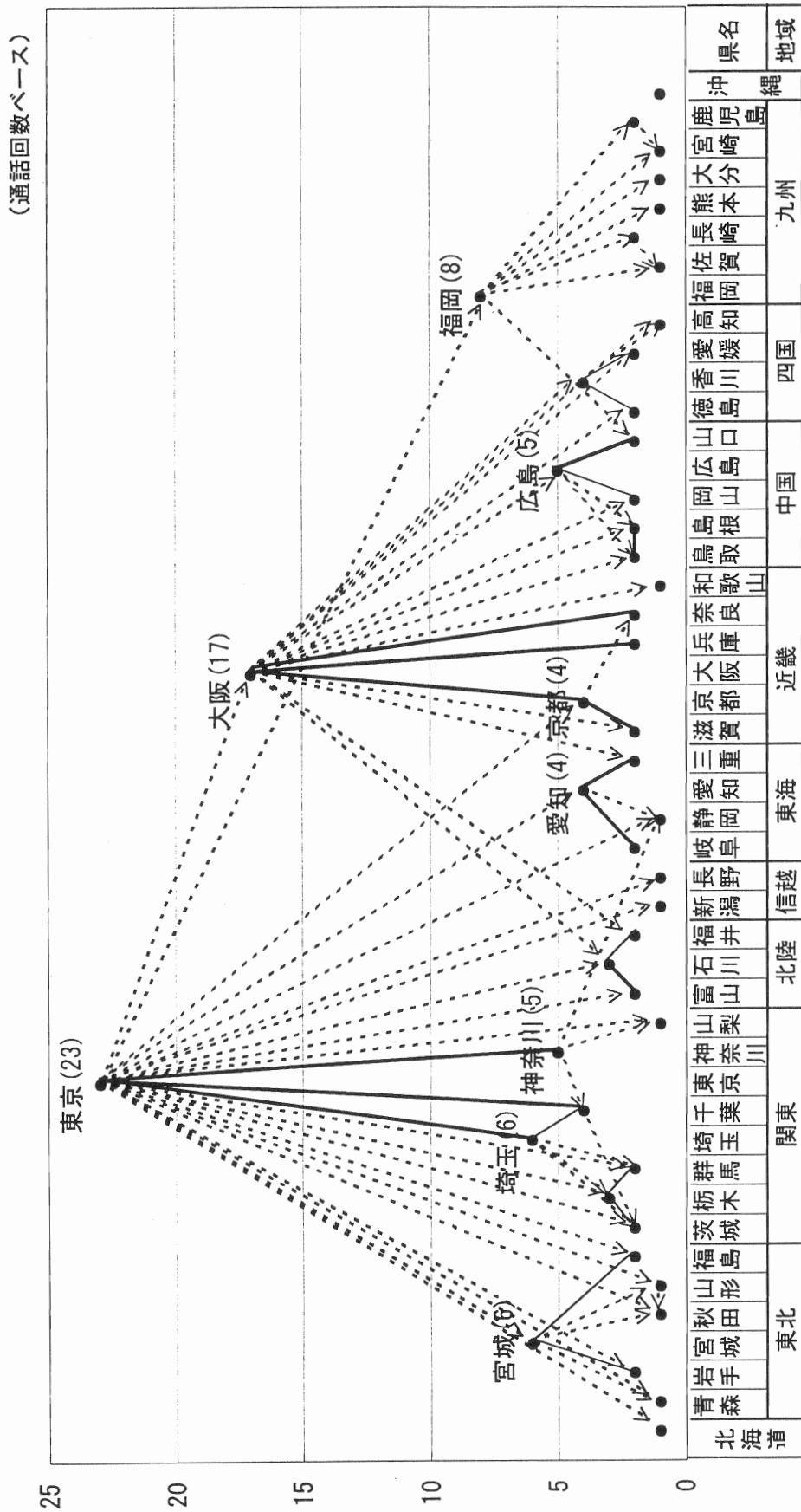
着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	発信計
北海道	3,304 (93.7%)	28 (0.8%)	133 (3.8%)	5 (0.1%)	3 (0.1%)	14 (0.4%)	26 (0.7%)	4 (0.1%)	2 (0.1%)	7 (0.2%)	1 (0.0%)	3,527 (100.0%)
東北	25 (0.4%)	5,139 (91.1%)	362 (6.4%)	22 (0.4%)	6 (0.1%)	27 (0.5%)	41 (0.7%)	6 (0.1%)	3 (0.1%)	9 (0.2%)	1 (0.0%)	5,641 (100.0%)
関東	121 (0.4%)	347 (1.2%)	26,535 (92.5%)	243 (0.8%)	67 (0.2%)	439 (1.5%)	532 (1.9%)	118 (0.4%)	57 (0.2%)	200 (0.7%)	18 (0.1%)	28,676 (100.0%)
信越	5 (0.2%)	21 (0.8%)	232 (8.5%)	2,371 (87.0%)	14 (0.5%)	40 (1.5%)	31 (1.1%)	4 (0.1%)	2 (0.1%)	5 (0.2%)	0 (0.0%)	2,724 (100.0%)
北陸	3 (0.2%)	5 (0.3%)	68 (3.8%)	15 (0.8%)	1,592 (88.0%)	43 (2.4%)	70 (3.9%)	5 (0.3%)	2 (0.1%)	5 (0.3%)	0 (0.0%)	1,809 (100.0%)
東海	14 (0.2%)	26 (0.3%)	465 (4.9%)	46 (0.5%)	43 (0.5%)	8,516 (90.1%)	253 (2.7%)	15 (0.2%)	15 (0.2%)	46 (0.5%)	3 (0.0%)	9,456 (100.0%)
近畿	22 (0.2%)	31 (0.2%)	548 (3.8%)	31 (0.2%)	71 (0.5%)	240 (1.7%)	12,912 (90.4%)	178 (1.2%)	101 (0.7%)	144 (1.0%)	8 (0.1%)	14,287 (100.0%)
中国	4 (0.1%)	6 (0.1%)	129 (2.8%)	5 (0.1%)	5 (0.1%)	31 (0.7%)	184 (3.9%)	4,180 (89.4%)	47 (1.0%)	83 (1.8%)	1 (0.0%)	4,676 (100.0%)
四国	2 (0.1%)	3 (0.1%)	62 (2.5%)	2 (0.1%)	2 (0.1%)	14 (0.6%)	103 (4.1%)	48 (1.9%)	2,243 (89.8%)	17 (0.7%)	1 (0.0%)	2,497 (100.0%)
九州	8 (0.1%)	11 (0.1%)	226 (2.6%)	7 (0.1%)	6 (0.1%)	50 (0.6%)	154 (1.8%)	88 (1.0%)	19 (0.2%)	8,167 (93.3%)	14 (0.2%)	8,750 (100.0%)
沖縄	1 (0.1%)	1 (0.1%)	18 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)	7 (0.9%)	1 (0.2%)	1 (0.1%)	15 (1.8%)	755 (94.2%)	802 (100.0%)

【注】上段は発信通話回数、下段は発信比率

(4) 図表Ⅱ－１１は、加入電話相互間通話において、一定割合以上のトラヒック交流がある都道府県相互間を線で結び、各県を結ぶ線の太さで関係の強さを表したものである。( )内の数字は、交流関係のある都道府県の数を示している。

これをみると、東日本は東京都、西日本は大阪府、九州は福岡県を中心に通話圏が形成されている一方、沖縄は通話圏として独立していることが分かる。さらに、東京都、大阪府を中心とする枠の中でも、宮城県、愛知県、広島県は、それぞれ東北、東海、中国の各県に影響を及ぼしており、これらの中核とする地域ごとの通話圏が形成されていることが分かる。また、関東では神奈川県及び埼玉県、近畿では京都府が近隣県に影響を及ぼしている。

図表Ⅱ-11 都道府県間トラヒック交流状況(Ⅱ)



(注1) 高さは、当該都道府県が電話の発信で2.13%以上のシェアを占める都道府県の数。  
 (注2) 破線は矢印方向で閾値を超える場合(矢印の始点の都道府県が、矢印の終点の都道府県に着信で2.13%以上、5%未満のシェアを占める場合)。実線は矢印方向で閾値を超える場合(矢印の始点の都道府県が、矢印の終点の都道府県に着信で5%以上のシェアを占める場合)。  
 <...>一方のみのシェアが2.13%以上の場合。—— 双方のシェアが2.13%以上5%未満の場合。—— 双方のシェアが2.13%以上で、少なくとも一方のシェアが5%以上の場合。



(5) 東京都、愛知県、大阪府に関する加入電話相互間通話のトラヒックの状況をみると、東京都は、着信が発信を若干上回っているが、愛知県、大阪府については、発着信の比率はほぼ同じであるといえる。

通話回数ベースの場合、東京都内に終始する通話の比率は10.8%であることから、発着信を合計すると、東京都が関係する通話は全国通話の20.1%を占めており、同様に大阪府が関係する通話は11.6%、愛知県が関係する通話は6.7%である。なお、これら都府県に關係する通話は総通話の37.4%を占めている。

上記の傾向は、通話時間ベースの場合においてもほぼ同様である。

【図表Ⅱ－12】

図表Ⅱ－12 東京都、愛知県及び大阪府発着信比率  
(通話回数)

[単位：百万回]

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	8,913 (10.8%)	115 (0.1%)	230 (0.3%)	3,069 (3.7%)	12,327 (14.9%)
愛知県	131 (0.2%)	3,902 (4.7%)	87 (0.1%)	529 (0.6%)	4,649 (5.6%)
大阪府	243 (0.3%)	78 (0.1%)	6,065 (7.3%)	1,315 (1.6%)	7,701 (9.3%)
その他	3,964 (4.8%)	743 (0.9%)	1,587 (1.9%)	51,874 (62.6%)	58,169 (70.2%)
全国	13,250 (16.0%)	4,838 (5.8%)	7,970 (9.6%)	56,787 (68.5%)	82,846 (100.0%)

(通話時間)

[単位：万時間]

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	38,751 (10.5%)	502 (0.1%)	912 (0.2%)	15,722 (4.3%)	55,887 (15.1%)
愛知県	557 (0.2%)	15,709 (4.3%)	357 (0.1%)	2,807 (0.8%)	19,430 (5.3%)
大阪府	980 (0.3%)	334 (0.1%)	25,449 (6.9%)	6,949 (1.9%)	33,712 (9.1%)
その他	17,225 (4.7%)	2,860 (0.8%)	7,073 (1.9%)	232,937 (63.1%)	260,095 (70.5%)
全国	57,513 (15.6%)	19,405 (5.3%)	33,791 (9.2%)	258,415 (70.0%)	369,124 (100.0%)

## 4 時間帯別の通話状況

### [通話回数の場合]

- (1) NTTの場合では、事務用の比率が全体の6割近くを占めていることから、事務用通話の傾向が全体に反映されている。時間帯別では、事務用は、午前の業務時間である9～12時、午後の業務開始時の13～14時、業務終了前の16～17時の比率が高くなっている。一方、住宅用は18時以降の時間帯の比率が高く、20～21時にピークがある。
- (2) NCCの場合については、事務用・住宅用の区別はないが、時間帯別の分布で見ると、NTTの事務用の傾向と似た動きをしていることから、NCCの利用が事務用の通話を中心として利用されていると思われる。

【図表Ⅱ－13】

### [通話時間の場合]

- (1) NTTの場合では、通話回数とは逆に、住宅用の比率が全体の6割以上を占めていることから、住宅用通話の傾向が全体に反映されている。特に、住宅用の夜間のピークが著しく高くなっていることが特徴であり、全体のピークは21～22時に発生している。一方、事務用のピークは通話回数と同じである。
- (2) 一方、NCCの分布は、午後7時まではNTTの事務用の傾向に類似しているが、午後7時以降については、NTTの住宅用の傾向に類似しており、一般家庭においても利用されていると思われる。

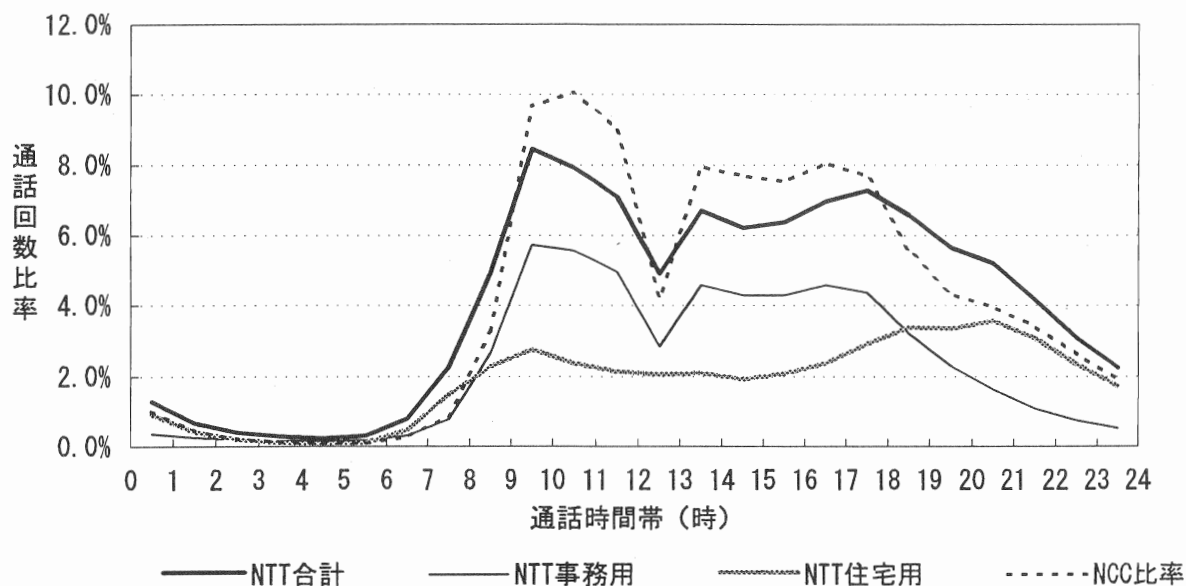
【図表Ⅱ－14】

### [1通話当たりの通話時間]

- (1) NTTの場合は、事務用並びに住宅用とも10秒～20秒までの通話が一番多く、分布は、住宅用は、事務用の通話と比べて短時間で終わる通話が多いからか、10秒～20秒を頂点として、急激に減少している。
- (2) NCCの場合は、20秒～30秒までが一番多く、分布は、NTTの事務用の分布傾向に類似していることから、NCCの場合は事務用の利用が多く、また、1通話当たりの通話時間も長いことが窺える。

【図表Ⅱ－15】

図表Ⅱ－１３ 時間帯別通話回数

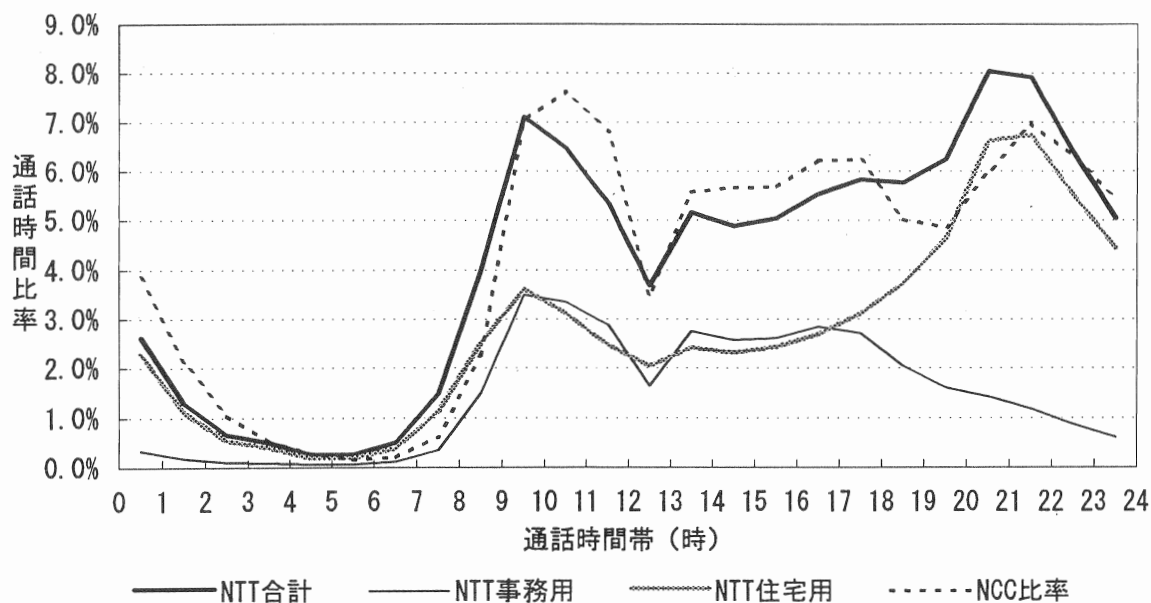


時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
NTT事務用	269 0.4% 28.2%	187 0.3% 37.7%	148 0.2% 50.0%	125 0.2% 60.4%	120 0.2% 68.2%	136 0.2% 61.3%	231 0.3% 39.7%	572 0.8% 34.3%	1,965 2.7% 53.9%	4,207 5.7% 67.5%	4,089 5.6% 70.1%	3,652 5.0% 69.9%
NTT住宅用	684 0.9% 71.8%	309 0.4% 62.3%	148 0.2% 50.0%	82 0.1% 39.6%	56 0.1% 31.8%	86 0.1% 38.7%	352 0.5% 60.5%	1,099 1.5% 65.8%	1,680 2.3% 46.1%	2,023 2.7% 32.5%	1,749 2.4% 30.0%	1,572 2.1% 30.1%
NTT合計	953 1.3% 100.0%	496 0.7% 100.0%	296 0.4% 100.0%	207 0.3% 100.0%	176 0.2% 100.0%	222 0.3% 100.0%	582 0.8% 100.0%	1,670 2.3% 100.0%	3,645 4.9% 100.0%	6,230 8.5% 100.0%	5,837 7.9% 100.0%	5,224 7.1% 100.0%
NCC	93 1.0% -	41 0.4% -	19 0.2% -	11 0.1% -	8 0.1% -	9 0.1% -	26 0.3% -	79 0.9% -	300 3.3% -	886 9.7% -	924 10.1% -	828 9.0% -

	12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
NTT事務用	2,100 2.9% 58.1%	3,380 4.6% 68.5%	3,164 4.3% 69.1%	3,165 4.3% 67.4%	3,378 4.6% 65.9%	3,213 4.4% 60.0%	2,356 3.2% 48.6%	1,690 2.3% 40.6%	1,197 1.6% 31.3%	800 1.1% 26.0%	549 0.7% 24.2%	391 0.5% 23.6%	41,082 55.8%
NTT住宅用	1,518 2.1% 42.0%	1,551 2.1% 31.5%	1,415 1.9% 30.9%	1,531 2.1% 32.6%	1,750 2.4% 34.1%	2,144 2.9% 40.0%	2,489 3.4% 51.4%	2,468 3.4% 59.4%	2,626 3.6% 68.7%	2,272 3.1% 74.0%	1,718 2.3% 75.8%	1,264 1.7% 76.4%	32,586 44.2%
NTT合計	3,617 4.9% 100.0%	4,931 6.7% 100.0%	4,578 6.2% 100.0%	4,697 6.4% 100.0%	5,128 7.0% 100.0%	5,358 7.3% 100.0%	4,845 6.6% 100.0%	4,158 5.6% 100.0%	3,822 5.2% 100.0%	3,072 4.2% 100.0%	2,267 3.1% 100.0%	1,655 2.2% 100.0%	73,668 100.0%
NCC	386 4.2% -	729 7.9% -	705 7.7% -	691 7.5% -	739 8.1% -	706 7.7% -	508 5.5% -	397 4.3% -	362 3.9% -	314 3.4% -	242 2.6% -	176 1.9% -	9,178 100.0%

[注] 上段：通話回数（百万回） 中段：NTTまたはNCCの総通話回数に対する比率  
 下段：同一時間帯中の事住別の比率（NTT） NCCはDDI、JT、TWJ、TNetの合計値

図表Ⅱ－１４ 時間帯別通話時間

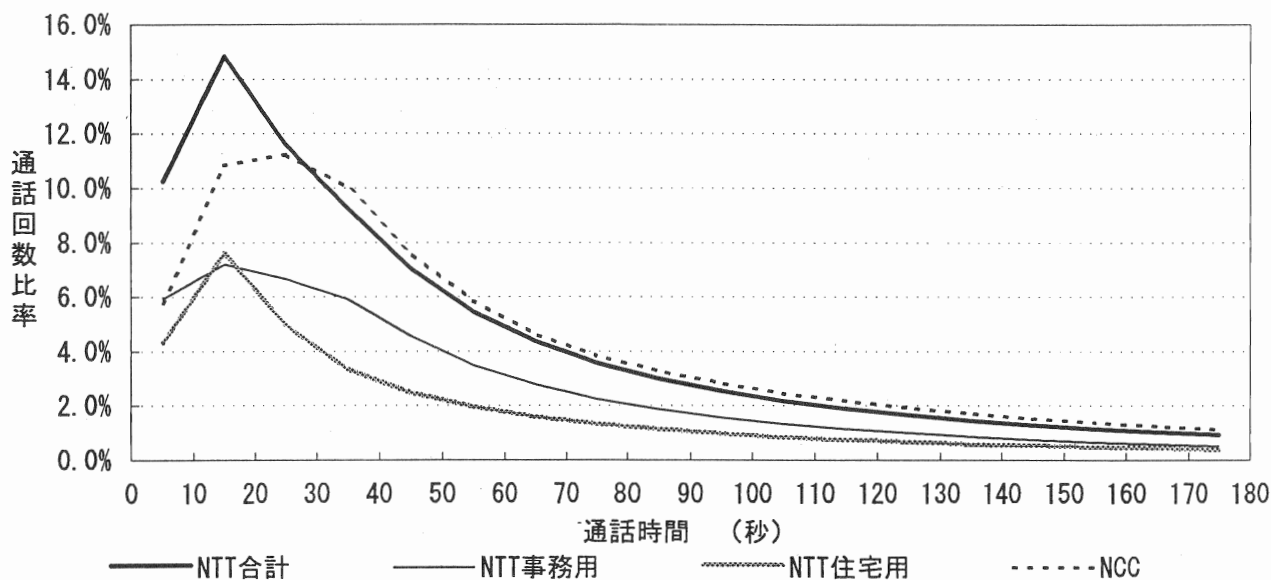


時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
NTT事務用	1,071 0.3% 12.6%	574 0.2% 13.7%	349 0.1% 16.4%	312 0.1% 19.2%	191 0.1% 22.8%	196 0.1% 23.6%	371 0.1% 22.8%	1,151 0.4% 24.0%	4,846 1.5% 37.3%	11,307 3.5% 49.2%	10,866 3.4% 51.9%	9,331 2.9% 53.8%
NTT住宅用	7,419 2.3% 87.4%	3,606 1.1% 86.2%	1,776 0.5% 83.6%	1,310 0.4% 80.8%	649 0.2% 77.4%	636 0.2% 76.4%	1,258 0.4% 77.2%	3,641 1.1% 76.0%	8,154 2.5% 62.7%	11,686 3.6% 50.8%	10,079 3.1% 48.1%	8,010 2.5% 46.2%
NTT合計	8,490 2.6% 100.0%	4,181 1.3% 100.0%	2,125 0.7% 100.0%	1,622 0.5% 100.0%	839 0.3% 100.0%	832 0.3% 100.0%	1,629 0.5% 100.0%	4,792 1.5% 100.0%	13,000 4.0% 100.0%	22,992 7.1% 100.0%	20,945 6.5% 100.0%	17,341 5.4% 100.0%
NCC	1,737 3.9% -	958 2.1% -	481 1.1% -	241 0.5% -	129 0.3% -	71 0.2% -	95 0.2% -	277 0.6% -	1,022 2.3% -	3,169 7.0% -	3,442 7.6% -	3,068 6.8% -

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
5,305 1.6% 44.5%	8,907 2.7% 53.2%	8,349 2.6% 52.7%	8,462 2.6% 51.8%	9,233 2.8% 51.5%	8,791 2.7% 46.5%	6,625 2.0% 35.5%	5,176 1.6% 25.6%	4,606 1.4% 17.7%	3,802 1.2% 14.8%	2,815 0.9% 13.6%	1,957 0.6% 12.0%	114,593 35.4% 35.4%
6,621 2.0% 55.5%	7,832 2.4% 46.8%	7,507 2.3% 47.3%	7,870 2.4% 48.2%	8,712 2.7% 48.5%	10,109 3.1% 53.5%	12,053 3.7% 64.5%	15,047 4.6% 74.4%	21,453 6.6% 82.3%	21,827 6.7% 85.2%	17,832 5.5% 86.4%	14,367 4.4% 88.0%	209,453 64.6% 64.6%
11,926 3.7% 100.0%	16,739 5.2% 100.0%	15,856 4.9% 100.0%	16,332 5.0% 100.0%	17,945 5.5% 100.0%	18,900 5.8% 100.0%	18,678 5.8% 100.0%	20,224 6.2% 100.0%	26,059 8.0% 100.0%	25,629 7.9% 100.0%	20,646 6.4% 100.0%	16,323 5.0% 100.0%	324,046 100.0% 100.0%
1,556 3.5% -	2,511 5.6% -	2,550 5.7% -	2,561 5.7% -	2,806 6.2% -	2,812 6.2% -	2,262 5.0% -	2,190 4.9% -	2,698 6.0% -	3,142 7.0% -	2,844 6.3% -	2,455 5.4% -	45,078 100.0% -

[注] 上段：通話時間（万時間） 中段：NTTまたはNCCの総通話回数に対する比率  
 下段：同一時間帯中の事住別の比率（NTT） NCCはDDI、JT、TWJ、TNetの合計値

図表Ⅱ－15 通話時間別通話回数



通話時間 (秒)	0~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100
NTT事務用	4,375 5.9% 57.9%	5,305 7.2% 48.6%	4,900 6.7% 57.4%	4,354 5.9% 63.9%	3,354 4.6% 64.7%	2,569 3.5% 64.1%	2,043 2.8% 63.6%	1,644 2.2% 62.6%	1,369 1.9% 62.1%	1,150 1.6% 61.5%
NTT住宅用	3,176 4.3% 42.1%	5,614 7.6% 51.4%	3,643 4.9% 42.6%	2,457 3.3% 36.1%	1,828 2.5% 35.3%	1,439 2.0% 35.9%	1,170 1.6% 36.4%	982 1.3% 37.4%	836 1.1% 37.9%	720 1.0% 38.5%
NTT合計	7,552 10.3% 100.0%	10,919 14.8% 200.0%	8,542 11.6% 300.0%	6,811 9.2% 400.0%	5,182 7.0% 500.0%	4,008 5.4% 600.0%	3,213 4.4% 700.0%	2,626 3.6% 800.0%	2,205 3.0% 900.0%	1,870 2.5% 1000.0%
NCC	531 5.8% -	994 10.8% -	1,031 11.2% -	920 10.0% -	696 7.6% -	536 5.8% -	424 4.6% -	352 3.8% -	301 3.3% -	259 2.8% -

100~110	110~120	120~130	130~140	140~150	150~160	160~170	170~180	180~	合計
977 1.3% 60.9%	841 1.1% 60.3%	732 1.0% 59.9%	633 0.9% 59.1%	554 0.8% 58.5%	490 0.7% 58.1%	434 0.6% 57.5%	386 0.5% 56.8%	4,969 6.7% 40.7%	41,079 55.8%
628 0.9% 39.1%	554 0.8% 39.7%	491 0.7% 40.1%	437 0.6% 40.8%	392 0.5% 41.4%	354 0.5% 41.9%	321 0.4% 42.5%	294 0.4% 43.2%	7,250 9.8% 59.3%	32,586 44.2%
1,605 2.2% 1100.0%	1,395 1.9% 1200.0%	1,223 1.7% 1300.0%	1,071 1.5% 1400.0%	947 1.3% 1500.0%	844 1.1% 1600.0%	755 1.0% 1700.0%	680 0.9% 1800.0%	12,221 16.6% 1900.0%	73,669 100.0% 2000.0%
225 2.5% -	199 2.2% -	176 1.9% -	157 1.7% -	140 1.5% -	127 1.4% -	114 1.2% -	104 1.1% -	1,890 20.6% -	9,178 100.0% -

[注] 上段：通話回数（百万回） 中段：NTTまたはNCCの総通話回数に対する比率  
 下段：同一時間帯中の事住別の比率（NTT） NCCはDDI、JT、TWJ、TNetの合計値

## 5 NTTとNCCのトラフィックシェアの状況

(1) 加入電話相互間におけるNCCの通話回数のシェアは、NTTのウェイトの大きい県内通話においては2.9%であるが、県間通話においては40.5%と初めて4割を超え、県内通話、県間通話ともに最近5年間で最高の伸びを示し、また、全通話回数828.5億回のうち、NCCの占めるシェアは11.1%となり、初めて1割を超えた。

【図表Ⅱ-16-(1)】

(2) 県間の通話回数は178.9億回で、総通話回数の21.5%を占めており、これを各事業者ごとに見ると、県間通話におけるNCC各社合計の通話回数シェアは40.5%と急速に拡大している。

これは、事業者間の競争の進展により、NCCの利用が増加していることが考えられる。

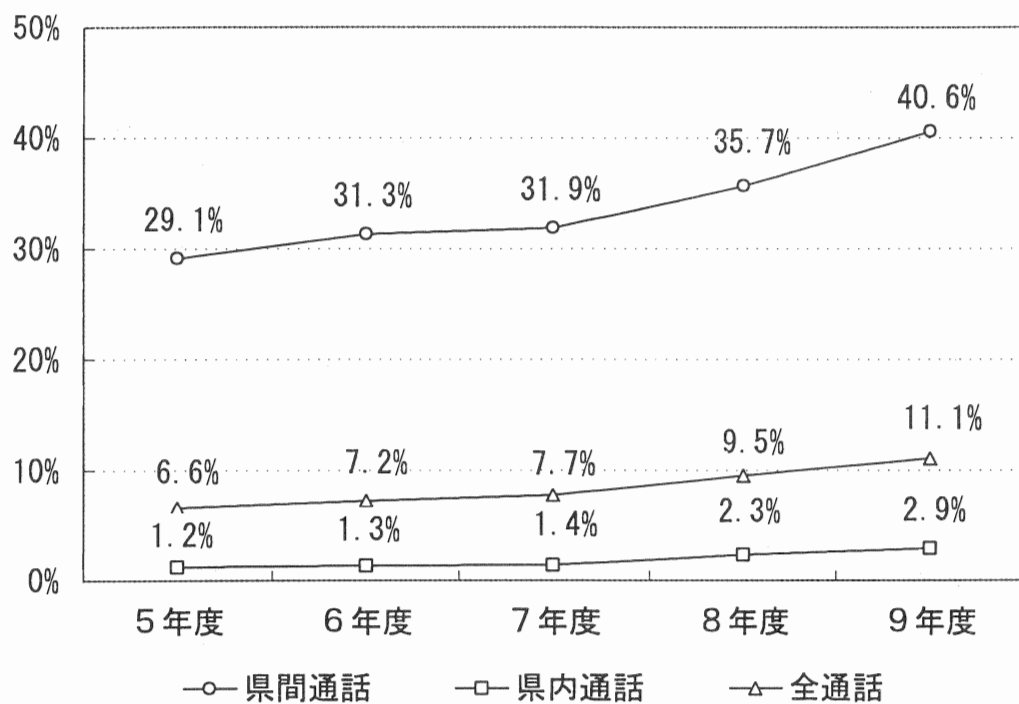
また、県間通話のうち、東京都、大阪府、愛知県相互の通話をみると、NCCのシェアは59.5%となっており、ほぼ6割を占めている。なお、東京都、大阪府、愛知県相互の通話は、県間通話の5.0%であり、総通話の1.1%となっている。

(3) 一方、加入電話相互間の通話回数の約8割を占めている県内通話におけるNCCの通話回数シェアは2.9%であり、県内通話市場においては依然としてNTTが圧倒的なシェアを占めている。

(4) 距離段階別にNTTとNCCの通話回数を見ると、通話距離が20kmまでの近距離については、NTTが9割以上のシェアを占めているが、それ以上の距離になると、NCCのシェアが増加し、ほとんどの場合、距離が伸びるほどその数値が大きくなる。特に140km以上の距離になると、NTTとNCCのシェアは逆転する。

【図表Ⅱ-16-(2)、17、18】

図表Ⅱ－１６－(1) 加入電話におけるNCCの通話回数のシェアの推移



図表Ⅱ－１７ 県間通話における各事業者別通話回数の比率

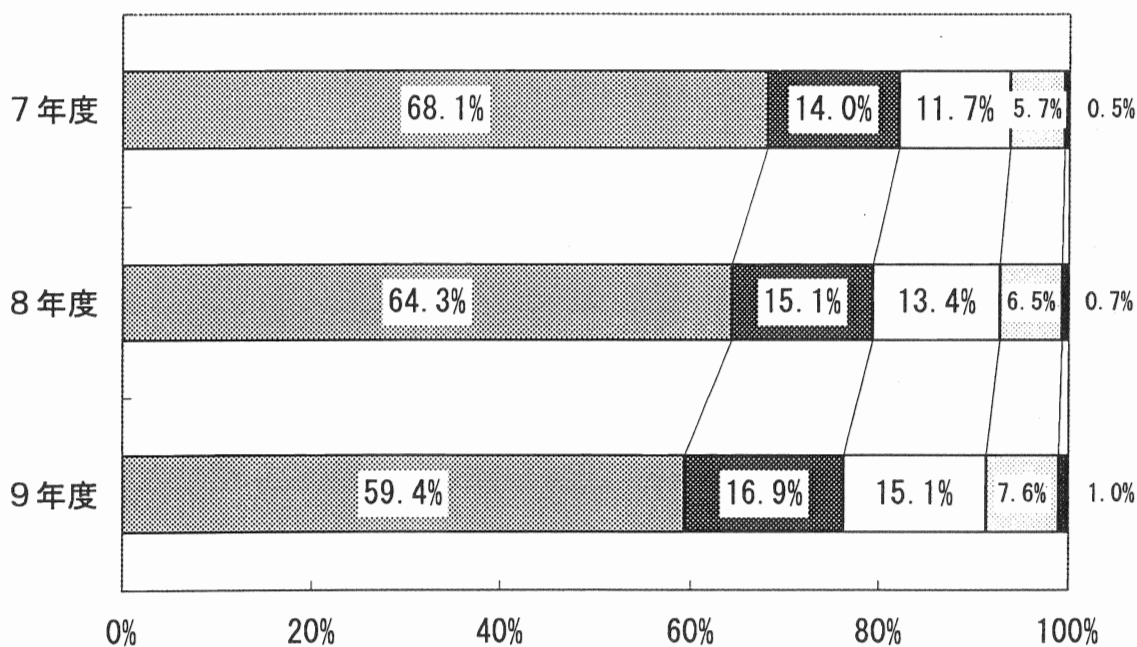
東京通信ネットワーク

日本テレコム

NTT

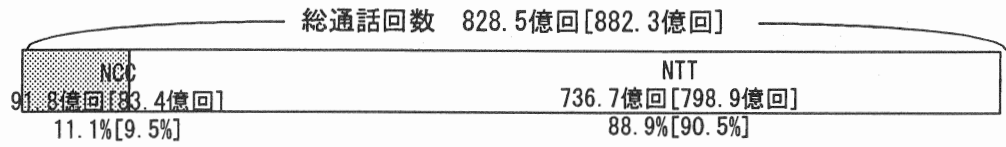
第二電電

日本高速通信

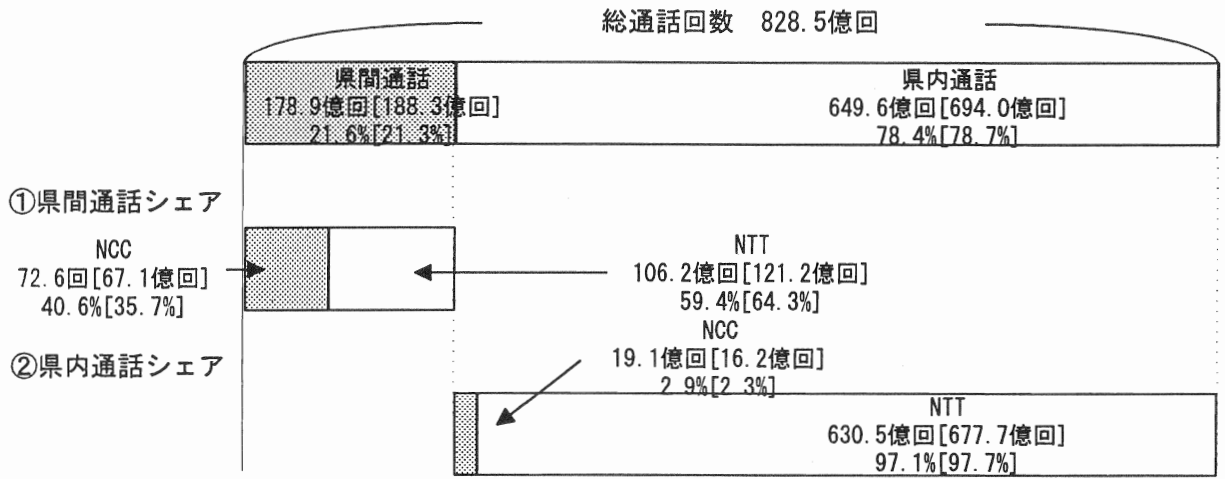


図表Ⅱ－１６－(２) 加入電話におけるNTTとNCCのシェア（通話回数）

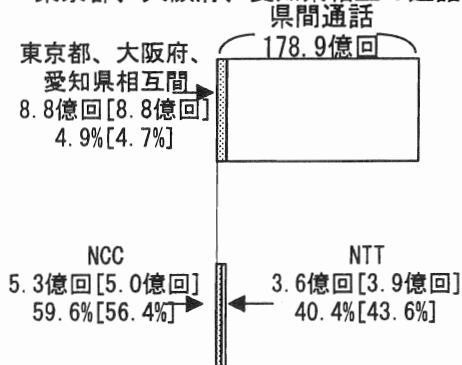
(1) 全通話におけるシェア



(2) 県間通話及び県内通話におけるシェア

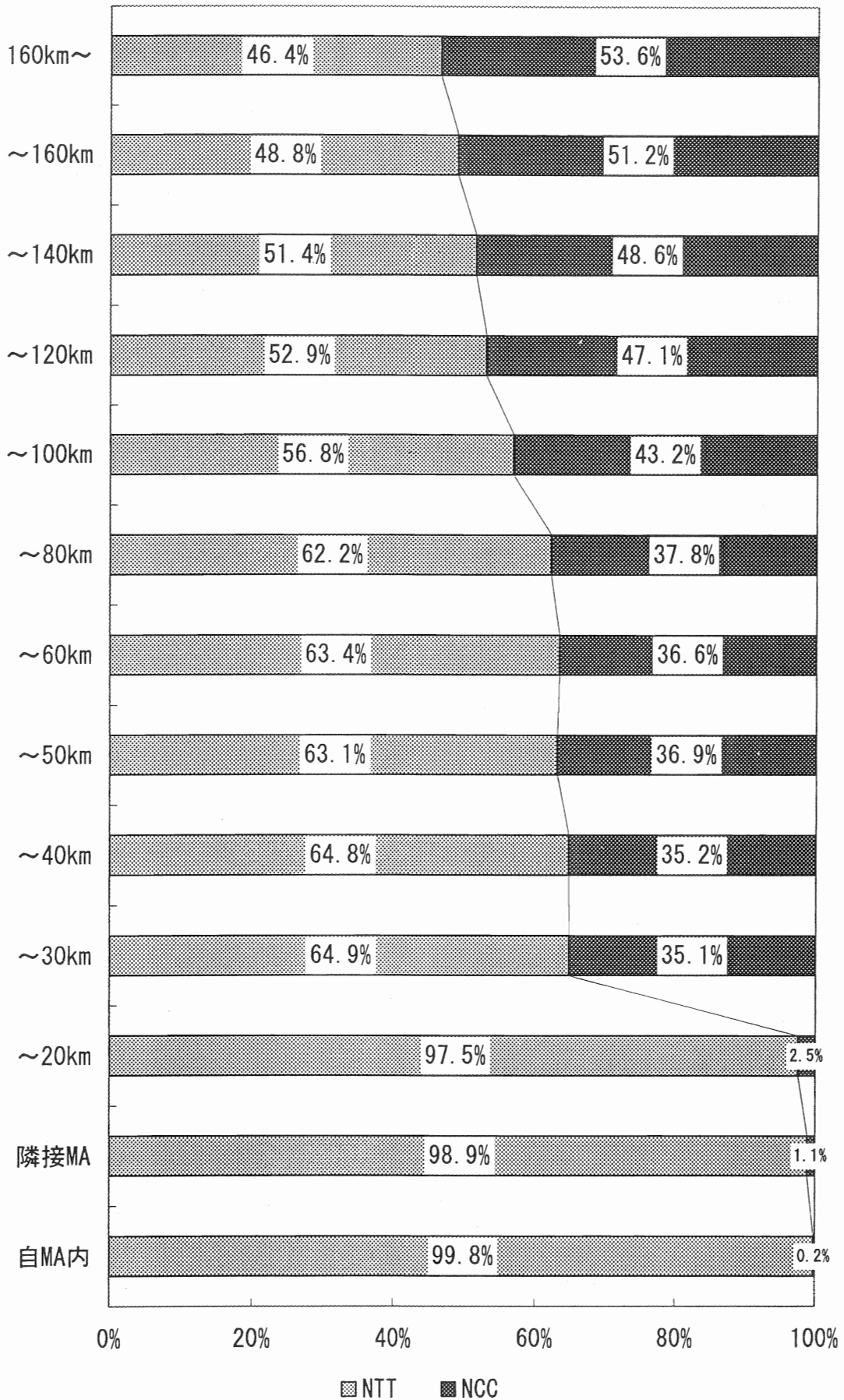


(3) 東京都、大阪府、愛知県相互の通話におけるシェア





図表Ⅱ－１８ 距離段階別のNTT及びNCCのシェア



### Ⅲ 携帯・自動車電話及びPHSの利用状況

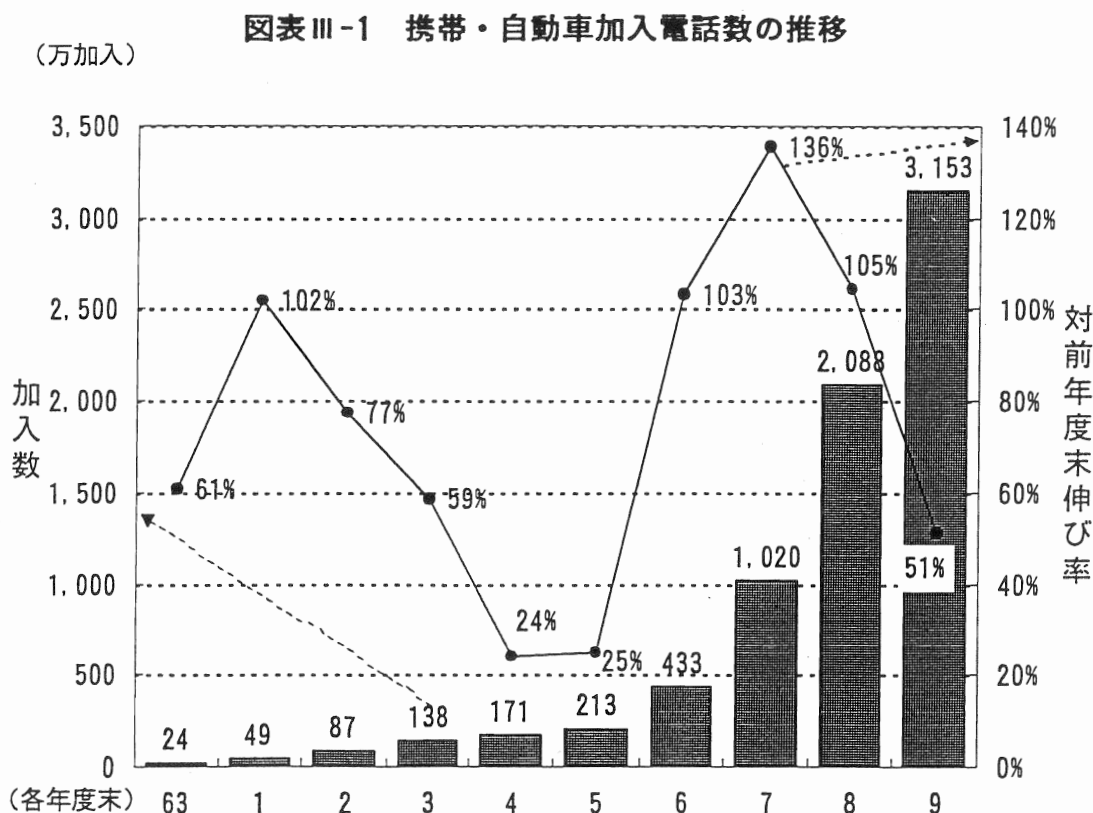
#### 1 加入数・通信量の状況

##### (1) 加入数

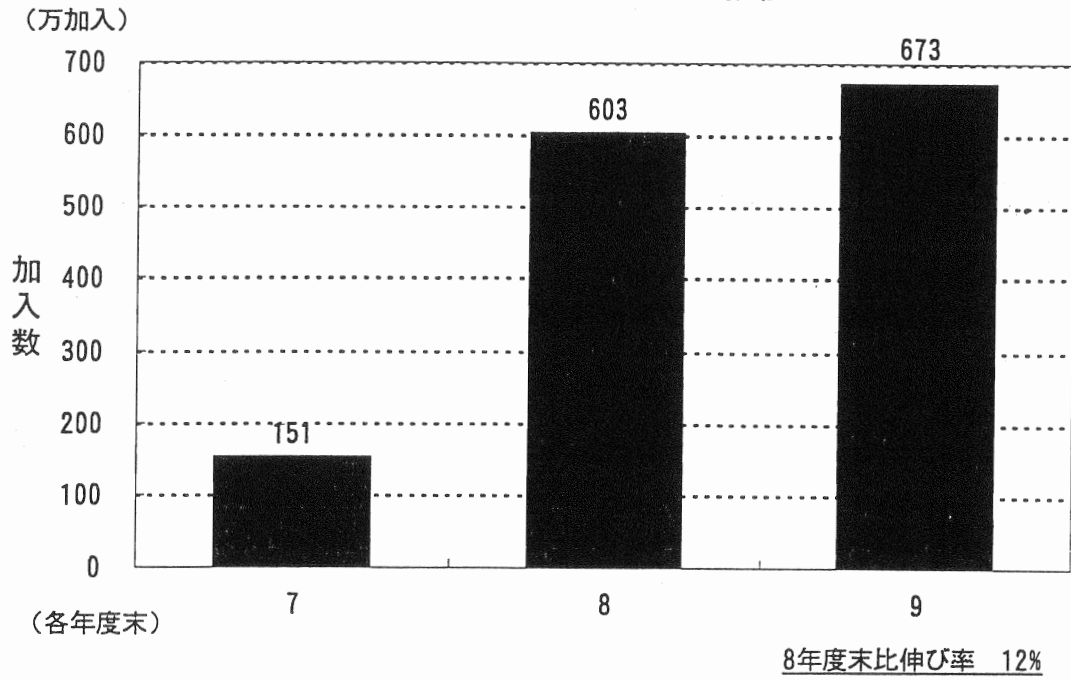
平成9年度末現在、携帯・自動車電話及びPHSの加入数は全国で3,825万加入（携帯・自動車電話：3,152.7万加入、PHS：672.7万加入）であり、国民約3人に1台の割合で普及していることになる。対前年度末比でみると約42%の伸びを示しており、加入電話が1.7%減少しているのと比べて対照的に伸びている。

また、平成9年度末の加入電話の総加入数6,045万と比較すると、携帯・自動車電話及びPHSの加入数は約2/3（携帯・自動車電話：約1/2、PHS：約1/9）に達している。【図表Ⅲ-1、2】

【注】日本の人口：12,628万人（総務庁統計局発表の推計値、1998年4月1日現在）



図表Ⅲ－２ PHS加入数の推移

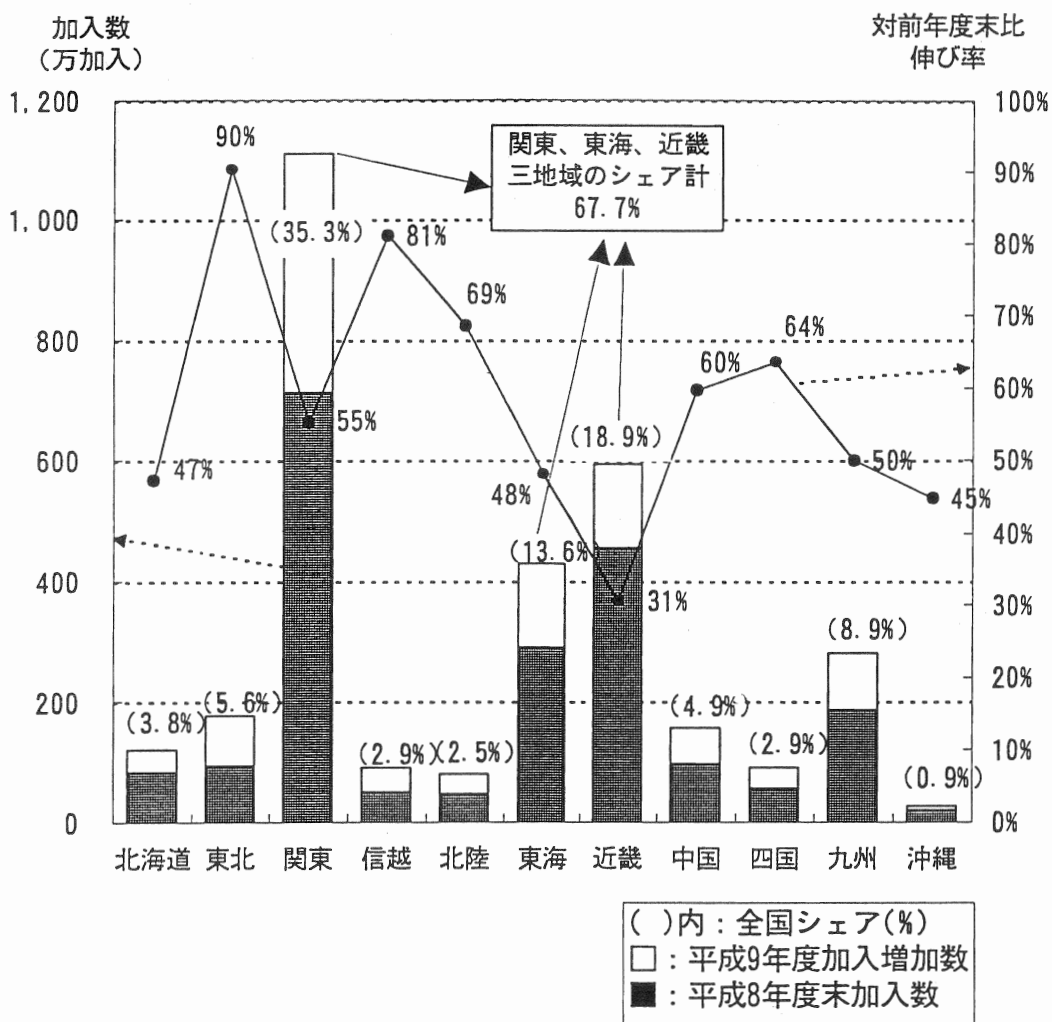


【注】平成7年7月からサービス開始

携帯・自動車電話の加入数を地域ブロック別に見ると、関東、近畿及び東海地域が多く、この3地域で全国の約70%近いシェアを占めている。

一方、平成9年度の加入数の伸び率を見ると、高い方から、東北、信越、北陸、四国、中国の順となっている。【図表Ⅲ－3】

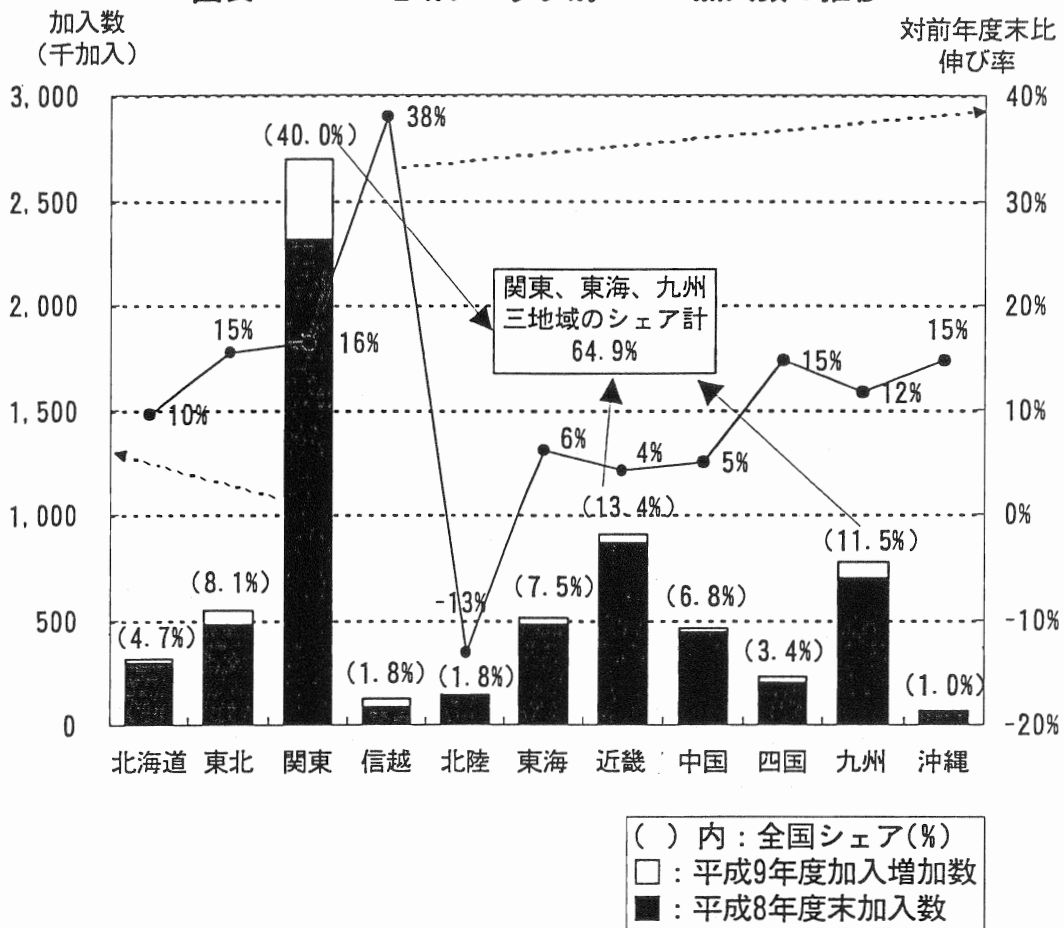
図表Ⅲ－3 地域ブロック別携帯・自動車電話加入数の推移



PHSの加入数を地域ブロック別に見ると、関東・近畿・九州地域が多く、この3地域で全国の約64.9%のシェアを占めている。

一方、平成9年度の加入数の伸びを見ると、高い方から信越、関東、東北、四国、沖縄の順となっている。【図表Ⅲ－4】

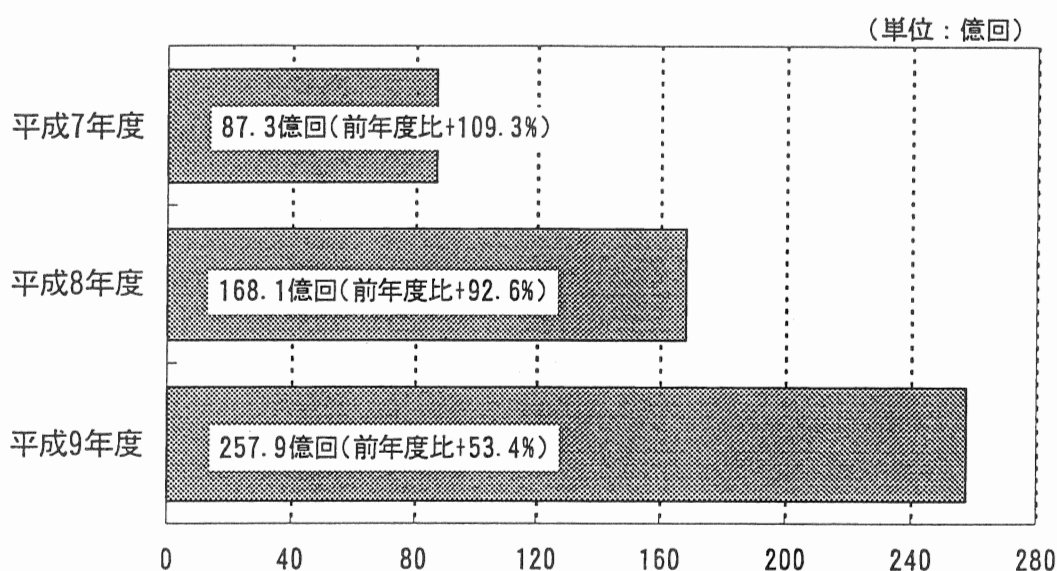
図表Ⅲ－4 地域ブロック別PHS加入数の推移



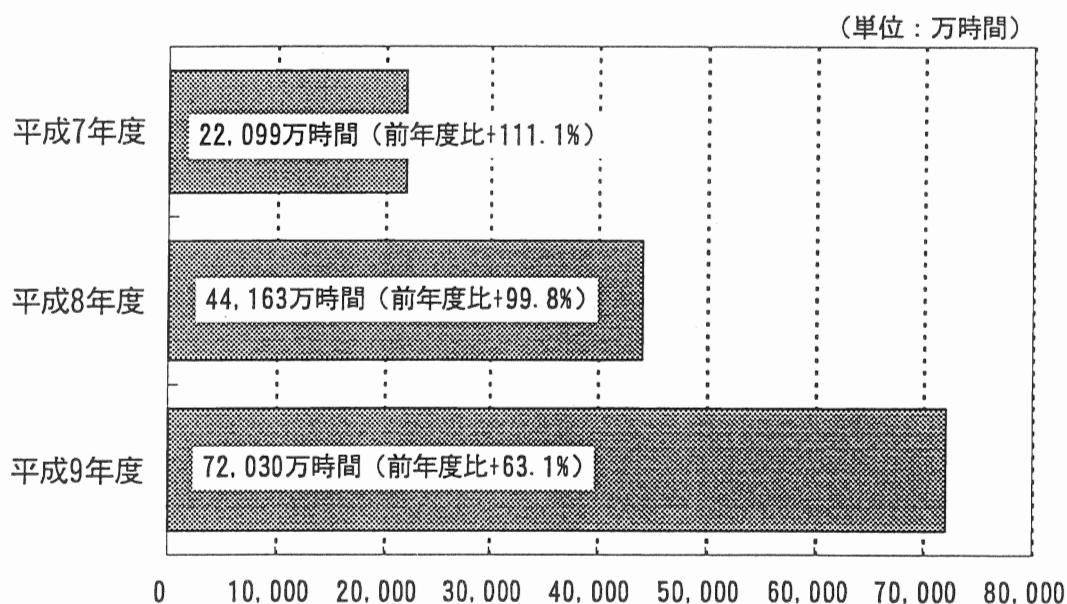
## (2) 通信量

携帯・自動車電話の平成9年度1年間の総通話回数及び総通話時間はそれぞれ257.9億回（前年度比+53.4%）、72,030万時間（前年度比+63.1%）であり、加入数とともに伸びている。【図表Ⅲ-5、6】

図表Ⅲ-5 携帯・自動車携帯電話の通話回数の推移

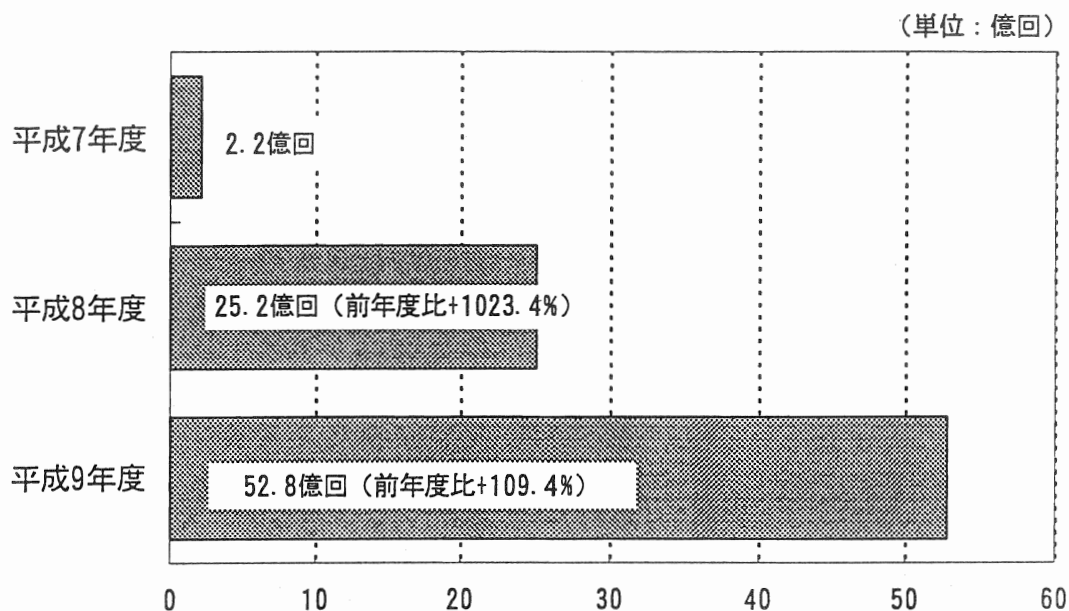


図表Ⅲ-6 携帯・自動車電話の通話時間の推移

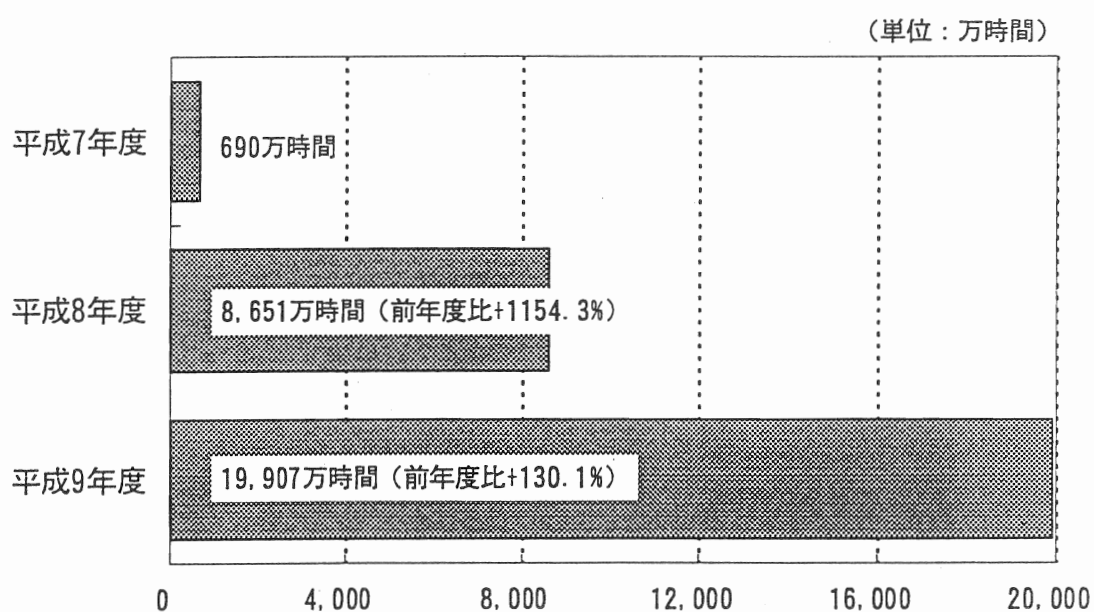


PHSの平成9年度1年間の総通話回数及び総通話時間はそれぞれ52.8億回（前年度比+109.4%）、19,907万時間（前年比+130.1%）であり、携帯・自動車電話同様に伸びている。 【図表Ⅲ－7、8】

図表Ⅲ－7 PHSの通話回数の推移



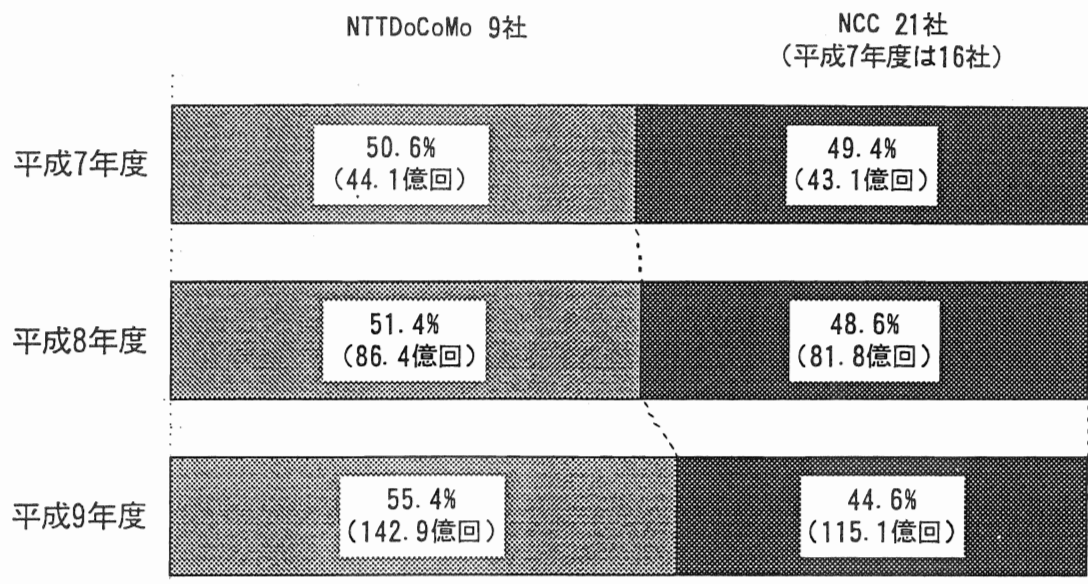
図表Ⅲ－8 PHSの通話時間の推移



2 トラヒックシェアの状況

携帯・自動車電話の全国の総通話回数257.9億回のうち、NCC（IDO、セルラー8社、デジタルホン3社、ツーカー3社及びデジタルツーカー6社）の通話回数は発着信を含めて115.1億回で、そのシェアは、44.6%と、8年度と比べて4%減少している。【図表Ⅲ－9】

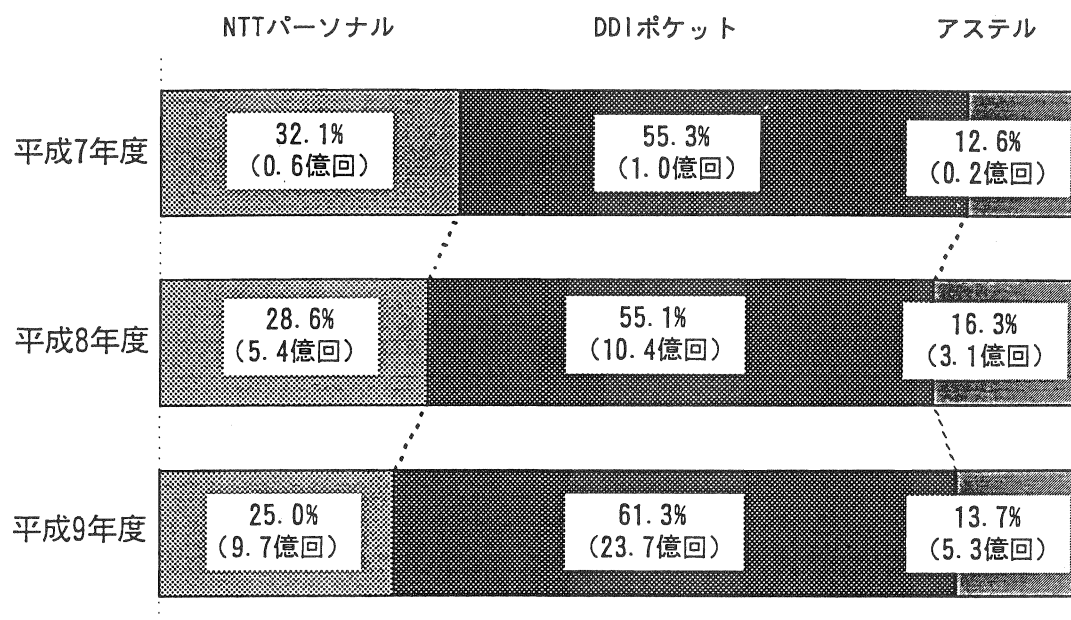
図表Ⅲ－9 NTTDocomoとNCCのトラヒックシェア(通話回数)





PHSの全国の総通話回数38.7億回（発信のみ）のうち、DDIポケットの通話回数は23.7億回で、そのシェアは61.3%であり、8年度と比べて6.2%増加している。【図表Ⅲ－10】

図表Ⅲ－10 PHS 3グループのトラフィックシェア  
（通話回数）



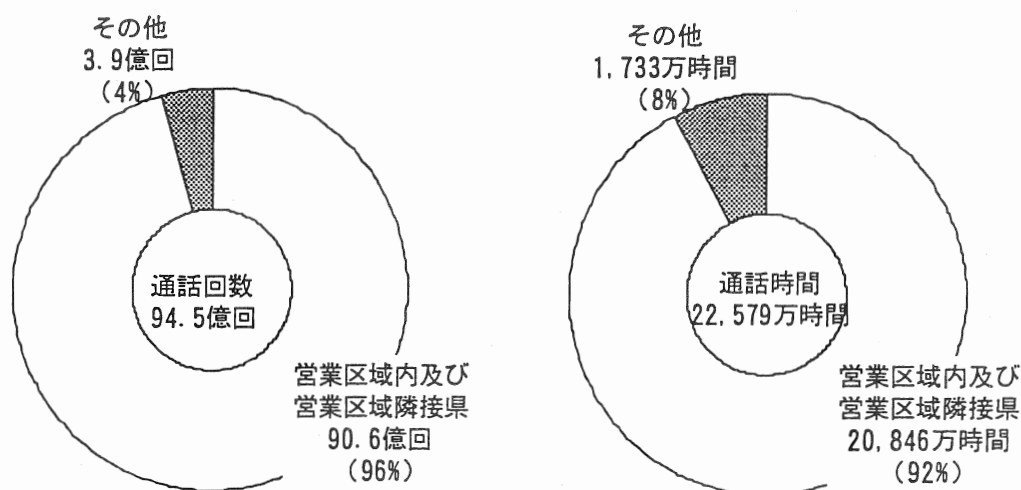
【注】本表は発信のみの数値である。

### 3 距離区別の通話状況

#### (1) 通信量

携帯・自動車電話の通話量を距離区別にみると、通話回数では約96%が、通話時間では約93%が営業区域内及び営業区域隣接県への通話となっており、その他の通話は少ない。【図表Ⅲ－11】

図表Ⅲ－11 距離区別通話回数及び通話時間



【注】本表は携帯・自動車電話発、加入電話等着のデータのみで作成。

#### (2) 平均通話時間

距離区別に1通話当たりの平均通話時間を見ると、営業区域内及び営業区域隣接県への通話は1分23秒、その他の通話は2分31秒となっている。

【図表Ⅲ－12】

図表Ⅲ－12 1加入者当たりの距離区別利用状況

	通話回数（/日）	通話時間（/日）	平均通話時間（/通話）
営業区域内及び営業区域隣接県	0.95回	1分18秒	1分23秒
その他	0.04回	7秒	2分41秒

【注】本表は携帯・自動車電話発、加入電話等着のデータのみで作成。

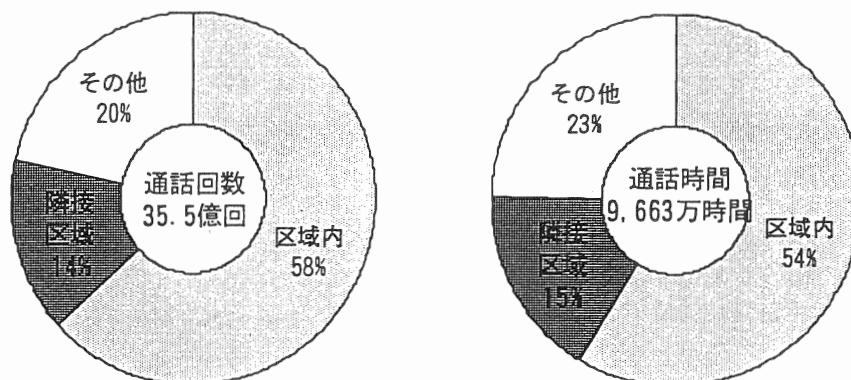
(1) 通信量

PHSの通話量を距離区分別にみると、通話回数では約80%が、通話時間では約78%が区域内及び隣接区域への通話となっており、その他への通話は少ない。【図表Ⅲ－13】

(参考)

区域内及び隣接区域を基準に分析しているのは、現行の料金体系が主に区域内及び隣接区域を境に区分されていることによるもの。

図表Ⅲ－13 距離区分別通話回数及び通話時間



【注】本表はPHS発、加入電話及びPHS着のデータのみで作成。

(2) 平均通話時間

距離区分別に1通話当たりの平均通話時間を見ると、区域内の通話は1分31秒、隣接区域への通話は1分49秒、その他1分49秒となっており、距離が長くなるほど1回当たりの通話時間が長くなっている。

【図表Ⅲ－14】

図表Ⅲ－14 1加入者当たりの距離区分別利用状況

	通話回数 (／日)	通話時間 (／日)	平均通話時間 (／通話)
区域内	0.96回	1分28秒	1分31秒
隣接区域	0.23回	25秒	1分49秒
その他	0.33回	37秒	1分52秒

【注】本表はPHS発、加入電話及びPHS着のデータのみで作成。

#### 4 時間帯別の通話状況

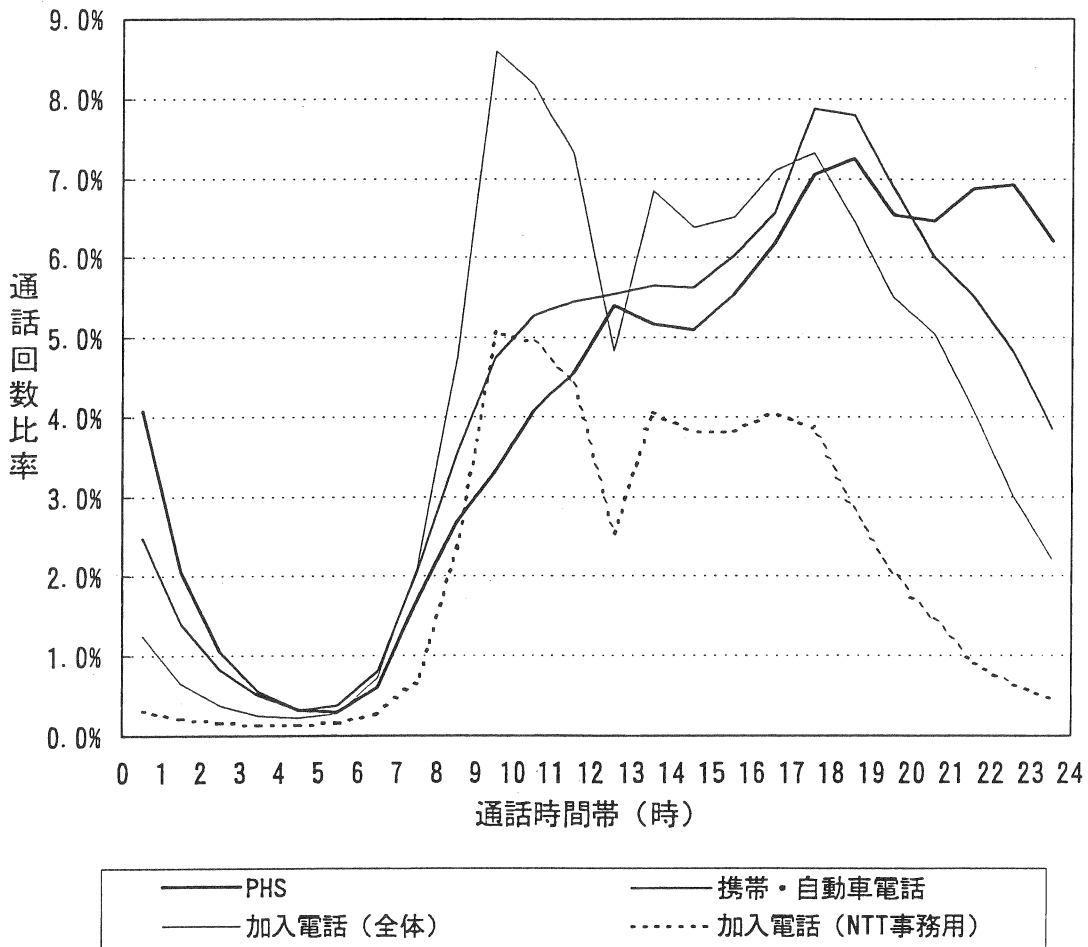
##### (1) 通話回数の分布

通話回数の時間帯別分布は図表Ⅲ－15のとおりであり、朝の7～10時にかけて急速に利用が増加している点は加入電話と同様であるが、携帯・自動車電話及びPHSは12時～13時の間も大きな減少は見られない。

加入電話が18時以降急速に減少しているのに比べて携帯・自動車電話及びPHSは17時から19時の間にピークを迎えている。

また、PHSは19時以降も急速には減少せず、23時以降、徐々に減少していく。【図表Ⅲ－15】

図表Ⅲ－15 時間帯別通話回数

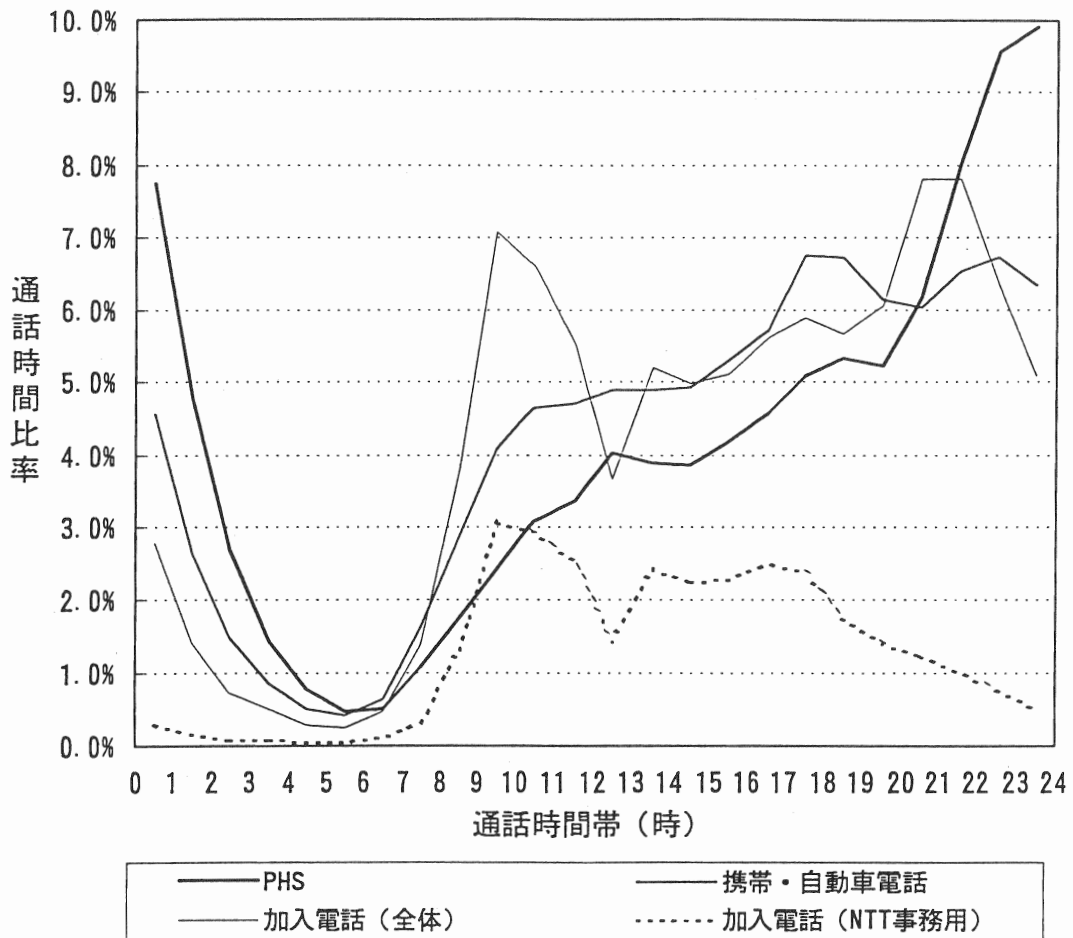


(2) 通話時間の分布

通話時間の時間帯別分布は図表Ⅲ－１６のとおりであり、携帯・自動車電話は通話回数の分布と同様、ピークが17時頃となっている。加入電話（全体）をみると住宅用の夜間の利用を反映して21時～22時頃にピークが生じているが、PHSは20時以降急激に伸びて23時～24時の間にピークを迎える。このことからPHSは極めて個人利用者が多いと推測される。

【図表Ⅲ－１６】

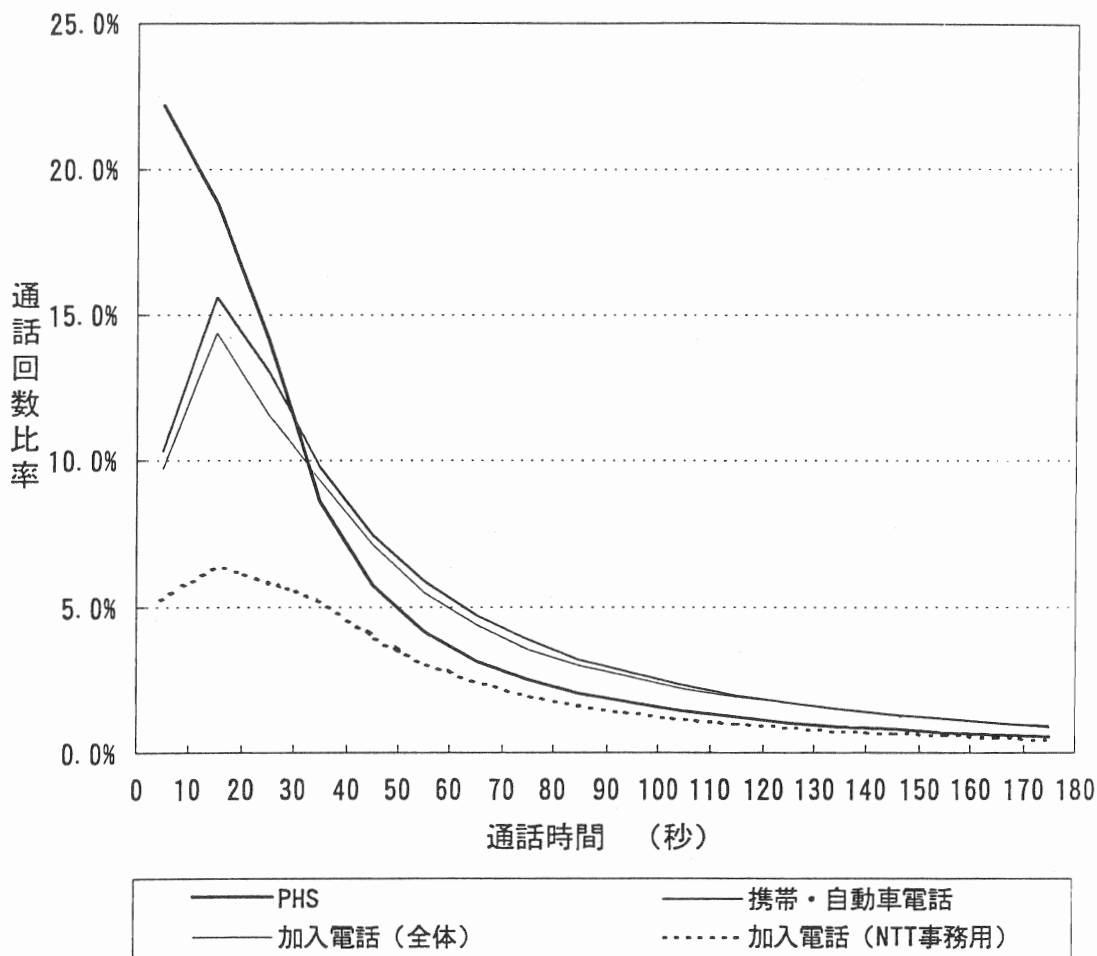
図表Ⅲ－１６ 時間帯別通話時間



### (3) 通話時間別の通話回数

通話時間別の通話回数分布は図表Ⅲ－１７のとおりであり、携帯・自動車電話は加入電話と同様の分布を示しており10秒～20秒程度の通話が最も多いが、PHSは10秒以内で終了する通話が最も多く、また、0秒～20秒の通話が全体の40%以上を占めている。このことからPHSは文字メッセージ機能の利用が多いことが推測される。【Ⅲ－１７】

図表Ⅲ－１７ 通話時間別通話回数



## 5 都道府県間の携帯・自動車電話トラフィック交流状況

携帯・自動車電話の同一都道府県内に終始する通話の比率を見ると、全国平均で79.0%となっている。

都道府県別で見ると若干の差が存在し、北海道（94.7%）、沖縄県（94.5%）の比率が高いのに対し、東京都の隣接県が低い傾向にある。

### 【図表Ⅲ－18】

P H Sの同一都道府県内に終始する通話の比率を見ると、全国平均で80.3%となっており、携帯・自動車電話よりは若干高い値になっている。

都道府県別で見ると若干の差が存在し、北海道（96.8%）、沖縄県（94.1%）のように比率の高い道県がある一方で、東京都の隣接県及び大阪府の隣接県では40%～50%台と低い県もあり、傾向は加入電話及び携帯・自動車電話と同様である。

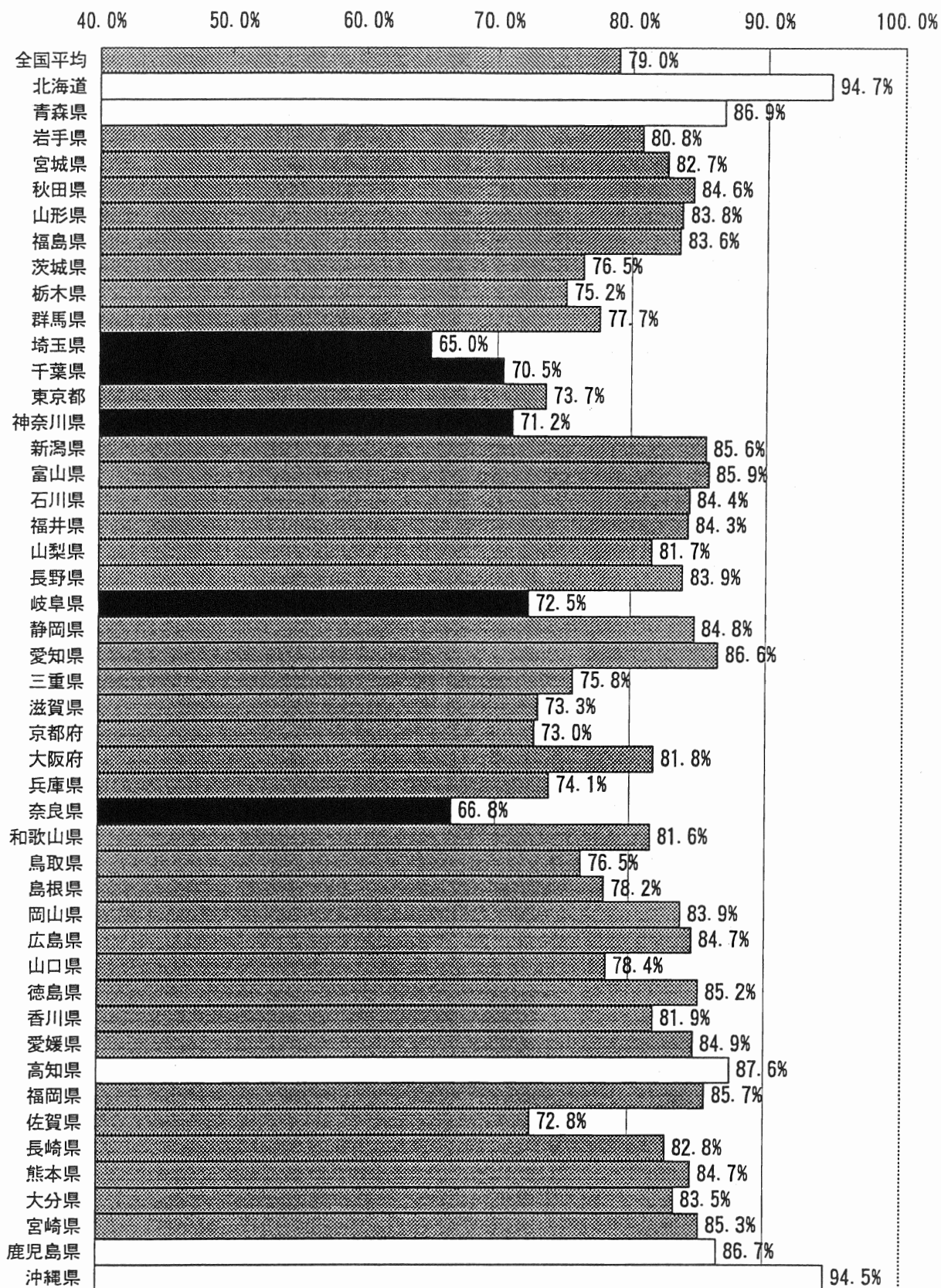
### 【図表Ⅲ－19】

携帯・自動車電話及びP H Sの都道府県間トラフィック交流状況の上位10都道府県までの一覧は、図表Ⅲ－20及び図表Ⅲ－21のとおりである。加入電話の傾向と同様に、各県とも近隣県が上位を占めるとともに、東京都または大阪府が上位に現れている。

### 【図表Ⅲ－20、21】

図表Ⅲ－１８ 携帯・自動車電話の同一都道府県内に終始する通話の比率

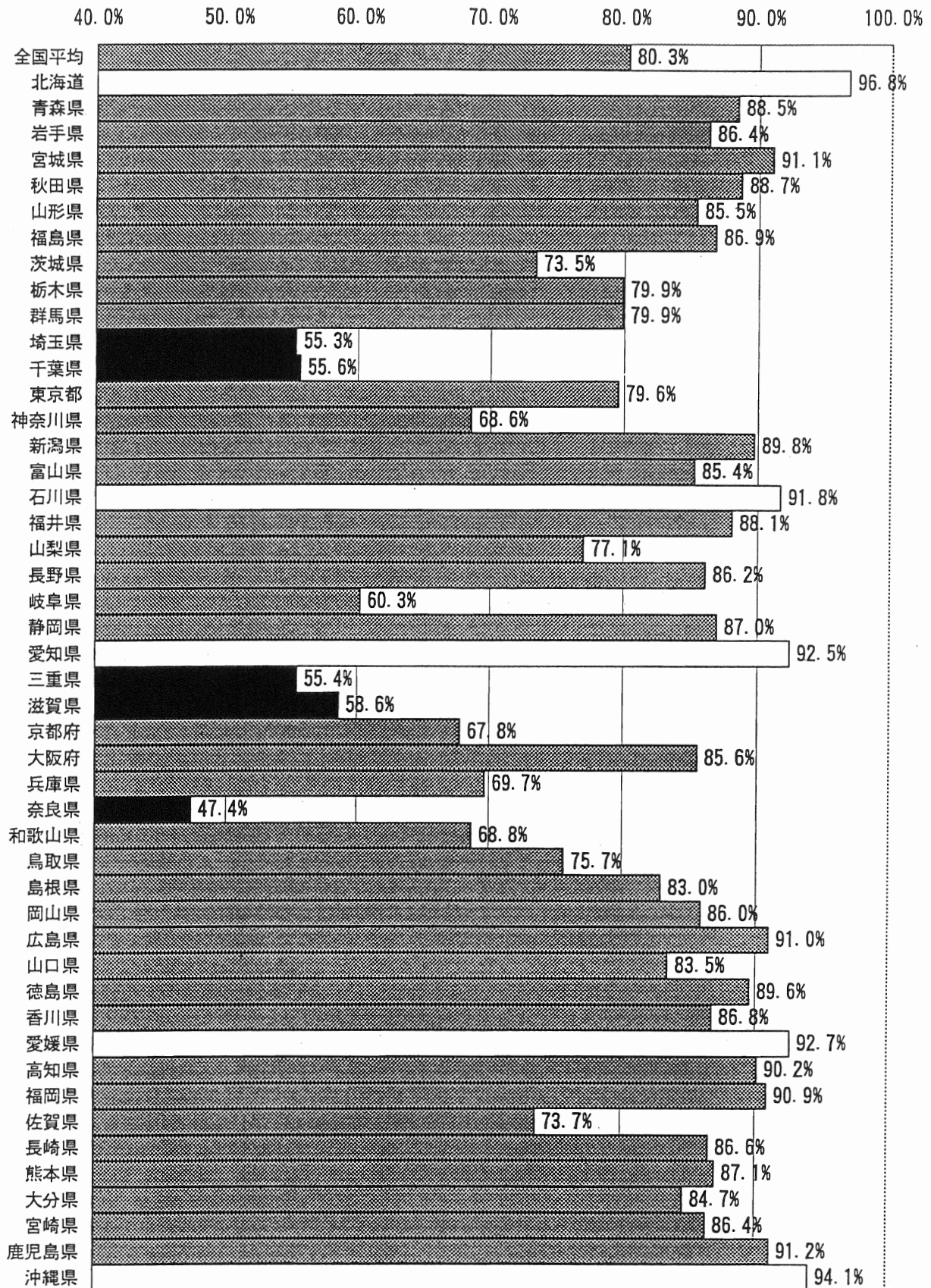
(通話回数)



【注】 □ は比率の高い上位5道県、■ は比率の低い下位5県



図表Ⅲ－１９ PHSの同一都道府県内に終始する通話の比率（通話回数）



【注】 □ は比率の高い上位5道県、■ は比率の低い下位5県

図表Ⅲ－２０ 都道府県間トラヒック交流状況（携帯・自動車電話）

（通話回数、単位：千回）

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 874,991	北海道 828,686	東京都 14,349	大阪府 3,539	神奈川県 3,240	愛知県 2,173	埼玉県 2,161	千葉県 2,103	宮城県 1,839	青森県 1,644	兵庫県 1,125
青森県 152,490	青森県 132,502	宮城県 3,947	東京都 3,357	岩手県 3,115	北海道 1,674	秋田県 1,311	神奈川県 930	埼玉県 721	千葉県 609	福島県 574
岩手県 127,003	岩手県 102,607	宮城県 8,298	東京都 3,466	青森県 3,225	秋田県 1,700	福島県 933	神奈川県 915	埼玉県 757	北海道 729	千葉県 602
宮城県 358,201	宮城県 296,212	福島県 12,692	東京都 8,592	岩手県 8,441	山形県 6,801	青森県 4,397	秋田県 3,332	神奈川県 2,069	埼玉県 1,841	北海道 1,676
秋田県 97,554	秋田県 82,530	宮城県 3,140	東京都 2,747	岩手県 1,649	青森県 1,389	山形県 1,021	神奈川県 646	埼玉県 551	福島県 487	北海道 462
山形県 129,958	山形県 108,923	宮城県 7,111	東京都 3,372	福島県 1,827	秋田県 1,086	新潟県 905	神奈川県 882	埼玉県 771	千葉県 567	岩手県 541
福島県 282,454	福島県 236,179	宮城県 13,186	東京都 8,745	茨城県 3,929	栃木県 2,893	埼玉県 2,406	神奈川県 2,115	山形県 1,851	千葉県 1,805	新潟県 1,191
茨城県 549,101	茨城県 419,946	東京都 38,076	千葉県 31,598	栃木県 17,236	埼玉県 14,062	神奈川県 6,112	福島県 4,199	群馬県 2,510	大阪府 1,771	静岡県 1,464
栃木県 378,363	栃木県 284,609	茨城県 22,795	東京都 21,476	群馬県 13,305	埼玉県 13,236	神奈川県 4,184	千葉県 4,126	福島県 3,012	宮城県 1,309	大阪府 1,160
群馬県 372,219	群馬県 289,065	埼玉県 25,185	東京都 20,301	栃木県 13,869	神奈川県 3,761	千葉県 3,068	長野県 2,990	茨城県 2,586	新潟県 2,071	大阪府 1,127
埼玉県 1,177,169	埼玉県 765,642	東京都 250,913	千葉県 34,145	群馬県 27,389	神奈川県 23,440	茨城県 16,099	栃木県 12,873	大阪府 5,132	静岡県 4,585	愛知県 4,012
千葉県 1,093,700	千葉県 771,287	東京都 184,096	埼玉県 34,002	茨城県 33,742	神奈川県 23,674	大阪府 5,049	静岡県 4,069	栃木県 3,937	愛知県 3,757	群馬県 3,039
東京都 3,452,190	東京都 2,545,482	神奈川県 245,523	埼玉県 221,181	千葉県 157,657	大阪府 31,289	茨城県 30,753	静岡県 22,653	愛知県 20,641	栃木県 16,632	群馬県 15,661
神奈川県 1,481,522	神奈川県 1,055,091	東京都 283,839	千葉県 23,897	埼玉県 23,521	静岡県 18,932	大阪府 8,704	愛知県 7,678	茨城県 6,146	山梨県 4,538	栃木県 3,987
新潟県 274,214	新潟県 234,780	東京都 11,211	埼玉県 3,044	長野県 2,814	神奈川県 2,319	群馬県 2,074	宮城県 1,852	千葉県 1,658	大阪府 1,648	富山県 1,396
富山県 195,312	富山県 167,676	石川県 9,933	東京都 2,895	大阪府 2,029	愛知県 1,960	福井県 1,391	新潟県 1,214	岐阜県 882	長野県 716	神奈川県 672
石川県 232,613	石川県 196,416	富山県 9,157	福井県 6,514	大阪府 3,467	東京都 3,229	愛知県 2,651	京都府 1,090	兵庫県 913	滋賀県 867	新潟県 817
福井県 168,826	福井県 142,325	石川県 6,257	大阪府 3,763	京都府 2,472	愛知県 2,182	滋賀県 2,008	東京都 1,899	富山県 1,392	兵庫県 1,053	岐阜県 788
山梨県 197,407	山梨県 161,184	東京都 14,179	神奈川県 4,663	静岡県 3,603	長野県 3,402	埼玉県 1,983	千葉県 1,471	愛知県 1,106	大阪府 839	茨城県 532
長野県 367,769	長野県 308,686	東京都 16,766	愛知県 6,216	神奈川県 3,965	埼玉県 3,788	山梨県 3,406	群馬県 3,182	新潟県 2,876	大阪府 2,675	千葉県 2,191
岐阜県 404,371	岐阜県 293,184	愛知県 76,579	東京都 5,718	三重県 4,184	大阪府 3,799	滋賀県 2,917	静岡県 2,384	長野県 2,179	神奈川県 1,260	京都府 1,212
静岡県 726,424	静岡県 616,064	愛知県 28,075	東京都 25,759	神奈川県 17,603	大阪府 4,413	埼玉県 4,015	千葉県 3,700	山梨県 3,574	岐阜県 2,359	三重県 1,894
愛知県 1,639,659	愛知県 1,419,249	岐阜県 60,087	三重県 30,906	東京都 25,193	静岡県 24,231	大阪府 15,214	神奈川県 7,139	長野県 5,752	兵庫県 4,502	滋賀県 4,246
三重県 378,384	三重県 286,965	愛知県 48,824	大阪府 8,428	東京都 5,553	岐阜県 4,946	奈良県 4,158	静岡県 2,282	滋賀県 2,138	兵庫県 1,714	京都府 1,610

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 332,106	滋賀県 243,282	京都府 28,059	大阪府 26,831	愛知県 4,686	兵庫県 4,337	東京都 3,469	岐阜県 3,093	三重県 2,196	福井県 2,095	奈良県 1,746
京都府 681,257	京都府 497,133	大阪府 86,887	滋賀県 29,085	兵庫県 16,599	奈良県 11,773	東京都 7,605	愛知県 3,894	福井県 2,400	神奈川県 1,809	三重県 1,744
大阪府 2,910,176	大阪府 2,380,546	兵庫県 194,573	京都府 70,121	奈良県 56,601	東京都 33,516	和歌山県 26,432	滋賀県 19,782	愛知県 14,865	三重県 8,442	福岡県 8,364
兵庫県 1,285,100	兵庫県 952,077	大阪府 231,697	京都府 16,684	東京都 12,316	岡山県 8,394	奈良県 5,727	愛知県 5,029	広島県 4,517	滋賀県 4,438	福岡県 3,469
奈良県 315,457	奈良県 210,614	大阪府 65,795	京都府 11,465	兵庫県 5,691	三重県 4,327	和歌山県 2,695	東京都 2,657	滋賀県 1,811	愛知県 1,762	北海道 839
和歌山県 253,658	和歌山県 206,939	大阪府 28,746	兵庫県 3,247	奈良県 2,602	東京都 1,608	三重県 1,587	京都府 1,416	愛知県 924	滋賀県 571	北海道 521
鳥取県 91,356	鳥取県 69,860	島根県 7,764	大阪府 2,553	広島県 2,373	岡山県 2,065	兵庫県 1,785	東京都 1,003	京都府 458	福岡県 448	山口県 291
島根県 96,545	島根県 75,484	鳥取県 6,855	広島県 4,658	大阪府 1,765	山口県 1,220	岡山県 1,007	東京都 990	福岡県 815	兵庫県 727	京都府 295
岡山県 391,002	岡山県 327,946	広島県 18,699	大阪府 8,743	兵庫県 7,549	香川県 4,662	東京都 3,525	鳥取県 2,144	福岡県 1,931	山口県 1,359	愛知県 1,329
広島県 522,216	広島県 442,420	岡山県 16,828	山口県 12,479	大阪府 7,819	東京都 5,757	福岡県 4,929	島根県 4,382	兵庫県 3,852	愛媛県 3,850	鳥取県 2,172
山口県 207,722	山口県 162,758	広島県 13,639	福岡県 13,546	大阪府 2,446	東京都 2,188	岡山県 1,256	島根県 1,178	兵庫県 1,150	大分県 824	熊本県 713
徳島県 154,028	徳島県 131,261	香川県 6,161	大阪府 3,465	兵庫県 2,549	愛媛県 1,766	東京都 1,426	高知県 1,272	岡山県 671	広島県 583	愛知県 416
香川県 210,100	香川県 172,077	愛媛県 7,125	徳島県 5,950	大阪府 4,352	岡山県 4,306	高知県 3,123	東京都 2,369	兵庫県 2,200	広島県 1,644	福岡県 748
愛媛県 227,127	愛媛県 192,747	香川県 8,549	大阪府 3,862	高知県 3,253	広島県 3,180	東京都 2,382	徳島県 1,824	兵庫県 1,538	岡山県 1,284	福岡県 1,010
高知県 131,876	高知県 115,492	香川県 3,195	愛媛県 2,940	大阪府 2,149	東京都 1,329	徳島県 1,144	兵庫県 759	岡山県 582	広島県 534	福岡県 386
福岡県 1,157,340	福岡県 992,337	佐賀県 26,131	熊本県 22,899	大分県 15,631	長崎県 12,640	山口県 12,618	東京都 11,802	大阪府 8,766	鹿児島県 8,210	宮崎県 6,456
佐賀県 150,230	佐賀県 109,349	福岡県 25,270	長崎県 5,849	熊本県 1,681	東京都 1,150	大阪府 824	大分県 685	沖縄県 475	鹿児島県 470	山口県 402
長崎県 214,980	長崎県 178,076	福岡県 12,657	佐賀県 5,710	熊本県 5,162	東京都 2,200	大阪府 1,500	大分県 745	沖縄県 741	愛知県 719	鹿児島県 683
熊本県 365,084	熊本県 309,297	福岡県 23,182	長崎県 5,701	鹿児島県 4,245	東京都 3,159	宮崎県 2,618	大分県 2,471	大阪府 2,130	佐賀県 1,770	沖縄県 1,156
大分県 203,850	大分県 170,149	福岡県 16,273	熊本県 2,502	東京都 1,935	大阪府 1,524	宮崎県 1,357	山口県 817	長崎県 799	佐賀県 742	沖縄県 713
宮崎県 197,542	宮崎県 168,575	鹿児島県 6,924	福岡県 6,752	熊本県 2,598	東京都 2,077	大阪府 1,667	大分県 1,348	沖縄県 687	愛知県 681	兵庫県 546
鹿児島県 263,129	鹿児島県 228,089	福岡県 8,202	宮崎県 6,815	熊本県 4,060	東京都 2,697	大阪府 2,331	沖縄県 1,087	愛知県 899	神奈川県 785	兵庫県 765
沖縄県 320,299	沖縄県 302,730	東京都 3,488	福岡県 2,504	大阪府 1,997	神奈川県 1,074	愛知県 956	兵庫県 678	鹿児島県 647	千葉県 520	埼玉県 492

[  : 東京  : 大阪 ]

図表Ⅲ－２１ 都道府県間トラヒック交流状況（PHS）

（通話回数、単位：千回）

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 197,667	北海道 191,366	東京都 2,129	神奈川県 595	大阪府 356	埼玉県 328	宮城県 299	青森県 285	千葉県 279	愛知県 225	福岡県 139
青森県 30,999	青森県 27,426	宮城県 1,123	東京都 576	岩手県 541	北海道 302	秋田県 191	神奈川県 167	福島県 93	埼玉県 93	山形県 77
岩手県 24,888	岩手県 21,493	宮城県 1,450	東京都 524	青森県 305	秋田県 223	神奈川県 147	北海道 121	福島県 110	埼玉県 85	山形県 73
宮城県 111,428	宮城県 101,521	東京都 1,872	福島県 1,560	山形県 1,337	岩手県 1,163	青森県 617	秋田県 605	神奈川県 470	北海道 330	埼玉県 315
秋田県 21,533	秋田県 19,107	宮城県 842	東京都 394	岩手県 270	青森県 175	山形県 109	神奈川県 100	北海道 96	福島県 69	埼玉県 61
山形県 26,446	山形県 22,601	宮城県 1,855	東京都 593	福島県 217	神奈川県 179	秋田県 144	埼玉県 106	岩手県 100	新潟県 93	千葉県 82
福島県 44,986	福島県 39,082	宮城県 2,431	東京都 1,172	神奈川県 329	茨城県 300	埼玉県 233	山形県 221	千葉県 177	栃木県 163	岩手県 128
茨城県 32,838	茨城県 24,127	東京都 4,743	千葉県 1,044	埼玉県 560	栃木県 547	神奈川県 512	福島県 291	宮城県 158	大阪府 85	群馬県 85
栃木県 25,816	栃木県 20,638	東京都 2,039	群馬県 767	埼玉県 515	茨城県 442	神奈川県 338	千葉県 191	福島県 151	宮城県 135	大阪府 64
群馬県 26,365	群馬県 21,078	東京都 2,479	埼玉県 819	栃木県 667	神奈川県 325	千葉県 158	長野県 109	新潟県 107	茨城県 80	宮城県 56
埼玉県 194,023	埼玉県 107,201	東京都 59,986	神奈川県 4,124	千葉県 3,972	群馬県 1,259	茨城県 967	栃木県 933	大阪府 491	北海道 455	新潟県 450
千葉県 159,691	千葉県 88,764	東京都 56,209	埼玉県 3,970	神奈川県 3,739	茨城県 1,785	大阪府 493	北海道 377	宮城県 312	愛知県 308	栃木県 301
東京都 666,618	東京都 539,132	神奈川県 43,555	埼玉県 32,884	千葉県 22,954	茨城県 3,412	大阪府 3,035	北海道 2,158	愛知県 1,938	静岡県 1,872	福岡県 1,818
神奈川県 424,191	神奈川県 290,948	東京都 109,653	埼玉県 4,565	千葉県 4,165	静岡県 1,538	大阪府 1,142	愛知県 936	北海道 909	茨城県 873	福岡県 683
新潟県 44,790	新潟県 40,200	東京都 1,938	神奈川県 488	埼玉県 333	宮城県 204	千葉県 191	長野県 171	石川県 121	群馬県 115	山形県 104
富山県 12,325	富山県 10,520	石川県 968	東京都 210	大阪府 98	愛知県 97	福井県 63	新潟県 53	神奈川県 44	岐阜県 26	北海道 24
石川県 32,753	石川県 30,054	富山県 698	東京都 367	福井県 371	大阪府 238	愛知県 227	神奈川県 79	京都府 73	新潟県 67	兵庫県 49
福井県 11,761	福井県 10,367	石川県 600	大阪府 153	東京都 121	愛知県 120	富山県 72	京都府 51	滋賀県 36	兵庫県 25	神奈川県 24
山梨県 9,740	山梨県 7,507	東京都 1,173	神奈川県 295	長野県 130	埼玉県 102	千葉県 83	静岡県 79	愛知県 46	大阪府 38	福岡県 23
長野県 31,228	長野県 26,913	東京都 1,546	神奈川県 422	愛知県 312	埼玉県 240	大阪府 169	新潟県 166	千葉県 149	山梨県 109	群馬県 105
岐阜県 15,123	岐阜県 9,113	愛知県 5,052	東京都 191	大阪府 120	静岡県 64	三重県 60	神奈川県 52	京都府 46	石川県 37	滋賀県 32
静岡県 42,078	静岡県 36,625	東京都 1,567	愛知県 1,563	神奈川県 728	大阪府 183	埼玉県 160	千葉県 145	岐阜県 74	北海道 70	福岡県 70
愛知県 194,573	愛知県 179,980	岐阜県 2,970	東京都 2,221	三重県 1,420	静岡県 1,325	大阪府 1,112	神奈川県 621	長野県 391	福岡県 333	石川県 322
三重県 10,550	三重県 5,842	愛知県 3,855	東京都 164	大阪府 158	岐阜県 78	神奈川県 47	静岡県 40	京都府 36	兵庫県 29	福岡県 25

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 12.468	滋賀県 7.310	大阪府 2.568	京都府 1.513	東京都 184	兵庫県 134	愛知県 122	奈良県 55	神奈川県 48	福岡県 46	広島県 44
京都府 70.344	京都府 47.727	大阪府 14.310	滋賀県 2.016	東京都 996	兵庫県 962	奈良県 705	愛知県 403	福岡県 275	神奈川県 273	広島県 254
大阪府 246.355	大阪府 210.984	兵庫県 9.982	京都府 5.500	東京都 3.247	奈良県 3.230	広島県 1.050	愛知県 1.025	和歌山県 996	福岡県 955	滋賀県 910
兵庫県 91.321	兵庫県 63.671	大阪府 21.512	東京都 992	京都府 821	岡山県 522	広島県 402	福岡県 295	愛知県 270	神奈川県 259	奈良県 245
奈良県 18.332	奈良県 8.692	大阪府 7.495	京都府 715	東京都 254	兵庫県 239	愛知県 92	滋賀県 71	三重県 70	和歌山県 63	福岡県 61
和歌山県 7.130	和歌山県 4.902	大阪府 1.781	東京都 94	兵庫県 75	京都府 44	奈良県 39	愛知県 28	神奈川県 14	広島県 14	徳島県 14
鳥取県 14.979	鳥取県 11.340	島根県 1.930	広島県 506	大阪府 269	岡山県 181	東京都 172	兵庫県 119	山口県 62	福岡県 58	京都府 45
島根県 13.052	島根県 10.832	広島県 830	鳥取県 384	大阪府 177	東京都 142	山口県 129	岡山県 112	福岡県 84	兵庫県 59	神奈川県 35
岡山県 56.394	岡山県 48.481	広島県 2.959	大阪府 832	兵庫県 587	香川県 542	東京都 512	福岡県 299	愛媛県 283	山口県 280	島根県 171
広島県 128.843	広島県 117.291	山口県 2.251	岡山県 1.921	東京都 1.165	大阪府 1.053	福岡県 867	島根県 738	愛媛県 563	兵庫県 352	神奈川県 274
山口県 58.992	山口県 49.265	広島県 4.160	福岡県 2.654	東京都 484	大阪府 366	岡山県 289	島根県 156	愛媛県 133	大分県 133	神奈川県 130
徳島県 18.496	徳島県 16.577	香川県 375	愛媛県 321	大阪府 280	東京都 288	兵庫県 118	高知県 87	広島県 81	岡山県 65	福岡県 51
香川県 27.073	香川県 23.506	愛媛県 885	岡山県 440	大阪府 366	東京都 368	徳島県 353	高知県 208	広島県 205	兵庫県 125	福岡県 99
愛媛県 57.177	愛媛県 52.975	香川県 734	広島県 527	東京都 518	大阪府 485	高知県 247	岡山県 220	福岡県 217	徳島県 177	兵庫県 148
高知県 16.901	高知県 15.245	愛媛県 414	香川県 244	東京都 211	大阪府 183	徳島県 89	広島県 64	岡山県 57	福岡県 54	兵庫県 48
福岡県 240.408	福岡県 218.614	山口県 2.504	熊本県 2.473	佐賀県 2.234	長崎県 2.214	東京都 2.183	大分県 2.000	鹿児島県 1.231	広島県 1.028	大阪府 1.012
佐賀県 13.780	佐賀県 10.152	福岡県 2.494	長崎県 399	熊本県 132	東京都 129	大阪府 57	大分県 52	山口県 41	鹿児島県 41	広島県 38
長崎県 40.846	長崎県 35.374	福岡県 2.554	熊本県 705	東京都 393	佐賀県 377	大阪府 165	大分県 130	神奈川県 130	鹿児島県 121	愛知県 108
熊本県 37.723	熊本県 32.848	福岡県 2.550	東京都 368	鹿児島県 323	長崎県 240	大分県 211	宮崎県 203	大阪府 154	佐賀県 123	神奈川県 84
大分県 34.552	大分県 29.267	福岡県 2.740	熊本県 634	東京都 331	宮崎県 177	大阪府 169	長崎県 143	広島県 126	山口県 123	鹿児島県 106
宮崎県 27.189	宮崎県 23.502	福岡県 1.276	鹿児島県 868	東京都 299	熊本県 263	大分県 145	大阪府 129	長崎県 81	神奈川県 75	愛知県 69
鹿児島県 43.584	鹿児島県 39.734	福岡県 1.407	宮崎県 484	東京都 448	熊本県 311	大阪府 204	神奈川県 126	長崎県 115	愛知県 90	大分県 78
沖縄県 33.879	沖縄県 31.890	東京都 466	福岡県 334	鹿児島県 304	神奈川県 132	大阪府 121	愛知県 71	埼玉県 52	千葉県 46	長崎県 46

[  : 東京  : 大阪 ]

## IV I S D Nの利用状況

### 1 加入数・通信量の状況

(1) 平成9年度末のI S D N（総合デジタル通信サービス）加入数は、64 kbit/sで23,645百加入であり、対前年度比で12,796百加入、117.9%の増加、1500kbit/sで336百加入、対前年比で120百加入、55.6%の増加となっており、加入数の伸び率は、特に64kbit/sでは2倍以上となっており、平成5年度以降、約40%～50%で推移していたのと比べて、急激な伸びを示している。

【図表IV-1】

図表IV-1 加入数・通信量の推移

	契約種類	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
加入数 (単位:百加入)	64kbit/s	2,348 (49.7%)	3,372 (43.6%)	5,198 (54.2%)	10,849 (108.7%)	23,645 (117.9%)
	1500 kbit/s	46 (49.4%)	65 (39.2%)	102 (57.8%)	216 (111.4%)	336 (55.6%)

	モード	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
通話回数 (単位:百万回) (伸び率)	通話合計	426 (76.2%)	622 (45.9%)	904 (45.3%)	1,613 (78.4%)	3,653 (126.5%)
	通信合計	279 (101.0%)	460 (65.1%)	759 (64.9%)	1,279 (68.5%)	2,155 (68.5%)
通話時間 (単位:万時間) (伸び率)	通話合計	1,402 (72.9%)	2,043 (45.7%)	2,902 (42.1%)	5,586 (92.5%)	12,511 (124.0%)
	通信合計	789 (63.3%)	1,393 (76.4%)	2,696 (93.6%)	6,516 (141.7%)	16,803 (157.9%)

【注】1 通話回数及び通話時間は、通話モード及び通信モードとも、64及び1500の合計値。

2 通話モードとは音声を送信する場合のモードであり、通信モードとはデータ通信の際に使用されるモードである。

- (2) 平成9年度のISDN相互間における通話モード並びに通信モードの通話(信)状況については、以下のとおりとなる。

[通話モード]

通話回数は、約36.5億回であり、対前年度126.5%増、通話時間は1.3億時間であり、対前年度124.0%増と大幅に伸びている。

1通話当たりの平均通話時間は2分4秒、1加入1日当たりの通話回数は5.7回、1日当たりの通話時間は11分44秒である。

[通信モード]

通信回数は、約21.6億回であり、対前年度68.5%増、通信時間は1.7億時間であり、対前年度157.9%増と倍以上の伸びとなった。

1通信当たりの平均通信時間は4分39秒であり、1加入1日当たりの通信回数は1日3.4回、1日当たりの通信時間は15分46秒である。

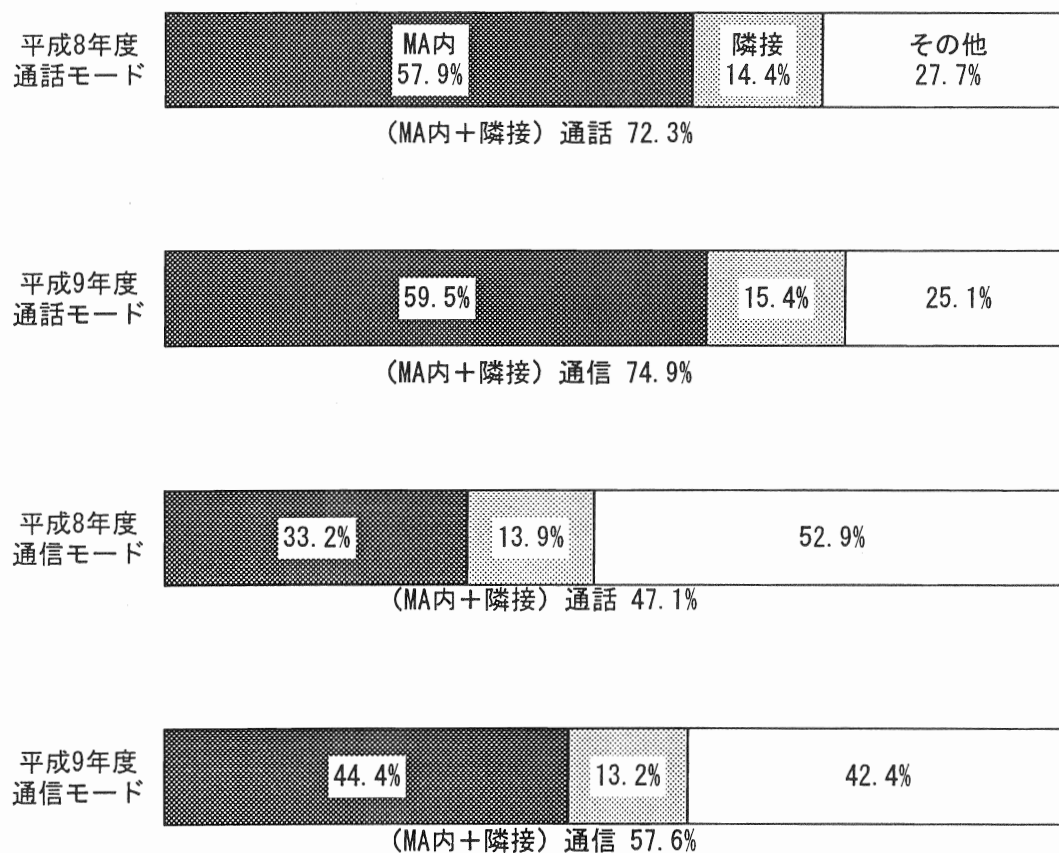
## 2 通話圏の状況

(1) 各MA（単位料金区域。現在3分10円で通話できる地域。現在、全国に567ある。）から発信されるISDN相互間の通話回数のうち、同一MA内に終始する通話回数の比率は、通話モードの場合は全国平均で59.5%で過半数を超えているが、通信モードの場合は全国平均で44.4%であり、全体の半分にも満たない。なお、隣接MAとの通話回数の比率は、通話モードで15.2%、通信モードで13.2%である。

全体的にみた場合、通話モードでは74.9%の通話が隣接MAまでの範囲で行われる通話であり加入電話とほぼ同じ利用動向を示しているが、通信モードでは57.6%であり、近距離通信が比較的少ないことを示している。

【図表Ⅳ－2】

図表Ⅳ－2 同一MA内に終始する通話の比率の推移（全国平均、通話回数）



【注】 通話モードは離島特例あり、通信モードは離島特例なし



- (2) 同一都道府県内に終始するＩＳＤＮ相互間通話の比率を通話モードと通信モードの別にみると、通話モードでは、全国平均で77.1%と加入電話の場合とあまり変わらない数値となっており、また、隣接MAまでの終始率とそれほど変わらない数値となっている。また、都道府県別にみても、北海道、沖縄県では約9割であるが、首都圏、近畿圏は全国平均を下回っている都道府県が多いという傾向も加入電話の場合と同様である。
- 首都圏、近畿圏が低いのは、東京都あるいは大阪府の影響が強いため、県境を越える通話が頻繁に行われていることによると考えられる。

【図表Ⅳ－３】

- (3) 対象を地域ブロックにまで広げると、同一の地域ブロック内に終始する通話の比率は91.5%であり、ほとんどの通話が近隣の都道府県までを含めた地域ブロック内で終始していることを示している。

【図表Ⅳ－６】

- (4) 一方、通信モードでは、全国平均で62.5%であり、通話モードと比較して、かなり低い数値である。

これを、都道府県別にみると、同一都道府県内に終始する通信の比率が全国平均を超えている都道府県は、全体の約4割に当たる12都道府県に過ぎず、最高でも北海道の74.2%と北海道全体の通信回数の約4分の3に過ぎない。

また、50%に満たない県も3県あり、特に佐賀県では40.6%と、県全体の通信回数の約6割が他都道府県との通信となっている。

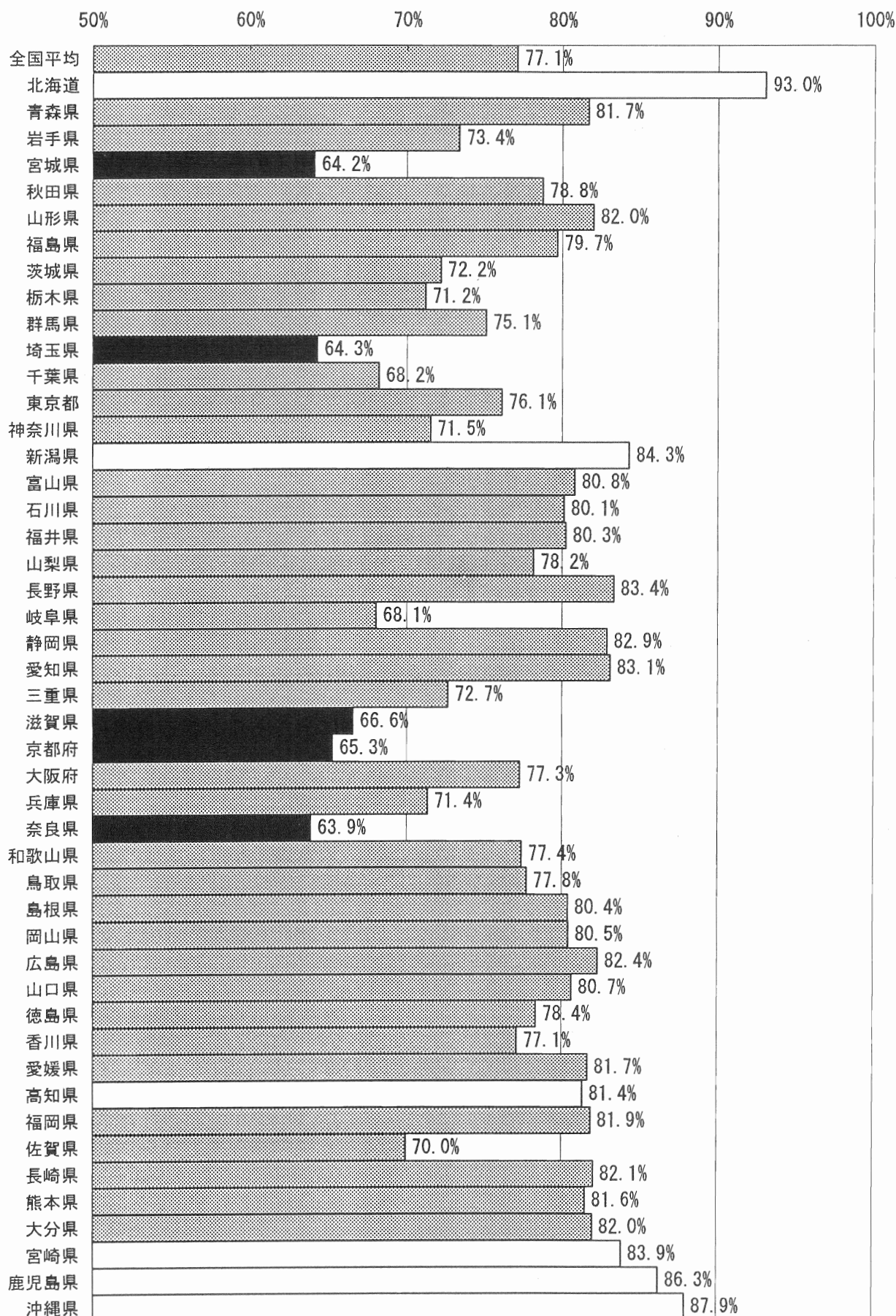
このことから、通信モードにおいては、県境を越えた通信が多数行われていることを示している。

【図表Ⅳ－４】

- (6) 対象を地域ブロックにまで広げてみても、同一の地域ブロック内に終始する通信の比率は75.7%であり、地域ブロックを越える通信が通話モードに比べて多い。

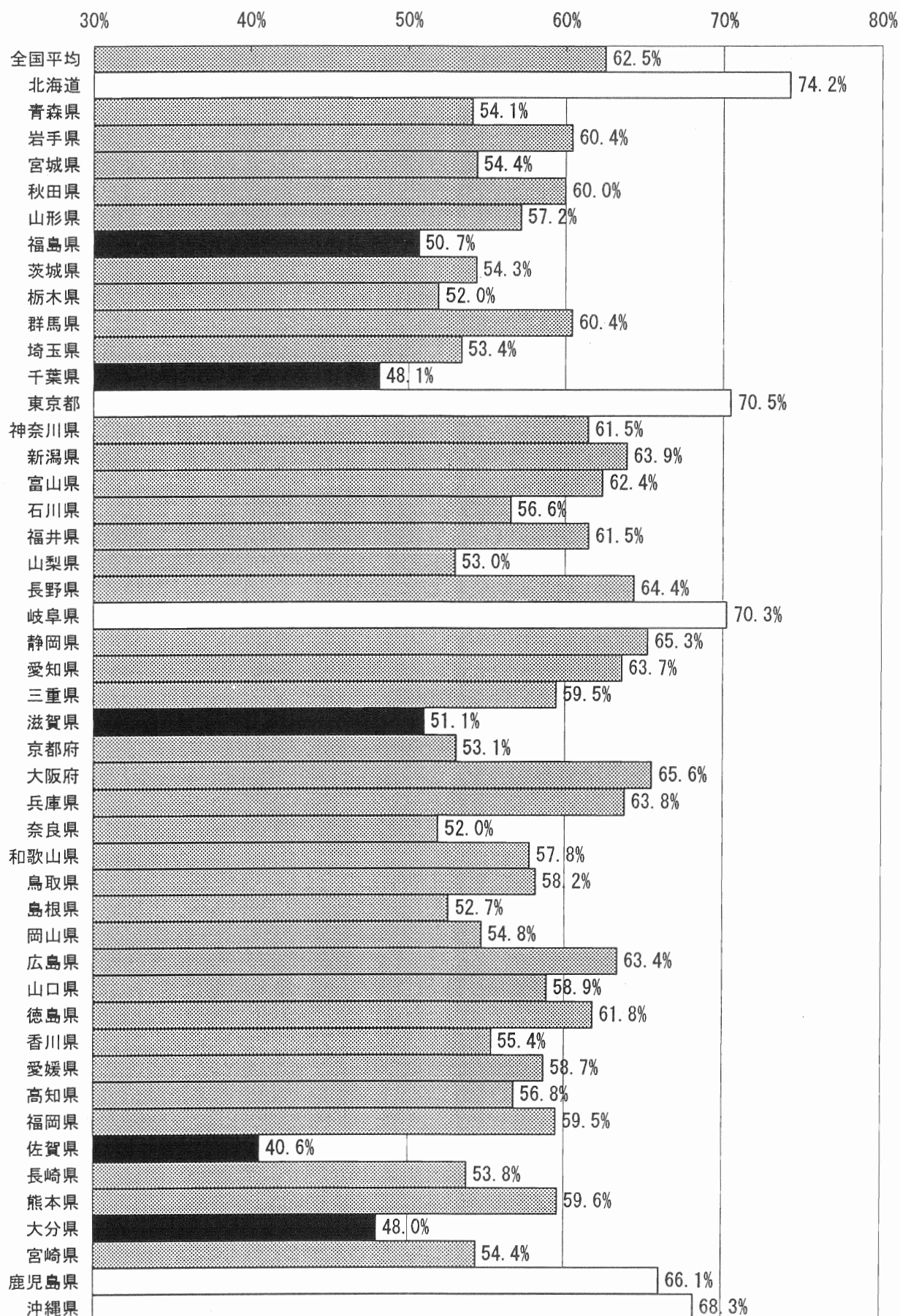
【図表Ⅳ－８】

図表Ⅳ－３ 同一都道府県内に終始する通話の比率（通話回数、通話モード）



【注】 □は比率が高い上位5県、■は比率が低い下位5県

図表Ⅳ－４ 同一都道府県内に終始する通信の比率（通信回数、通信モード）



【注】 □は比率が高い上位5県、■は比率が低い下位5県

### 3 地域間の通話の交流状況

#### [通話モードの場合]

- (1) 都道府県単位での I S D N 相互間のトラフィック交流状況を見ると、加入電話の場合と同様に、ある県から発信した通話の着信地は、各県とも近隣県が上位を占めるとともに、東京都または大阪府が上位に現れている。特に東京都は、鳥取県及び香川県を除き、他の全ての道府県で上位5位以内に入っており、その影響力が全国に及んでいることが分かる。一方、大阪府は、東日本ではやや順位が低いものの、西日本ではほとんどの府県で上位に入っており、特に近畿、中国、四国との間では、山口県を除く全ての府県において東京都よりも上位にきている。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通話が多くなっている。例えば、東北では宮城県、東海では愛知県、中国では広島県、九州では福岡県が上位にきている。

【図表Ⅳ－5】

- (2) 地域ブロック単位でも、上記の傾向は同様であり、各ブロックとも関東または近畿が着信地として上位にきている。

中国、四国は近畿への比率が高く、他の地域では、関東への通話の比率が高くなっている。

【図表Ⅳ－6】

- (3) このように通話交流においては、I S D N も一般加入電話の場合と同じく関東（東京都）と近畿（大阪府）、とりわけ関東の影響が強い。

[通信モードの場合]

- (1) 都道府県単位での I S D N 相互間のトラフィック交流状況をみると、通話モードの場合と似た傾向を示している。東京都は、鳥取県以外の全ての道府県で上位 5 位以内に入っており、特に北海道、東北、関東、信越、東海では、3 位以内に入っている。

また、大阪府は、東日本ではやや順位が低いものの、西日本では全ての府県で 5 位以内に入っており、特に近畿、四国との間では、全ての府県において東京都よりも上位にきている。

【図表Ⅳ－7】

- (2) 地域ブロック単位でも、上記と同様の傾向であり、各ブロックとも関東または近畿が発信地及び着信地として上位にきているが、特に、四国を除く全て地域で、関東への通信の比率が高くなっている。

【図表Ⅳ－8】

- (3) このように通信交流においては、一般加入電話の交流状況以上に関東（東京都）の影響が強く現れており、通信面での首都圏への一極集中の状況を示している。

図表Ⅳ－５ 都道府県間トラヒック交流状況（通話回数、通話モード）

(通話回数)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 157,684	北海道 146,721	東京都 4,110	大阪府 811	神奈川県 586	宮城県 444	埼玉県 409	千葉県 393	愛知県 377	青森県 343	新潟県 302
青森県 20,452	青森県 16,711	宮城県 837	東京都 690	岩手県 606	秋田県 547	神奈川県 174	北海道 120	新潟県 106	大阪府 71	福島県 71
岩手県 18,244	岩手県 13,386	宮城県 2,038	東京都 652	秋田県 517	青森県 517	山形県 230	神奈川県 128	福島県 95	埼玉県 90	大阪府 88
宮城県 70,801	宮城県 45,426	秋田県 12,191	東京都 2,556	福島県 2,425	山形県 1,974	岩手県 1,488	青森県 1,052	新潟県 460	神奈川県 396	大阪府 385
秋田県 23,989	秋田県 18,892	岩手県 2,094	宮城県 786	東京都 702	山形県 329	青森県 308	神奈川県 115	新潟県 96	大阪府 94	埼玉県 93
山形県 29,623	山形県 24,299	宮城県 2,010	東京都 1,039	秋田県 366	福島県 352	新潟県 235	神奈川県 190	大阪府 144	埼玉県 144	岩手県 97
福島県 38,687	福島県 30,839	宮城県 2,302	東京都 1,676	秋田県 733	茨城県 352	栃木県 337	神奈川県 332	埼玉県 325	山形県 278	新潟県 262
茨城県 48,259	茨城県 34,846	東京都 5,018	千葉県 1,795	栃木県 1,725	埼玉県 1,537	神奈川県 648	大阪府 389	福島県 355	群馬県 343	愛知県 190
栃木県 41,926	栃木県 29,855	東京都 3,788	群馬県 1,804	埼玉県 1,690	茨城県 1,645	神奈川県 544	千葉県 378	福島県 360	大阪府 248	宮城県 212
群馬県 55,433	群馬県 41,638	東京都 4,492	埼玉県 2,909	栃木県 1,796	新潟県 880	神奈川県 602	茨城県 469	長野県 459	大阪府 321	千葉県 320
埼玉県 132,826	埼玉県 85,429	東京都 29,878	千葉県 2,952	神奈川県 2,655	群馬県 2,344	茨城県 1,398	栃木県 1,281	大阪府 1,149	愛知県 626	静岡県 466
千葉県 106,275	千葉県 72,518	東京都 21,775	埼玉県 2,480	神奈川県 2,463	茨城県 1,923	大阪府 832	愛知県 405	栃木県 345	静岡県 316	群馬県 301
東京都 977,904	東京都 744,489	神奈川県 57,705	埼玉県 45,017	千葉県 35,189	大阪府 14,437	茨城県 8,093	愛知県 7,536	静岡県 5,203	栃木県 4,546	群馬県 4,522
神奈川県 218,815	神奈川県 156,521	東京都 42,899	埼玉県 2,790	千葉県 2,581	静岡県 2,069	大阪府 1,797	愛知県 1,052	茨城県 797	栃木県 552	山梨県 551
新潟県 53,724	新潟県 45,305	東京都 3,010	長野県 533	埼玉県 502	大阪府 495	神奈川県 391	秋田県 347	群馬県 304	愛知県 249	宮城県 246
富山県 35,320	富山県 28,552	石川県 2,312	東京都 952	大阪府 616	愛知県 568	新潟県 335	福井県 216	京都府 178	神奈川県 172	長野県 163
石川県 48,622	石川県 38,969	富山県 2,219	東京都 1,439	福井県 1,346	大阪府 1,112	愛知県 880	新潟県 309	神奈川県 286	京都府 258	長野県 184
福井県 26,435	福井県 21,223	石川県 1,422	大阪府 917	東京都 689	愛知県 478	京都府 247	富山県 233	滋賀県 144	兵庫県 124	神奈川県 102
山梨県 18,112	山梨県 14,161	東京都 1,764	神奈川県 357	埼玉県 332	長野県 306	静岡県 298	大阪府 125	愛知県 106	千葉県 97	群馬県 38
長野県 60,753	長野県 50,649	東京都 3,708	愛知県 969	新潟県 968	神奈川県 579	群馬県 527	埼玉県 485	大阪府 467	山梨県 371	千葉県 256
岐阜県 27,115	岐阜県 18,458	愛知県 5,412	東京都 821	大阪府 522	三重県 192	静岡県 153	滋賀県 138	神奈川県 135	長野県 122	石川県 97
静岡県 66,256	静岡県 54,944	東京都 3,268	愛知県 2,715	神奈川県 1,475	大阪府 658	埼玉県 354	山梨県 267	千葉県 264	長野県 208	兵庫県 143
愛知県 168,162	愛知県 139,790	岐阜県 5,364	東京都 4,877	三重県 3,386	静岡県 3,150	大阪府 3,043	神奈川県 931	長野県 719	埼玉県 491	兵庫県 466
三重県 29,438	三重県 21,398	愛知県 4,289	大阪府 936	東京都 697	岐阜県 244	奈良県 163	神奈川県 160	滋賀県 151	京都府 148	和歌山県 144

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 21,050	滋賀県 14,020	京都府 2,437	大阪府 2,306	東京都 433	愛知県 367	兵庫県 211	岐阜県 158	福井県 137	三重県 117	奈良県 77
京都府 53,271	京都府 34,789	大阪府 7,971	滋賀県 3,082	東京都 1,921	兵庫県 921	奈良県 613	愛知県 504	神奈川県 282	福岡県 247	福井県 198
大阪府 348,809	大阪府 269,712	兵庫県 19,490	東京都 11,302	京都府 8,985	奈良県 5,504	愛知県 3,431	和歌山県 2,993	滋賀県 2,917	福岡県 2,289	広島県 2,065
兵庫県 75,191	兵庫県 53,659	大阪府 14,487	東京都 1,847	京都府 719	岡山県 507	愛知県 427	神奈川県 337	福岡県 289	広島県 257	奈良県 212
奈良県 16,748	奈良県 10,705	大阪府 3,904	京都府 732	東京都 316	兵庫県 168	三重県 142	愛知県 101	和歌山県 91	滋賀県 69	神奈川県 52
和歌山県 11,587	和歌山県 8,973	大阪府 1,591	東京都 251	京都府 128	兵庫県 91	奈良県 72	三重県 71	愛知県 66	神奈川県 29	福岡県 27
鳥取県 19,921	鳥取県 15,492	島根県 1,282	広島県 716	大阪府 621	岡山県 476	東京都 378	兵庫県 233	福岡県 94	京都府 88	愛知県 57
島根県 14,863	島根県 11,956	広島県 882	鳥取県 652	大阪府 330	東京都 278	岡山県 146	山口県 100	福岡県 77	兵庫県 61	愛知県 45
岡山県 49,001	岡山県 39,426	広島県 2,482	大阪府 1,777	東京都 1,084	兵庫県 675	香川県 533	鳥取県 338	福岡県 256	愛知県 247	愛媛県 199
広島県 105,261	広島県 86,703	岡山県 2,905	山口県 2,805	大阪府 2,764	東京都 2,274	島根県 1,038	福岡県 994	愛媛県 669	鳥取県 582	兵庫県 551
山口県 38,696	山口県 31,209	広島県 2,494	福岡県 1,801	東京都 803	大阪府 642	岡山県 181	島根県 173	兵庫県 128	神奈川県 115	愛知県 104
徳島県 19,830	徳島県 15,546	香川県 2,545	大阪府 485	東京都 257	愛媛県 224	高知県 140	兵庫県 122	岡山県 75	広島県 65	愛知県 45
香川県 36,269	香川県 27,979	愛媛県 2,114	徳島県 1,609	高知県 1,186	大阪府 983	東京都 588	岡山県 347	広島県 216	兵庫県 206	愛知県 120
愛媛県 39,515	愛媛県 32,280	香川県 3,425	大阪府 763	東京都 607	高知県 498	広島県 451	徳島県 221	兵庫県 198	福岡県 132	岡山県 130
高知県 18,406	高知県 14,979	香川県 1,977	愛媛県 369	大阪府 308	東京都 223	徳島県 101	広島県 67	岡山県 49	兵庫県 42	福岡県 34
福岡県 145,913	福岡県 119,499	東京都 3,188	熊本県 3,057	佐賀県 2,664	長崎県 2,284	大阪府 2,214	大分県 2,166	山口県 1,744	鹿児島県 1,492	宮崎県 1,251
佐賀県 14,375	佐賀県 10,057	福岡県 2,649	長崎県 521	東京都 201	熊本県 169	大阪府 148	大分県 63	広島県 48	山口県 45	鹿児島県 44
長崎県 25,906	長崎県 21,264	福岡県 2,038	佐賀県 588	東京都 501	大阪府 271	熊本県 205	大分県 90	広島県 90	愛知県 86	神奈川県 84
熊本県 29,334	熊本県 23,922	福岡県 2,335	東京都 534	鹿児島県 420	大分県 304	宮崎県 286	大阪府 284	長崎県 208	佐賀県 137	愛知県 88
大分県 27,211	大分県 22,321	福岡県 2,189	東京都 504	熊本県 378	大阪府 341	宮崎県 158	広島県 139	山口県 120	神奈川県 109	鹿児島県 81
宮崎県 22,924	宮崎県 19,235	福岡県 1,103	鹿児島県 783	熊本県 422	東京都 362	大阪府 220	大分県 149	神奈川県 62	長崎県 56	愛知県 51
鹿児島県 25,786	鹿児島県 22,247	福岡県 1,088	宮崎県 566	熊本県 518	東京都 388	大阪府 252	神奈川県 74	愛知県 60	沖縄県 56	大分県 56
沖縄県 18,441	沖縄県 16,218	東京都 490	福岡県 453	大阪府 195	鹿児島県 128	長野県 121	徳島県 80	栃木県 75	神奈川県 64	鳥取県 57

(注) 通話回数単位は千回

■ 東京

■ 大阪

図表Ⅳ－6 地域ブロック間トラヒック交流状況（通話回数、通話モード）

[単位：万回]

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
北海道	14,672 (93.0%)	156 (1.0%)	602 (3.8%)	39 (0.2%)	23 (0.1%)	74 (0.5%)	125 (0.8%)	30 (0.2%)	17 (0.1%)	29 (0.2%)	2 (0.0%)
東北	74 (0.4%)	18,411 (91.2%)	1,215 (6.0%)	143 (0.7%)	23 (0.1%)	91 (0.5%)	145 (0.7%)	30 (0.1%)	12 (0.1%)	33 (0.2%)	2 (0.0%)
関東	587 (0.4%)	1,510 (0.9%)	149,202 (93.3%)	1,114 (0.7%)	352 (0.2%)	2,244 (1.4%)	2,896 (1.8%)	663 (0.4%)	327 (0.2%)	973 (0.6%)	87 (0.1%)
信越	21 (0.2%)	129 (1.1%)	1,088 (9.5%)	9,746 (85.1%)	66 (0.6%)	189 (1.6%)	141 (1.2%)	23 (0.2%)	11 (0.1%)	33 (0.3%)	2 (0.0%)
北陸	18 (0.2%)	33 (0.3%)	456 (4.1%)	112 (1.0%)	9,649 (87.4%)	268 (2.4%)	410 (3.7%)	37 (0.3%)	16 (0.1%)	36 (0.3%)	2 (0.0%)
東海	48 (0.2%)	91 (0.3%)	1,557 (5.4%)	150 (0.5%)	146 (0.5%)	25,988 (89.3%)	810 (2.8%)	110 (0.4%)	52 (0.2%)	139 (0.5%)	7 (0.0%)
近畿	85 (0.2%)	146 (0.3%)	2,314 (4.4%)	132 (0.2%)	284 (0.5%)	925 (1.8%)	47,208 (89.6%)	671 (1.3%)	353 (0.7%)	520 (1.0%)	29 (0.1%)
中国	25 (0.1%)	41 (0.2%)	679 (3.0%)	32 (0.1%)	29 (0.1%)	159 (0.7%)	877 (3.8%)	20,243 (88.9%)	247 (1.1%)	435 (1.9%)	7 (0.0%)
四国	7 (0.1%)	13 (0.1%)	231 (2.0%)	10 (0.1%)	8 (0.1%)	49 (0.4%)	350 (3.1%)	157 (1.4%)	10,519 (92.3%)	56 (0.5%)	2 (0.0%)
九州	33 (0.1%)	52 (0.2%)	831 (2.9%)	37 (0.1%)	27 (0.1%)	173 (0.6%)	529 (1.8%)	386 (1.3%)	75 (0.3%)	26,947 (92.5%)	56 (0.2%)
沖縄	2 (0.1%)	3 (0.2%)	71 (3.9%)	13 (0.7%)	1 (0.1%)	8 (0.4%)	26 (1.4%)	15 (0.8%)	15 (0.8%)	68 (3.7%)	1,622 (87.9%)

【注】 上段は発信通話回数、下段は発信比率



図表Ⅳ－７ 都道府県間トラヒック交流状況（通信モード）

（通信回数）

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 77,603	北海道 57,590	東京都 9,800	大阪府 2,750	神奈川県 1,960	千葉県 1,411	愛知県 963	宮城県 561	埼玉県 439	長野県 207	京都府 162
青森県 13,630	青森県 7,370	宮城県 1,720	東京都 1,485	岩手県 1,441	大阪府 267	秋田県 261	北海道 226	千葉県 196	神奈川県 167	愛知県 121
岩手県 14,421	岩手県 8,716	宮城県 1,879	東京都 1,656	青森県 345	千葉県 284	神奈川県 225	大阪府 205	北海道 177	秋田県 153	埼玉県 137
宮城県 40,111	宮城県 21,806	東京都 6,506	神奈川県 1,458	大阪府 1,351	福島県 1,291	岩手県 1,119	千葉県 971	青森県 917	山形県 735	秋田県 600
秋田県 12,834	秋田県 7,698	東京都 1,437	宮城県 1,325	岩手県 983	青森県 238	千葉県 230	大阪府 138	神奈川県 103	北海道 102	愛知県 94
山形県 13,542	山形県 7,746	宮城県 2,407	東京都 1,531	神奈川県 405	千葉県 251	新潟県 220	群馬県 166	大阪府 155	愛知県 92	北海道 76
福島県 25,562	福島県 12,964	宮城県 4,149	東京都 3,110	神奈川県 1,688	大阪府 1,043	新潟県 409	埼玉県 350	千葉県 348	茨城県 330	栃木県 179
茨城県 37,379	茨城県 20,309	東京都 7,926	神奈川県 1,943	千葉県 1,372	埼玉県 1,366	栃木県 902	大阪府 430	群馬県 416	愛知県 277	宮城県 273
栃木県 24,745	栃木県 12,867	東京都 5,041	神奈川県 1,557	埼玉県 1,381	群馬県 1,234	茨城県 656	千葉県 604	大阪府 339	新潟県 158	愛知県 146
群馬県 26,661	群馬県 16,113	東京都 4,493	埼玉県 1,778	神奈川県 1,218	栃木県 746	新潟県 379	千葉県 308	茨城県 293	大阪府 250	愛知県 228
埼玉県 85,569	埼玉県 45,696	東京都 23,245	神奈川県 4,810	千葉県 1,855	群馬県 1,420	大阪府 1,374	愛知県 909	茨城県 904	栃木県 752	北海道 427
千葉県 79,913	千葉県 38,467	東京都 22,127	神奈川県 4,851	愛知県 2,808	埼玉県 1,635	大阪府 1,542	茨城県 1,361	静岡県 1,167	岐阜県 576	三重県 554
東京都 462,013	東京都 325,815	神奈川県 27,615	大阪府 15,628	千葉県 13,867	埼玉県 13,733	愛知県 8,553	北海道 4,932	福岡県 4,841	茨城県 4,564	宮城県 3,679
神奈川県 148,018	神奈川県 90,978	東京都 37,503	千葉県 3,231	大阪府 2,376	埼玉県 1,954	愛知県 1,782	静岡県 1,595	北海道 726	福岡県 674	茨城県 579
新潟県 30,411	新潟県 19,445	東京都 4,327	大阪府 862	埼玉県 790	神奈川県 590	群馬県 576	長野県 532	千葉県 488	愛知県 413	宮城県 386
富山県 16,948	富山県 10,571	石川県 1,532	東京都 1,294	愛知県 935	大阪府 701	新潟県 366	長野県 299	福井県 184	群馬県 166	神奈川県 119
石川県 18,915	石川県 10,703	富山県 1,643	東京都 1,527	愛知県 1,498	大阪府 968	福井県 644	新潟県 459	神奈川県 234	千葉県 217	兵庫県 146
福井県 11,071	福井県 6,810	石川県 913	大阪府 707	東京都 662	愛知県 571	富山県 300	長野県 231	京都府 168	兵庫県 134	千葉県 108
山梨県 11,008	山梨県 5,835	東京都 2,904	神奈川県 727	千葉県 320	埼玉県 249	静岡県 209	大阪府 136	愛知県 114	長野県 111	茨城県 61
長野県 31,658	長野県 20,394	東京都 4,974	埼玉県 1,023	大阪府 846	愛知県 831	千葉県 626	神奈川県 610	新潟県 565	群馬県 452	富山県 218
岐阜県 26,281	岐阜県 18,466	愛知県 4,109	東京都 1,223	大阪府 808	千葉県 294	神奈川県 183	富山県 126	長野県 125	静岡県 99	兵庫県 96
静岡県 55,533	静岡県 36,263	東京都 6,381	愛知県 5,033	神奈川県 2,508	大阪府 1,737	千葉県 881	埼玉県 303	兵庫県 233	茨城県 222	山梨県 157
愛知県 116,000	愛知県 73,844	東京都 12,444	大阪府 5,780	岐阜県 3,090	静岡県 3,041	神奈川県 2,025	千葉県 1,866	三重県 1,821	兵庫県 1,055	埼玉県 872
三重県 19,777	三重県 11,761	愛知県 3,901	東京都 1,418	大阪府 1,121	神奈川県 276	千葉県 248	兵庫県 139	岐阜県 136	静岡県 115	埼玉県 95

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 14,908	滋賀県 7,618	大阪府 3,470	京都府 1,264	東京都 863	愛知県 313	兵庫県 226	神奈川県 118	静岡県 116	茨城県 98	千葉県 96
京都府 34,048	京都府 18,082	大阪府 7,893	東京都 2,548	滋賀県 1,316	兵庫県 608	愛知県 580	神奈川県 571	千葉県 291	福岡県 253	埼玉県 144
大阪府 178,755	大阪府 117,196	東京都 19,243	兵庫県 8,685	愛知県 4,224	京都府 3,535	神奈川県 3,057	福岡県 2,124	千葉県 1,787	和歌山県 1,557	広島県 1,424
兵庫県 54,760	兵庫県 34,944	大阪府 12,003	東京都 3,235	神奈川県 756	岡山県 492	愛知県 474	京都府 436	千葉県 346	福岡県 279	広島県 219
奈良県 11,216	奈良県 5,833	大阪府 3,107	東京都 667	兵庫県 469	滋賀県 418	神奈川県 162	京都府 147	千葉県 99	愛知県 79	茨城県 34
和歌山県 9,828	和歌山県 5,682	大阪府 2,977	東京都 532	神奈川県 113	愛知県 90	千葉県 64	京都府 51	茨城県 45	兵庫県 37	富山県 22
鳥取県 6,894	鳥取県 4,012	岡山県 606	広島県 599	大阪府 474	島根県 385	東京都 379	愛知県 83	香川県 60	兵庫県 42	京都府 35
島根県 7,867	島根県 4,144	広島県 1,628	大阪府 534	東京都 398	鳥取県 359	岡山県 257	愛知県 107	山口県 91	兵庫県 89	福岡県 89
岡山県 25,957	岡山県 14,215	広島県 2,875	大阪府 2,000	東京都 1,735	香川県 1,009	兵庫県 500	鳥取県 384	福岡県 352	愛媛県 334	愛知県 311
広島県 49,177	広島県 31,175	東京都 4,080	大阪府 3,700	岡山県 1,757	山口県 1,629	福岡県 1,058	神奈川県 649	愛知県 606	千葉県 575	島根県 534
山口県 19,248	山口県 11,337	広島県 3,294	東京都 1,302	大阪府 1,029	福岡県 981	神奈川県 314	岡山県 210	愛知県 168	千葉県 90	兵庫県 82
徳島県 8,989	徳島県 5,557	香川県 1,263	大阪府 609	愛媛県 469	東京都 427	広島県 200	岡山県 100	兵庫県 43	愛知県 42	福岡県 40
香川県 15,233	香川県 8,437	大阪府 1,506	東京都 1,281	愛媛県 1,192	岡山県 557	徳島県 471	広島県 373	高知県 361	神奈川県 152	愛知県 134
愛媛県 17,140	愛媛県 10,065	香川県 1,816	大阪府 1,219	東京都 1,180	広島県 929	高知県 358	徳島県 295	岡山県 279	福岡県 182	神奈川県 141
高知県 8,921	高知県 5,070	香川県 1,090	大阪府 615	愛媛県 552	東京都 536	広島県 419	岡山県 161	神奈川県 62	愛知県 52	徳島県 51
福岡県 75,012	福岡県 44,631	東京都 7,771	大阪府 5,183	熊本県 1,906	長崎県 1,642	神奈川県 1,405	鹿児島県 1,306	佐賀県 1,301	大分県 1,188	広島県 1,172
佐賀県 6,438	佐賀県 2,615	福岡県 2,001	大阪府 504	東京都 352	長崎県 343	熊本県 90	兵庫県 86	千葉県 85	愛知県 68	神奈川県 55
長崎県 13,054	長崎県 7,028	福岡県 3,344	東京都 857	大阪府 508	熊本県 222	千葉県 151	兵庫県 141	神奈川県 106	広島県 90	大分県 86
熊本県 19,866	熊本県 11,843	福岡県 2,848	東京都 1,454	大阪府 1,220	長崎県 485	宮崎県 314	鹿児島県 255	大分県 251	愛知県 196	千葉県 183
大分県 12,381	大分県 5,942	福岡県 2,748	東京都 1,000	大阪府 676	熊本県 384	鹿児島県 373	愛知県 157	千葉県 153	宮崎県 137	広島県 106
宮崎県 11,339	宮崎県 6,173	福岡県 1,273	東京都 1,062	鹿児島県 1,033	大阪府 540	熊本県 436	神奈川県 137	愛知県 94	大分県 88	兵庫県 77
鹿児島県 16,172	鹿児島県 10,690	福岡県 1,704	東京都 1,040	大阪府 966	熊本県 401	愛知県 287	兵庫県 287	宮崎県 190	神奈川県 118	大分県 75
沖縄県 13,645	沖縄県 9,317	東京都 1,667	福岡県 961	大阪府 535	鹿児島県 529	兵庫県 143	神奈川県 103	熊本県 81	広島県 61	愛知県 30

(注) 通話回数の単位は千回

■ 東京

■ 大阪

図表Ⅳ－８ 地域ブロック間トラヒック交流状況（通信回数、通信モード）

[単位：万回]

発信 着信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
北海道	5,759 (74.2%)	106 (1.4%)	1,393 (17.9%)	30 (0.4%)	15 (0.2%)	111 (1.4%)	309 (4.0%)	16 (0.2%)	5 (0.1%)	16 (0.2%)	1 (0.0%)
東北	120 (1.0%)	8,639 (71.9%)	2,492 (20.7%)	126 (1.0%)	26 (0.2%)	146 (1.2%)	367 (3.1%)	38 (0.3%)	12 (0.1%)	44 (0.4%)	0 (0.0%)
関東	685 (0.8%)	1,262 (1.4%)	76,795 (87.7%)	770 (0.9%)	390 (0.4%)	2,505 (2.9%)	3,021 (3.5%)	717 (0.8%)	287 (0.3%)	1,008 (1.2%)	90 (0.1%)
信越	17 (0.3%)	92 (1.5%)	1,506 (24.3%)	4,094 (66.0%)	85 (1.4%)	156 (2.5%)	198 (3.2%)	20 (0.3%)	5 (0.1%)	35 (0.6%)	0 (0.0%)
北陸	9 (0.2%)	18 (0.4%)	506 (10.8%)	152 (3.2%)	3,330 (70.9%)	326 (6.9%)	323 (6.9%)	13 (0.3%)	4 (0.1%)	12 (0.3%)	0 (0.0%)
東海	93 (0.4%)	123 (0.6%)	3,286 (15.1%)	150 (0.7%)	212 (1.0%)	16,193 (74.4%)	1,255 (5.8%)	189 (0.9%)	52 (0.2%)	203 (0.9%)	3 (0.0%)
近畿	91 (0.3%)	162 (0.5%)	3,766 (12.4%)	91 (0.3%)	214 (0.7%)	840 (2.8%)	24,057 (79.3%)	469 (1.5%)	206 (0.7%)	437 (1.4%)	17 (0.1%)
中国	14 (0.1%)	27 (0.2%)	1,079 (9.9%)	15 (0.1%)	16 (0.1%)	166 (1.5%)	925 (8.5%)	8,033 (73.6%)	261 (2.4%)	373 (3.4%)	6 (0.1%)
四国	5 (0.1%)	9 (0.2%)	437 (8.7%)	5 (0.1%)	5 (0.1%)	50 (1.0%)	441 (8.8%)	311 (6.2%)	3,708 (73.8%)	56 (1.1%)	1 (0.0%)
九州	19 (0.1%)	33 (0.2%)	1,781 (11.5%)	26 (0.2%)	24 (0.2%)	235 (1.5%)	1,173 (7.6%)	296 (1.9%)	85 (0.5%)	11,676 (75.7%)	78 (0.5%)
沖縄	1 (0.0%)	0 (0.0%)	185 (13.5%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (0.4%)	71 (5.2%)	9 (0.7%)	1 (0.1%)	159 (11.7%)	932 (68.3%)

【注】上段は発信通信回数、下段は発信比率

- (5) I S D N相互間における東京都、愛知県及び大阪府に関するトラフィックについて、通話モードの状況と通信モードの状況をみた場合、以下のようになる。

#### [通話モード]

通話回数では、東京都は発信が着信を上回っているが、愛知県及び大阪府については、発着信の比率はほぼ同じであるといえる。詳細にみると、東京都内に終始する通話の比率は20.4%であり、東京都の発信又は着信する通話を合わせると全体の約3分の1である31.4%を占めており、加入電話の場合と比較して、かなり高い数値となっている。一方、大阪府が関係する通話においては11.5%、愛知県が関係する通話においては5.6%であり、加入電話の場合と比較しても大きな差はない。

なお、これら都府県に關係する通話は、全通話回数の47.2%と過半数近くを占めており、通話モードは大都市を中心に使用されていると考えられる。

この傾向は、通話時間についても通話回数の場合とほぼ同様である。

【図表Ⅳ－9】

#### [通信モード]

通信回数からみると、東京都及び大阪府では、着信が発信を上回っており、愛知県については、発着信の比率はほぼ同じである。これを詳細にみると、東京都内に終始する通信の比率は16.0%であり通話モードの場合と比べて低い数値となっているが、東京都の発信又は着信する通信を合わせると、全体の3分の1の33.5%を占めており、通話モードの場合と同程度である。また、大阪府が関係する通信においては13.3%、愛知県が関係する通信においては7.9%であり、通話モードの場合と比べても大差ない数値だが、これら都府県に關係する通信も通信回数の51.4%と、過半数を占めている。

通信時間についても、通話モードの場合と同様、通信回数の場合と同様の傾向を示している。

【図表Ⅳ－10】

図表Ⅳ－９ 東京都、愛知県及び大阪府発着信比率（通話モード）

（通話回数）

[単位：万回]

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	74,449 (20.4%)	754 (0.2%)	1,444 (0.4%)	21,144 (5.8%)	97,790 (26.8%)
愛知県	488 (0.1%)	13,979 (3.8%)	304 (0.1%)	2,045 (0.7%)	16,816 (4.6%)
大阪府	1,130 (0.3%)	343 (0.1%)	26,971 (8.1%)	6,436 (1.8%)	34,881 (9.5%)
その他	15,306 (4.2%)	2,286 (0.6%)	5,522 (1.5%)	192,715 (52.8%)	215,829 (59.1%)
全国	91,373 (25.0%)	17,362 (4.8%)	34,241 (9.4%)	222,341 (60.9%)	365,316 (100.0%)

（通話時間）

[単位：千時間]

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	27,362 (21.9%)	249 (0.2%)	471 (0.4%)	7,110 (5.7%)	35,193 (28.1%)
愛知県	162 (0.1%)	4,740 (3.8%)	88 (0.1%)	659 (0.5%)	5,649 (4.5%)
大阪府	367 (0.3%)	102 (0.1%)	9,069 (7.2%)	1,985 (1.6%)	11,523 (9.2%)
その他	5,704 (4.6%)	726 (0.6%)	1,764 (1.4%)	64,550 (45.5%)	72,745 (58.1%)
全国	33,596 (26.9%)	5,817 (4.6%)	11,393 (9.1%)	74,304 (59.4%)	125,110 (100.0%)

図表Ⅳ－１０ 東京都、愛知県及び大阪府発着信比率（通信モード）

（通信回数）

[単位：万回]

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	32,582 (16.0%)	855 (0.4%)	1,563 (0.8%)	11,202 (5.5%)	46,201 (22.8%)
愛知県	1,244 (0.6%)	7,384 (3.6%)	578 (0.3%)	2,393 (1.4%)	11,600 (5.7%)
大阪府	1,924 (0.9%)	422 (0.2%)	11,720 (5.8%)	3,809 (1.9%)	17,876 (8.8%)
その他	18,494 (9.1%)	3,067 (1.5%)	7,137 (3.5%)	98,670 (48.6%)	127,368 (62.7%)
全国	54,244 (26.7%)	11,729 (5.8%)	20,997 (10.3%)	116,074 (57.2%)	203,045 (100.0%)

（通信時間）

[単位：千時間]

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	36,161 (22.0%)	217 (0.1%)	485 (0.3%)	3,525 (2.1%)	40,388 (27.5%)
愛知県	372 (0.2%)	7,275 (4.4%)	149 (0.1%)	670 (0.4%)	8,466 (5.1%)
大阪府	666 (0.4%)	97 (0.1%)	12,711 (7.7%)	1,083 (0.7%)	14,557 (8.8%)
その他	7,337 (4.5%)	839 (0.5%)	1,954 (1.2%)	91,029 (55.3%)	101,159 (61.5%)
全国	44,536 (27.1%)	8,428 (5.1%)	15,299 (9.3%)	96,307 (58.5%)	164,571 (100.0%)

## 4 時間帯別の利用状況

### [通話モードの場合]

- (1) 通話回数は、全体的に加入電話におけるNCCの傾向（図表Ⅱ－13、Ⅱ－14）と類似している。時間帯別でみると、午前の業務時間である9～12時、午後の業務時間帯である13時から18時まで時間帯の比率が高くなっている。
- (2) 通話時間は、ほぼ通話回数の傾向と同様であり、午後5時以降は、加入電話におけるNTT事務用の傾向と同様に時間の経過とともに通話時間が低下していることから、通話モードは事務用の利用が多いと考えられる。

【図表Ⅳ－11】

### [通信モードの場合]

- (1) 通信回数は、通話モードの傾向と似ているものの、通話モードや加入電話の場合と異なり、深夜の時間帯でも1%以上の利用がある。時間帯別にみると、ピークは9時から12時まで、13時から18時までである。
- (2) 一方、通信時間においては、利用の多い時間帯が、3時～4時、10時～11時、13時～14時と、深夜の時間帯の利用が多いことが特徴である。これは、通信量の大きなデータ送信が深夜の時間帯に行われていることが原因の一つとして考えられる。

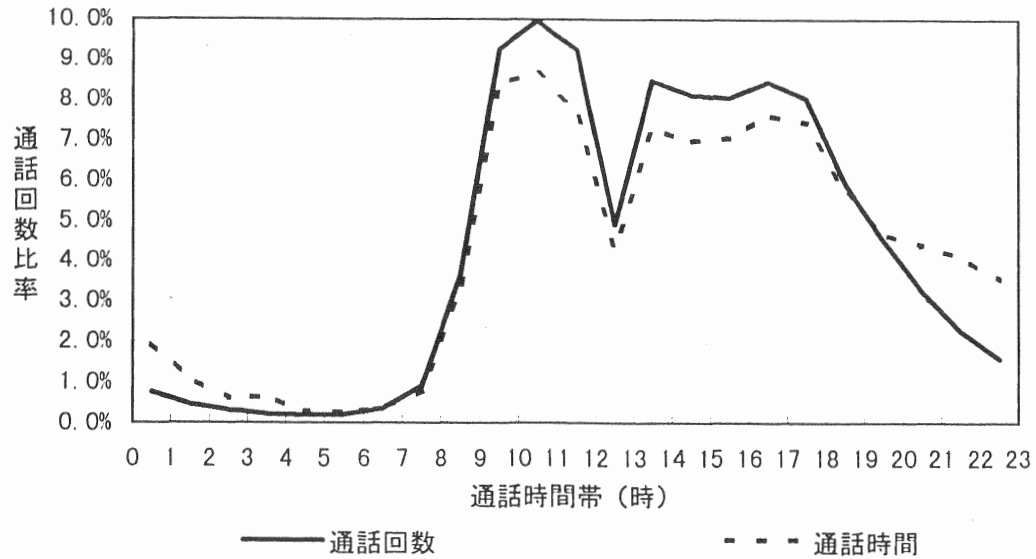
【図表Ⅳ－12】

### [通話（信）時間別通話（信）回数]

- (1) 通話モードの場合は、1通話当たり20秒～30秒までの通話が一番多く、それを中心としてなだらかな分布を示しており、一般加入電話の事務用通話の分布と類似している。
- (2) 通信モードの場合は、1通信当たり0～10秒までの通信が全体の5分の1を占めており、以降は急激に下降しているが、60～70秒を頂点にもう一つのピークを示している。

【図表Ⅳ－13】

図表Ⅳ－１１ 時間帯別利用状況（通話モード）



	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8
通話回数	2,734	1,634	1,107	787	688	739	1,245	3,303
	0.7%	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.9%
通話時間	2,413	1,330	743	792	330	310	421	973
	1.9%	1.1%	0.6%	0.6%	0.3%	0.2%	0.3%	0.8%

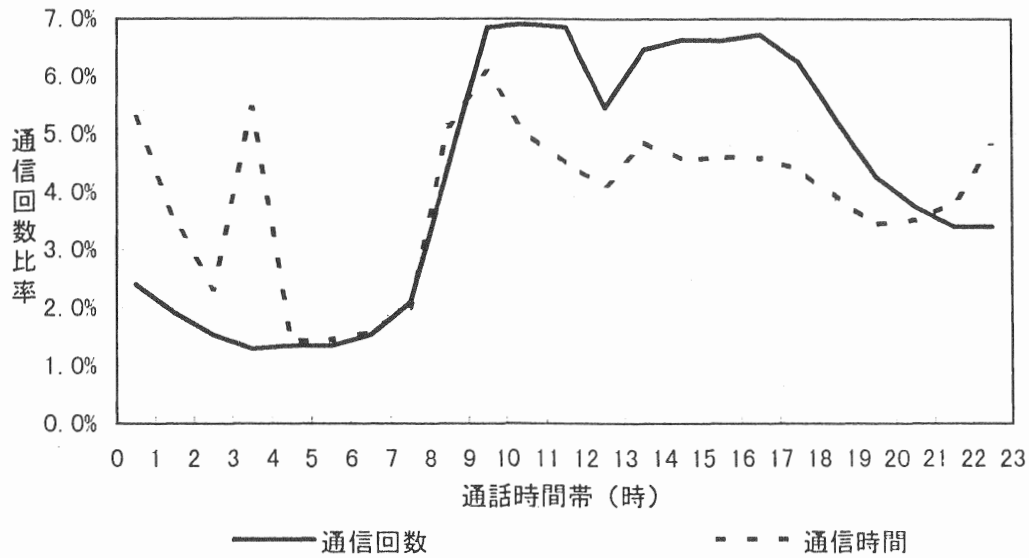
8～9	9～10	10～11	11～12	12～13	13～14	14～15	15～16	16～17
13,217	33,802	36,373	33,696	17,927	30,881	29,580	29,349	30,769
3.6%	9.3%	10.0%	9.2%	4.9%	8.5%	8.1%	8.0%	8.4%
4,076	10,456	10,829	9,609	5,404	9,098	8,713	8,829	9,512
3.3%	8.4%	8.7%	7.7%	4.3%	7.3%	7.0%	7.1%	7.6%

17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
29,318	21,642	16,413	11,829	8,228	5,754	4,300	365,316
8.0%	5.9%	4.5%	3.2%	2.3%	1.6%	1.2%	100.0%
9,262	7,143	5,817	5,483	5,114	4,416	4,034	125,110
7.4%	5.7%	4.6%	4.4%	4.1%	3.5%	3.2%	100.0%

[注1]通話回数について 上段：通話回数（万回） 下段：総通話回数に対する比率  
 [注2]通話時間について 上段：通話回数（千時間） 下段：総通話時間に対する比率



図表Ⅳ-12 時間帯別利用状況（通信モード）



	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8
通話回数	49	39	31	26	27	27	31	43
	2.4%	1.9%	1.5%	1.3%	1.3%	1.3%	1.5%	2.1%
通話時間	8,674	5,814	3,832	8,959	2,349	2,390	2,609	3,352
	5.3%	3.5%	2.3%	5.4%	1.4%	1.5%	1.6%	2.0%

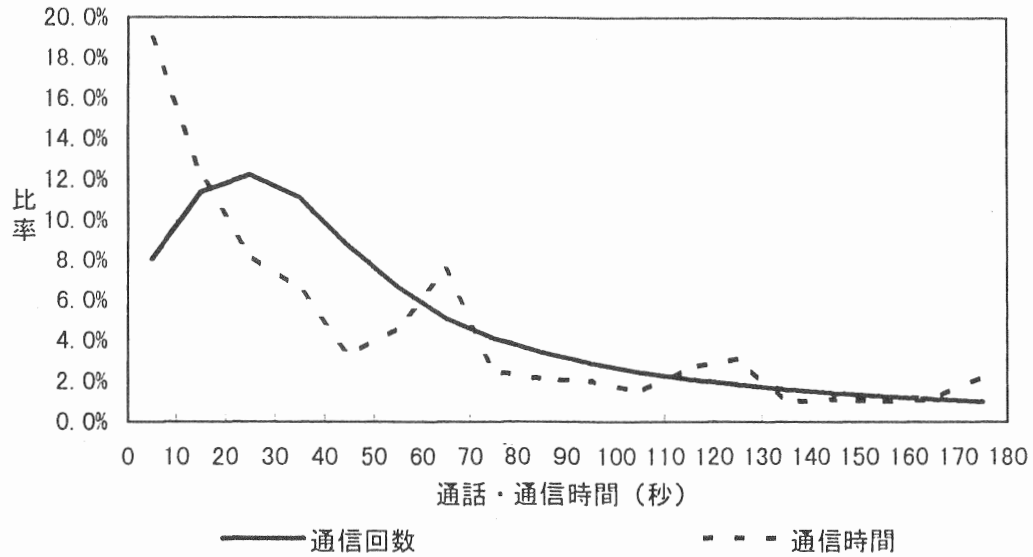
8~9	9~10	10~11	11~12	12~13	13~14	14~15	15~16	16~17
91	139	140	139	111	131	135	134	136
4.5%	6.8%	6.9%	6.9%	5.5%	6.5%	6.6%	6.6%	6.7%
8,465	9,998	8,263	7,400	6,782	8,008	7,510	7,602	7,555
5.1%	6.1%	5.0%	4.5%	4.1%	4.9%	4.6%	4.6%	4.6%

17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
127	106	87	76	69	69	66	2,030
6.3%	5.2%	4.3%	3.8%	3.4%	3.4%	3.3%	100.0%
7,245	6,403	5,663	5,794	6,288	7,886	15,730	164,571
4.4%	3.9%	3.4%	3.5%	3.8%	4.8%	9.6%	100.0%

[注1] 通信回数について 上段：通信回数（万回） 下段：総通信回数に対する比率

[注2] 通信時間について 上段：通信回数（千時間） 下段：総通信時間に対する比率

図表Ⅳ－13 通話・通信時間別通話・通信回数



	0～10	10～20	20～30	30～40	40～50	50～60
通話 モード	2,943 8.1%	4,155 11.4%	4,470 12.2%	4,057 11.1%	3,160 8.7%	2,421 6.6%
通信 モード	3,849 19.0%	2,487 12.2%	1,675 8.3%	1,326 6.5%	666 3.3%	944 4.6%

60～70	70～80	80～90	90～100	100～110	110～120	120～130
1,854 5.1%	1,498 4.1%	1,244 3.4%	1,040 2.8%	881 2.4%	760 2.1%	658 1.8%
1,530 7.5%	506 2.5%	425 2.1%	403 2.0%	292 1.4%	539 2.7%	629 3.1%

130～140	140～150	150～160	160～170	170～180	180～	合計
575 1.6%	505 1.4%	447 1.2%	398 1.1%	355 1.0%	5,112 14.0%	36,532 100.0%
198 1.0%	224 1.1%	203 1.0%	223 1.1%	453 2.2%	3,929 19.3%	20,305 100.0%

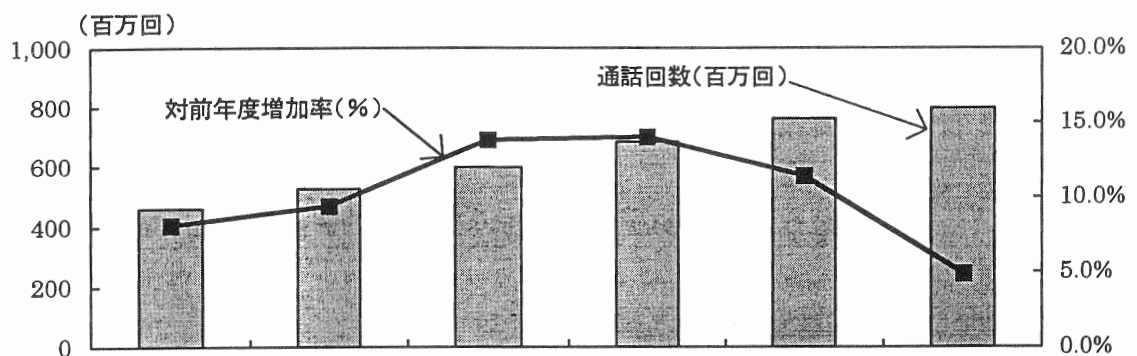
[注]上段：通話（通信）回数（百万回） 下段：総通話（通信）回数に対する比

## V 国際電話の利用状況

### 1 通話回数・通話分数

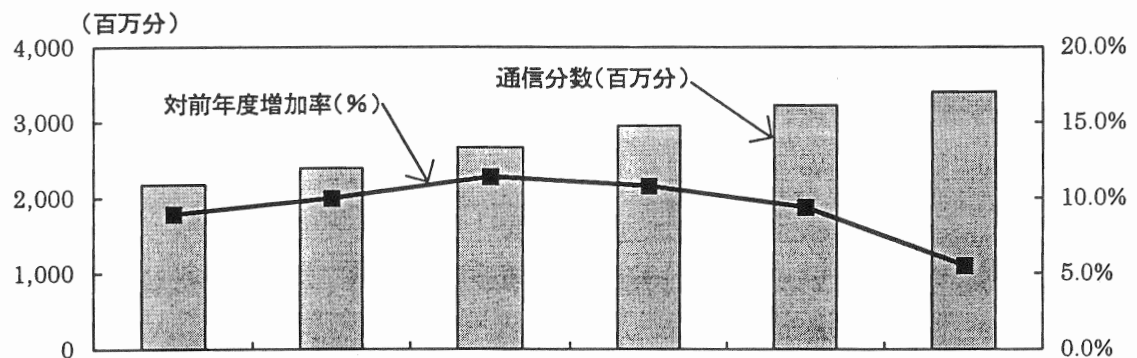
- (1) 通話回数(発着信合計)の対前年度増加率は、平成4年度以降増加傾向であったが、平成9年度では前年度の伸び率を6.5ポイント下回って4.9%増となった。  
また、通話分数(発着信合計)の対前年度増加率は、5.5%増となり、前年度の伸び率より3.9%低下した。【図表V-1、2】

図表V-1 国際電話の通話回数(発着信合計)



年度(平成)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
回数(百万回)	481.4	526.5	599.4	683.2	761.2	798.5
増加率(%)	8.1%	9.4%	13.8%	14.0%	11.4%	4.9%

図表V-2 国際電話の通話分数(発着信合計)



年度(平成)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
分数(百万分)	2,175.0	2,392.4	2,665.4	2,952.1	3,229.7	3,406.7
増加率(%)	8.9%	10.0%	11.4%	10.8%	9.4%	5.5%

- (2) 1回当たり平均通話分数は、対前年度で1秒増加し、4分16秒となっている。  
【図表V-3】(参考：国内加入電話の1回当たり平均通話分数 2分39秒)

図表V-3 1回当たりの平均通話分数

年度(平成)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
平均通話分数	4分31秒	4分33秒	4分27秒	4分19秒	4分15秒	4分16秒

## 2 自動通話・非自動通話

発信分数における自動通話と非自動通話のシェアの推移を比較すると、平成9年度では、95.5%となった。【図表V-4】

図表V-4 発信分数における自動通話、非自動通話の推移

(単位：百万分)

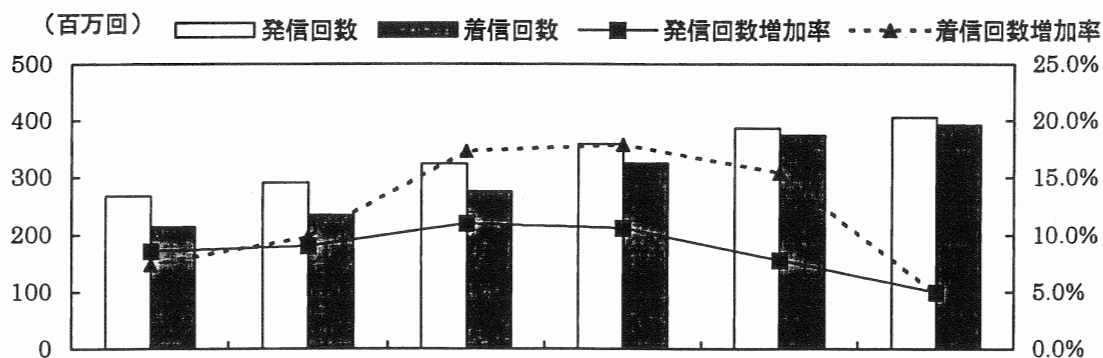
年 度(平成)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
自動+非自動 [増減率]	1,283.5 [10.6%]	1,411.2 [9.9%]	1,524.8 [8.0%]	1,631.3 [7.0%]	1,710.6 [4.9%]	1,771.7 [3.6%]
自動通話 (シェア) [増減率]	1,195.5 (92.8%) [12.4%]	1,320.0 (93.5%) [10.8%]	1,435.7 (94.2%) [8.8%]	1,577.2 (96.7%) [9.9%]	1,659.4 (97.0%) [5.2%]	1,692.6 (95.5%) [2.0%]
非自動通話 (シェア) [増減率]	92.0 (7.2%) [△ 8.6%]	91.2 (6.5%) [△ 1.0%]	89.1 (5.8%) [△ 2.3%]	54.1 (3.3%) [△ 39.3%]	51.2 (3.0%) [△ 5.3%]	79.1 (4.5%) [54.5%]

## 3 発着信別（自動通話・非自動通話）

- (1) 国際通話の発信超過傾向は継続しており、平成9年度の発信回数及び着信回数はそれぞれ4.1億回、3.9億回、発信分数及び着信分数はそれぞれ17.7億分、16.4億分となっている。しかし、通話分数の対前年度増加率では、発信分数は3.6%増、着信分数は発信分数を上回る7.6%増となっている。

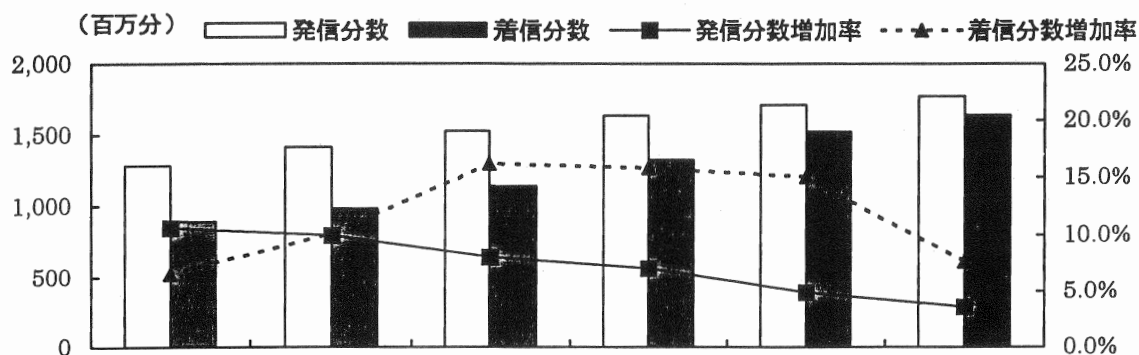
【図表V-5、6】

図表V-5 国際電話の発着信別通話回数の推移



年 度(平成)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
発信(百万回)	267.7	291.8	324.0	358.4	386.4	405.6
(増加率)	8.6%	9.0%	11.0%	10.6%	7.8%	5.0%
着信(百万回)	213.7	234.7	275.4	324.8	374.8	392.9
(増加率)	7.4%	9.8%	17.3%	17.9%	15.4%	4.8%

図表V-6 国際電話の発着信別通話分数の推移



年 度(平成)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
発信(百万分)	1,283.5	1,411.2	1,524.8	1,631.3	1,710.6	1,771.7
(増加率)	10.6%	9.9%	8.0%	7.0%	4.9%	3.6%
着信(百万分)	891.5	981.2	1,140.6	1,320.8	1,519.1	1,635.0
(増加率)	6.5%	10.1%	16.2%	15.8%	15.0%	7.6%
発信：着信	59:41	59:41	57:43	55:45	53:47	52:48

(2) 日本-米国間の状況をみると、着信分数が引き続き増加し、発着信比率の格差は拡大傾向にあり、平成9年度では発信分数と着信分数の比は34：66となっている。

【図表V-7】

一方、日本-米国を除く全対地間では、平成4年度以降大きな変化はなく、平成9年度では60：40となっている。【図表V-8】

図表V-7 日本-米国間の発着比の推移

(単位：百万分)

年 度(平成)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
発信分数	308.3	326.1	347.9	364.3	383.2	379.1
(増減率)	(5.2%)	(5.8%)	(7.0%)	(4.7%)	(5.2%)	(△ 1.1%)
着信分数	312.8	343.8	413.1	521.2	667.6	720.8
(増減率)	(5.8%)	(9.9%)	(20.2%)	(26.2%)	(28.1%)	(8.0%)
発信：着信	50:50	49:51	46:54	41:59	36:64	34:66

図表V-8 日本-米国を除く全対地間の発着比の推移

(単位：百万分)

年 度(平成)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
発信分数	975.3	1,085.1	1,176.8	1,266.9	1,327.4	1,329.6
(増減率)	(12.4%)	(11.3%)	(8.5%)	(7.7%)	(4.8%)	(4.9%)
着信分数	578.7	637.5	727.6	799.6	851.5	914.2
(増減率)	(6.9%)	(10.2%)	(14.1%)	(9.9%)	(6.5%)	(7.4%)
発信：着信	63:37	63:37	62:38	61:39	61:39	60:40

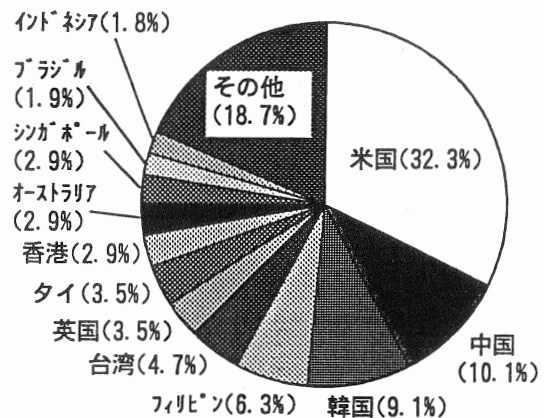
## 4 対地別

### (1) 発着信合計分数(自動+非自動)の対地別シェア

対地別の状況を発着信合計分数で見ると、米国が32.3%で第一位、以下、上位対地を中国、韓国、フィリピン、台湾等のアジア諸国が占めており、米国やアジア諸国との社会的・経済的関係が強いことがうかがえる。

一方、ヨーロッパ諸国では英国が第6位にとどまっているだけである。【図表V-9】

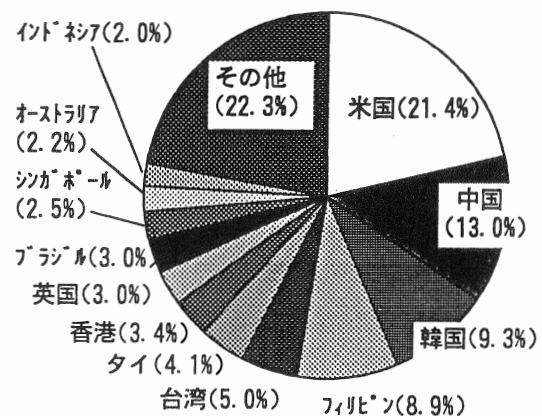
図表V-9 発着信合計分数の対地別シェア



### (2) 発信分数(自動+非自動)の対地別シェア

対地別の発信分数の状況を見ると、発着信合計で第11位のブラジルが第9位になっている。【図表V-10】

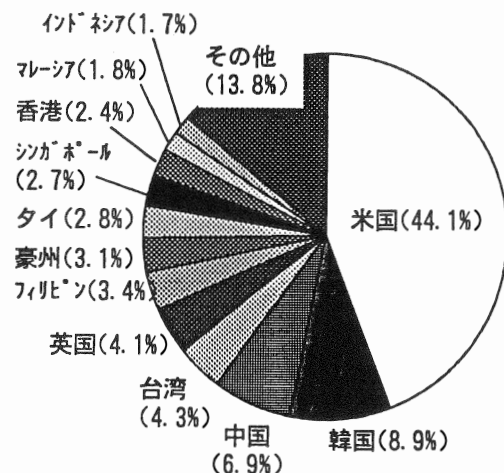
図表V-10 発信分数の対地別シェア



### (3) 着信分数(自動+非自動)の対地別シェア

対地別の着信分数の状況を見ると、米国が第1位、韓国が第2位となっており、米国の同国発信シェア(21.4%)に比べ44.1%と非常に高い。【図表V-11】

図表V-11 着信分数の対地別シェア

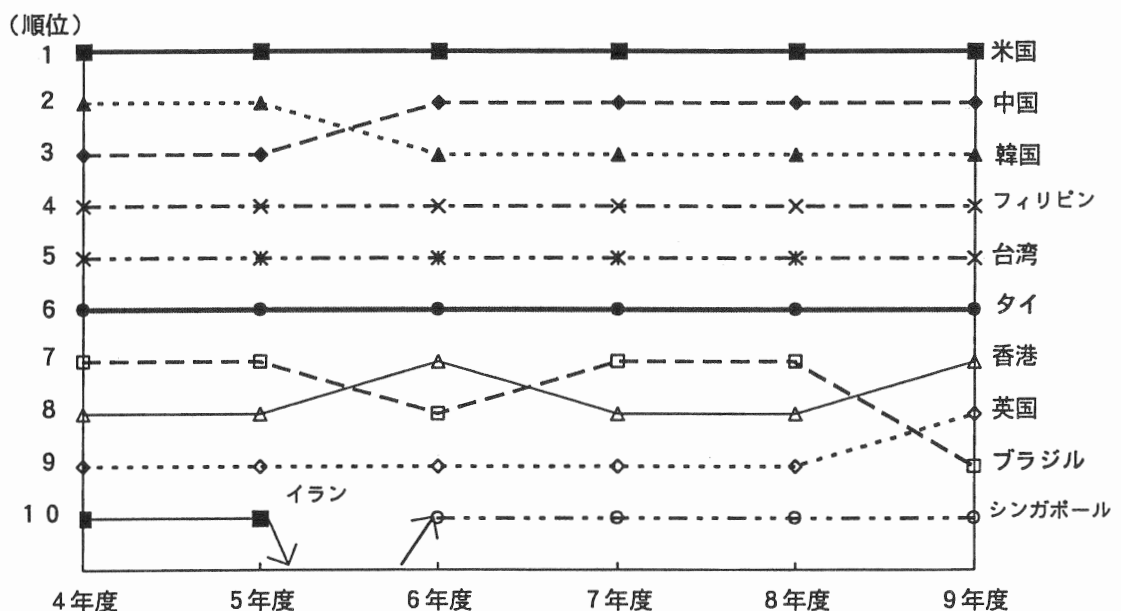


(4) 発信分数(自動+非自動)の対地別シェアの平成4年度からの推移をみると、米国、中国、韓国等の上位対地に大きな変動はないが、ブラジルが今年の第7位から第9位まで順位を下げている。【図表V-12、13】

図表V-12 発信分数(自動+非自動)の対地別シェアの推移

順位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
1	米国 24.0%	米国 23.1%	米国 22.9%	米国 22.3%	米国 22.4%	米国 21.4%
2	韓国 10.7%	韓国 10.2%	中国 11.3%	中国 12.5%	中国 12.7%	中国 13.0%
3	中国 7.5%	中国 9.9%	韓国 10.2%	韓国 9.9%	韓国 9.5%	韓国 9.3%
4	フィリピン 7.2%	フィリピン 7.5%	フィリピン 8.2%	フィリピン 8.7%	フィリピン 8.2%	フィリピン 8.9%
5	台湾 6.3%	台湾 5.7%	台湾 5.5%	台湾 5.3%	台湾 5.1%	台湾 5.0%
6	タイ 4.5%	タイ 4.3%	タイ 4.3%	タイ 4.3%	タイ 4.1%	タイ 4.1%
7	ブラジル 3.9%	ブラジル 3.7%	香港 3.7%	ブラジル 3.8%	ブラジル 3.6%	香港 3.4%
8	香港 3.6%	香港 3.6%	ブラジル 3.6%	香港 3.6%	香港 3.5%	英国 3.0%
9	英国 3.4%	英国 3.1%	英国 3.0%	英国 3.0%	英国 3.0%	ブラジル 3.0%
10	イラン 2.9%	イラン 2.4%	シンガポール 2.4%	シンガポール 2.4%	シンガポール 2.4%	シンガポール 2.5%

図表V-13 発信分数(自動+非自動)の対地別順位推移

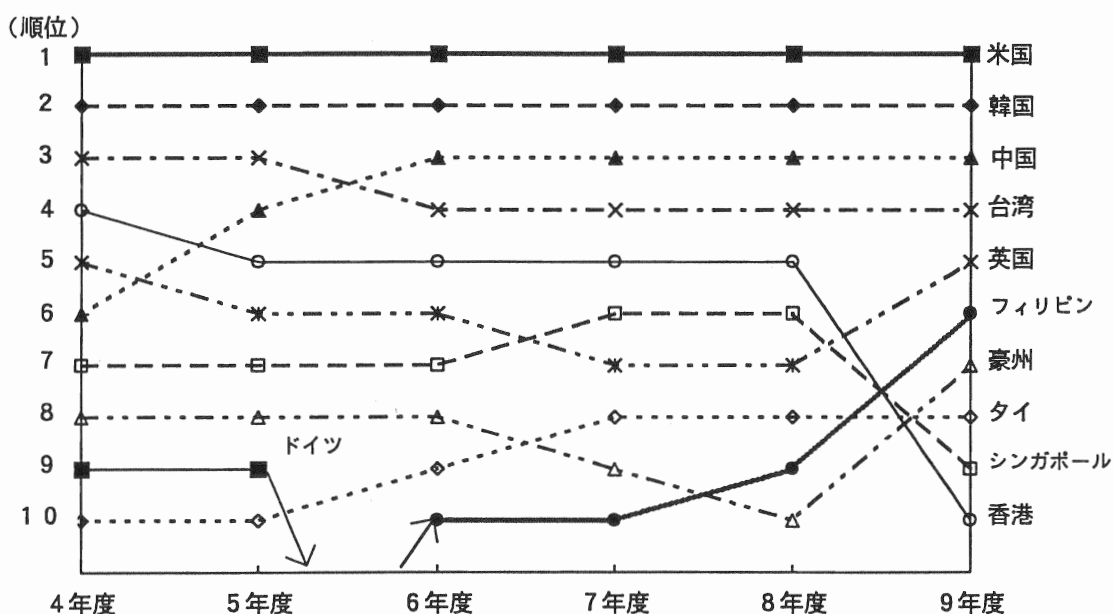


(5) 着信分数(自動+非自動)の対地別シェアの平成4年度からの推移をみると、米国、韓国、中国及び台湾に大きな変動はないが、シンガポール及び香港が大きく順位を下げている。【図表V-14、15】

図表V-14 着信分数(自動+非自動)の対地別シェアの推移

順位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
1	米国 35.1%	米国 35.0%	米国 36.2%	米国 39.5%	米国 43.9%	米国 44.1%
2	韓国 9.2%	韓国 8.9%	韓国 9.5%	韓国 9.5%	韓国 8.9%	韓国 8.9%
3	台湾 6.1%	台湾 5.5%	中国 6.5%	中国 6.6%	中国 6.6%	中国 6.9%
4	香港 5.4%	中国 5.5%	台湾 5.2%	台湾 5.0%	台湾 4.4%	台湾 4.3%
5	英国 4.8%	香港 5.1%	香港 4.9%	香港 4.8%	香港 3.7%	英国 4.1%
6	中国 4.4%	英国 4.1%	英国 3.7%	シンガポ* 3.6%	シンガポ* 3.3%	フィリピン 3.4%
7	シンガポ* 3.8%	シンガポ* 3.6%	シンガポ* 3.7%	英国 3.2%	英国 3.0%	豪州 3.1%
8	豪州 3.1%	豪州 3.1%	豪州 3.0%	タイ 3.0%	タイ 2.9%	タイ 2.8%
9	ドイツ 3.1%	ドイツ 2.6%	タイ 2.8%	豪州 2.9%	フィリピン 2.9%	シンガポ* 2.7%
10	タイ 2.8%	タイ 2.5%	フィリピン 2.5%	フィリピン 2.3%	豪州 2.7%	香港 2.4%

図表V-15 着信分数(自動+非自動)の対地別順位の推移





(6) 全体の発着信比率では、我が国は発信超過であるが、個別対地でみると、米国、英国、オーストラリアが着信超過となっている。【図表V-16】

また、上位10対地で全体の発信分数の73%、上位30対地で93%をカバーしている。【図表V-17】

図表V-16 自動通話における発信超過対地及び着信超過対地

① 発信超過対地

(単位：百万分)

	対 地	発信分数	着信分数	発着信比率	前年度同比率
1	モルドバ	6.3	0.0	100:0	--
2	ロシア	30.3	3.2	91:9	88:12
3	バングラディッシュ	9.8	1.3	89:11	89:11
4	ミャンマー	8.3	1.2	87:13	88:12
5	ペルー	15.3	2.4	86:14	90:10
6	パキスタン	10.7	2.1	84:16	84:16
7	ブラジル	52.4	12.7	80:20	86:14
8	フィリピン	154.3	49.5	76:24	79:21
9	中国	229.5	111.3	67:33	69:31
10	ベトナム	11.4	5.7	67:33	64:36

(注) 発信分数上位30位の中で、発信超過比率の大きなもののうち10対地。  
モルドバは、前年度の発信分数の順位が31位以下。

② 着信超過対地

(単位：百万分)

	対 地	発信分数	着信分数	発着信比率	前年度同比率
1	米 国	323.3	713.2	31:69	35:65
2	オーストラリア	38.4	49.8	44:56	48:52
3	英 国	52.6	65.1	45:55	54:46

(注) 発信分数上位30位の中で、着信超過対地は上記3対地のみ。

図表 V-17 対地別自動通話発信分数及び着信分数

取 扱 対 地 (発信分数による降順)	日本発信				日本着信				発信:着信	
	発信 順位	発信分数 (分)	対前年度 増減率	シェア	シェア 累積	着信 順位	着信分数 (分)	対前年度 増減率		シェア
アメリカ合衆国	1	323,318,404	-8.50%	19.10% (1)	19.10%	1	713,177,635	8.46%	44.54% (1)	44.54%
中華人民共和国	2	229,545,156	5.73%	13.56% (2)	32.66%	3	111,278,769	12.77%	6.95% (3)	51.50%
大韓民国	3	155,966,706	-0.63%	9.21% (3)	41.88%	2	143,780,689	8.22%	8.38% (2)	60.48%
フィリピン共和国	4	154,283,905	11.83%	9.12% (4)	50.99%	7	49,516,882	36.71%	3.09% (10)	63.57%
台湾	5	88,254,572	1.76%	5.21% (5)	56.21%	4	70,087,587	5.31%	4.38% (5)	67.95%
タイ王国	6	72,422,762	3.41%	4.28% (6)	60.49%	8	44,399,606	4.08%	2.77% (8)	70.72%
中国香港	7	59,453,779	-0.43%	3.51% (8)	64.00%	10	39,578,148	-29.20%	2.47% (5)	73.19%
グレートブリテン及び北アイルランド連合王国	8	52,573,919	4.27%	3.11% (9)	67.11%	5	65,058,738	48.98%	4.05% (7)	77.25%
ブラジル連邦共和国	9	52,419,255	-13.67%	3.10% (7)	70.20%	17	12,744,526	32.38%	0.80% (18)	78.05%
シンガポール共和国	10	44,598,636	8.00%	2.63% (10)	72.84%	9	43,302,670	-12.29%	2.70% (6)	80.76%
オーストラリア	11	38,408,039	5.06%	2.27% (11)	75.11%	6	49,761,142	26.94%	3.11% (9)	83.86%
インドネシア共和国	12	34,744,770	12.88%	2.05% (13)	77.16%	12	26,491,203	9.38%	1.65% (12)	85.52%
マレーシア	13	30,503,607	-2.16%	1.80% (12)	78.96%	11	29,324,910	2.30%	1.83% (11)	87.35%
ロシア連邦	14	30,319,850	42.92%	1.79% (17)	80.75%	29	3,182,713	10.21%	0.20% (29)	87.55%
カナダ	15	28,280,911	3.56%	1.67% (14)	82.42%	15	18,394,004	4.59%	1.15% (15)	88.70%
ドイツ連邦共和国	16	27,431,699	3.80%	1.62% (15)	84.05%	13	21,750,326	-5.82%	1.36% (13)	90.06%
フランス共和国	17	22,510,134	4.46%	1.33% (16)	85.38%	14	20,696,298	11.28%	1.29% (14)	91.35%
ハワイ	18	15,917,527	11.07%	0.94% (19)	86.32%	16	15,257,753	7.57%	0.95% (16)	92.30%
ベルギー共和国	19	15,255,466	-14.63%	0.90% (18)	87.22%	32	2,409,482	18.91%	0.15% (31)	92.45%
イタリア共和国	20	13,704,434	10.24%	0.81% (20)	88.03%	18	11,980,372	5.67%	0.75% (17)	93.20%
インド	21	12,384,473	15.83%	0.73% (21)	88.76%	20	8,086,389	7.24%	0.51% (20)	93.71%
ベトナム社会主義共和国	22	11,366,780	19.76%	0.67% (23)	89.43%	23	5,692,495	7.78%	0.36% (23)	94.06%
パキスタン・イスラム共和国	23	10,667,072	5.19%	0.63% (22)	90.06%	33	2,061,344	4.26%	0.13% (32)	94.19%
ハンガリー人民共和国	24	9,824,341	12.13%	0.58% (25)	90.64%	43	1,251,148	15.25%	0.08% (36)	94.27%
ニュージーランド	25	8,852,077	3.79%	0.52% (26)	91.16%	19	8,729,543	4.61%	0.55% (19)	94.81%
ミャンマー連邦	26	8,316,496	1.17%	0.49% (27)	91.66%	45	1,210,712	9.15%	0.08% (35)	94.89%
オランダ王国	27	7,294,122	6.20%	0.43% (29)	92.09%	22	6,973,373	8.71%	0.44% (21)	95.32%
イラン・イスラム共和国	28	6,967,508	-23.76%	0.41% (24)	92.50%	25	4,351,394	3.99%	0.27% (24)	95.60%
スイス連邦	29	6,591,302	3.34%	0.39% (30)	92.89%	21	7,025,999	12.58%	0.44% (22)	96.03%
モルドバ共和国	30	6,329,964	-	0.37% (-)	93.26%	177	5,723	-	0.00% (-)	96.04%
その他対地合計		114,060,796	-	6.74%	100.00%		63,476,288	-	3.96%	100.00%
全対地合計		1,692,568,462	2.00%	100.00%			1,601,037,861	8.35%		51 : 49

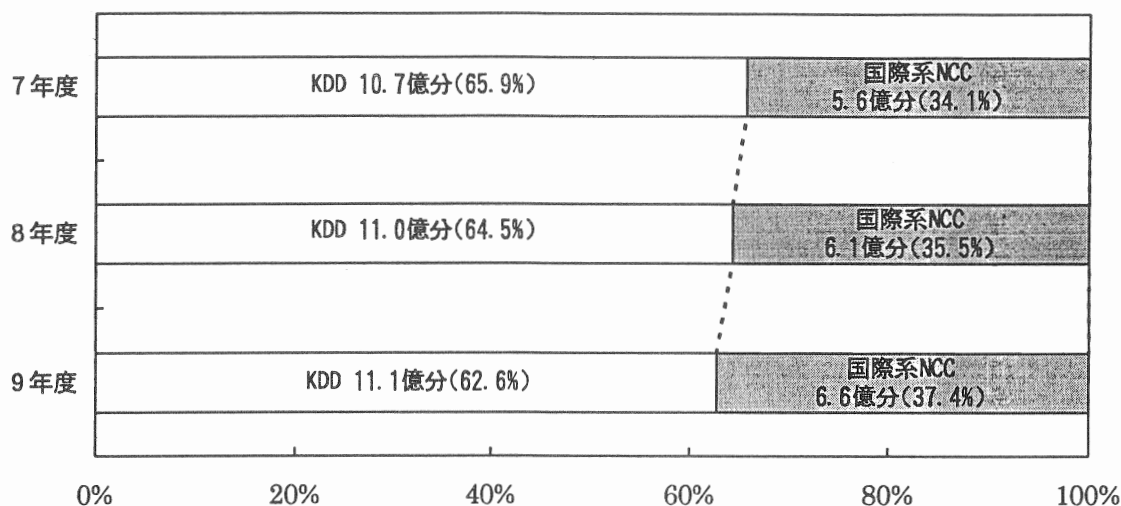
注 「対前年度増減率」欄のカッコ内の数値は、前年度順位を表す。(一)の対地は昨年度における発信分数及び着信分数が31以下であるもの。網掛け部分は、着信超過国を示す。

## 5 KDDと国際系NCCのトラフィックシェア

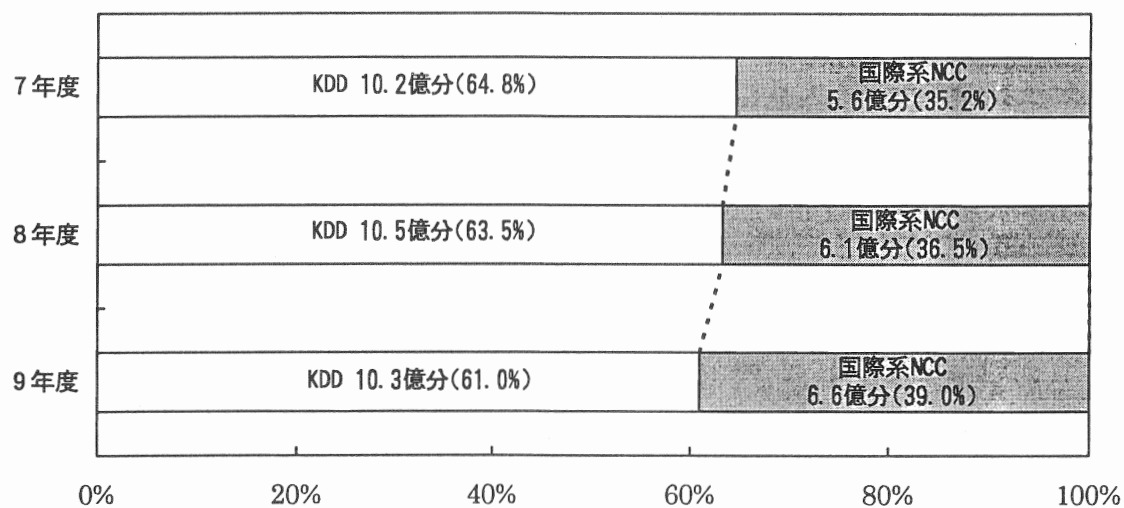
平成9年度における発信分数(自動+非自動)の国際系NCC(日本テレコム株式会社及び国際デジタル通信株式会社)のシェアは37.4%(対前年度比1.9%増)、自動通話の発信分数では39.0%(対前年度比2.5%増)となっている。

【図表V-18、19、20】

図表V-18 発信分数(自動+非自動)におけるKDDと国際系NCCのシェア



図表V-19 自動通話の発信分数におけるKDDと国際系NCCのシェア



図表V-20 国際系NCCのシェアの推移

年度(平成)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
自動+非自動	30.4%	33.1%	33.7%	34.1%	35.5%	37.4%
自動通話のみ	32.7%	35.4%	35.8%	35.2%	36.5%	39.0%